

季刊

唯物論研究協会編集

思想と現代

1991

27号

特集 ● 〈社会主義〉の水脈

18世紀から21世紀へ

〈対談〉

社会主義思想の現在とその可能性

……ダグラス・ラミス

フランスにおける社会主義思想の成立

……後藤道夫

アメリカ社会主義の社会学

……関 曠野

市場原理と社会主義

……矢澤修次郎

矛盾と生きる

……確井敏正

理念としての社会主義の重層構造

……上野卓郎

発売元

白石書店

現代の倫理

岩崎允胤編著

平和と民主主義のために 日本の歴史的な現実とその課題への着目を失うことなく、われわれにとっての現代の倫理、ニヒリズム、非合理主義に対峙し、人間の尊厳、平和と民主主義に根ざす倫理を体系的に展開する。たんなる倫理思想史ではなく、新しい観点からの試みである。

○内容から 序章／現代倫理学の課題 第一部現代倫理の理論 人間とその生活／生活と倫理／個人と社会／倫理的価値／倫理的自由／倫理的行為の構造／倫理的人格とその形成／平和と民主主義の倫理 第二部平和の倫理思想 仏教における平和の倫理／キリスト教における平和の倫理／近世以降のヨーロッパにおける平和思想 人名索引付

定価 2575円

白石書店

東京都千代田区神田神保町1-28

振替東京2-16824

唯物論研究協会編

白石新書

もう一つの思想家像

龍馬の論理——主体的実務家像……………重本直利
大杉栄私記……………清 真人
山本宣治の生涯と学問論、知識人論……………佐々木敏二
「腰を沈める」思想家 中井正一……………吉田千秋
花田清輝と近代の超克……………石井伸男



定価824円

白石書店

千代田区神田神保町1-28
電話(03)3291-7601

季刊

思想と現代

1991年10月

第27号

唯物論研究協会編集

発売元 白石書店

特集 〈社会主義〉の水脈——18世紀から21世紀へ

■対

談

社会主義思想の現在とその可能性

「一九八九年」について

「豊かさ」の要求と

「正義」の要求

正義とテロリズム

機械・労働・マルクス

共同体と資本主義

オルタナティブと

世界市場

価値としての政治と

マルクス主義

社会主義？

ラディカルな民主主義？

ダグラス・ラミス

後藤 道夫

これからの社会主義

佐藤 和夫 30

フランスにおける社会主義思想の成立

関 曠野 48

アメリカ社会主義の社会学

矢澤修次郎 61

市場原理と社会主義

——社会主義の新しい可能性を求めて——

確井 敏正 77

矛盾と生きる——ブルードンの社会主義

齊藤 悦則 90

理念としての社会主義の重層構造——良知力論ノート——

上野 卓郎 101

長良川河口堰問題——閉鎖的行政体質と研究者の署名運動

高山 進 116

■研究ノート

家父長制はどのような意味において独立変数なのか
ハイジ・ハートマンと上野千鶴子を読む。

細谷 実 123

■ニュー・

カレント 「新しい社会運動」と社会科学および哲学の展開

ハンス・オットー・レーサー
岩手大学現代思想研究グループ訳 133

評 書

カルブスイツキー著『反映論と構造主義』
三島憲一著『戦後ドイツ』
訓覇法子著『スウェーデン人はいま幸せか』

島崎 隆 153
石井正人 154
福田静夫 156

池上 惇著『文化経済学のすすめ』
鈴木 正著『思想者のシルエット』

伊藤宏一 158
古茂田宏 160

■前号 批評 教養、その継承と批判

山本広太郎 165

特集●〈社会主義〉の水脈——18世紀から21世紀へ

特集にあたって

社会体制としての既存社会主義は劇的に崩壊しつつある。その死滅を祝うソ連・東欧の民衆の姿を前にして、「社会主義」にはいかなる弁明の余地も残されてはいないように思える。確かに、マルクス・レーニンの名前と固く結びついた既存社会主義の思想と運動の中に多くの重大な誤認があったことは疑いないし、全ての歴史的責任を例えばスターリンのような後継者だけに転嫁して済ますことはできない。聖人や背教者のアナロジで社会主義を語ることはできないのだ。しかしそれ故に、「社会主義」と呼ばれるより広い思想全体を我々は否定すべきなのであろうか。そうは思われぬ。賑やかな荒涼とでもいうべき風景を呈するこの国に生きる我々は、モスクワやベルリンの市民たちが必死で求めるのとは位相を異にするオルタナティヴを、やはり必死で求めざるをえないのである。

我々は本特集で、一九世紀以降様々に展開してきた社会主義思想の様々な水脈を、マルクスらと平等に並び立つものとして検討することを意図した。それらの「社会主義」に賭けられた人間解放の思想的・理念的特質を少しでも明確にすることができれば幸いと思う。この試みは、最初の一步である。

(編集部)

対 談

社会主義思想の現在とその可能性



後藤 道夫

ダグラス・ラミス



後藤 今日、ダグラス・ラミスさんにおいていただいで、「社会主義の現在とその可能性」について自由に討論をして

いただこうと思っているわけですが、取りあげたいことが三つほどあります。一つは一九八九年の大きな変動について、当時あるいは現在、どんなことを感じているかということ。ここから始めまして、次にマルクス主義への注文・批判。わたしについて言いますとこれは今までのマルクス主義の再検討ということになります。そして三番目に、いまの社会でなお社会主義の可能性あるいは社会主義思想の意味というものがあるとすれば、それはどういうところに求められるべきかということ話し合いたいと思っています。

●「一九八九年」について●

後藤 まず、「一九八九年」ですが、わたし自身はなにしろ嬉しかったというのが最初の印象なんです。一九六八年のチエコの「プラハの春」の頃、わたしはまだ学生でして、その頃のことを覚えていたからかもしれません。社会科学にみればこれは「ブルジョア化」で、「民主化」だけではすまないとも思っていました、とにかく素朴に嬉しかった。こう

した歓迎の気持ちは日本のマルクス主義者の多くに共通した
ことではないかとわたしは受けとっています。

その後の動きを見えますと、基本的動向は「資本主義化」
ということですから、もちろん、嬉しいというだけでは話が
すまなくなってきたているわけですが、ラミスさんの第一印象
はいかがでしたか。

ラミス 根拠は少し違うかもしれませんが、やはり同じよう
に嬉しかったです。ただ、その後湾岸戦争が起りまして、
いまはかなり憂鬱な状態です。湾岸戦争以前の自分の気持ち
を一生懸命思いだせば、嬉しかったし、もう少し希望をもつ
てもいい時代に入ったかなという気がしていた。

いま、根拠は違うかもしれないと言いましたが、それは、
わたしはギリギリのところまでいったことはありますが、マ
ルクス主義者だと思ったことはないのです。これについては、
アメリカの五〇年代、一番反共の時代に育てられた影響が自
分のなかに少しもないという、嘘になります。そういう育
ちがある。六〇年代に入りますと、学生運動の時代があつて、
それに参加し、調子のいいときには、自分は革命家であると
確かに言ったこともあるのですが、それでもマルクス主義者
ではなかった。

その後いろいろ学びまして、マルクス主義に対する偏見が
大分なくなつたのですが、最後まで引かかることがいくつ
かあります。一つは、科学技術の進歩に対する信頼が強すぎ
るといふことです。もう一つは、わたしの読み方が浅いのか
もしれませんが、社会主義になつたら、国民と政治権力との
矛盾がなくなるから、政治活動は必要なくなる、「ブルジョ
ア」民主主義、「ブルジョア」政治はいらなくなるという考
えがマルクス主義にある。この点がマルクス主義に対する最
後の引っかかりなんです。

そこで話を「根拠は違うかもしれない」と言ったことにも
どしますと、非マルクス主義者として一生懸命に運動をして
いる者としては、スターリニズムあるいはスターリニズムみ
たいな政権が世界に残っているのは困るわけなんです。わた
したちと彼らとは違うということをいくら言つても、運動が大
きくなりしかも極端な形になっていけばスターリニズムと
同じになるのではないか、という理解はなかなか拭きできな
い。結局のところはロシア革命みたいになるのではないか、
それでなければいい何なのか、という疑問はとても強力
です。だからスターリニズムみたいなものが残っているかぎ
り、わたしたちの運動は大きな希望をもちにくい。規模が大

きくなるとあなりそうだという感じがあって、動きにくいわけです。それとは違った解放、社会主義、職場の民主化とは一体何なのか、その答えのすべては、ロシア革命と比べる中途半端な気がして、自分はただ日和見主義、修正主義にすぎないのではないかという弱い立場におかれているわけです。運動のなかの不思議な現象なのですが、一番極端なのが一番勇ましくてかっこいい、迫力がある。途中までいくのであれば、なぜ最後までいかないのかということが問題になる。だから、何かのセクトに入ってマルクス・レーニン主義になつた方が、圧倒的に迫力がある。そうでない者は、ベルンシュタインみたいに弱気者だといわれる（笑い）、そういう運動の社会学がある。だから運動の極端な形はロシア革命だという考えがなくなつて、わたしたちみたいな者ももう少し自由に動けるのではないかという気がして、それが個人的に嬉しい一つの理由です。

それからこれは、大分前に書いたことがあるのですが、これからの問題は、民主主義の国に社会主義革命は可能かということではなく、社会主義の国に民主主義革命は可能かということで、これが将来の一番の鍵だということです。この意味でも今度の事態は嬉しいものでした。

ただ、それは、社会主義をすてるということではなくて、社会主義を持ちながら民主主義革命は可能なのかという意味だったので、今から見るとそうはいきそうにないようです。

もう一つ嬉しいと思つた理由は、これも自分が受けた教育との絡みが大きいのですが、五〇年代には全体主義の恐怖についての文章がたくさんあって、たとえばオーウェルの『一九八四年』がでたりして、「洗脳」という言葉が朝鮮戦争から生まれたりした。逆の意味でマルクーゼの「二次元的人間」もそうなのですが、科学技術プラス近代的抑圧によって、人間から抵抗する意識も本能も気持ちも全部消せるといふ神話があつた。だから東ヨーロッパの人々が動きだし、ソ連の人々も動きだして、それが嘘だということがきれいにわかつた。みんな、ちゃんとわかつていたんですね。洗脳されて別の人間になつていたわけではなく、ただ昔のように抑圧されていただけなんだ、「洗脳」といふのは神話だったんだということが分かつて、それが一番嬉しかったですね。

しかし同時に、東ヨーロッパの人たちがあまりにも自由主義を導入したいという気持ち強いことに対して、別の意味で疑問、心配があつた。それは経済発展に対する強い信頼ということ、その後大分はつきりしてきました。それからも

う一つ、あの時は小さな疑問だったのですが、その後どんどん大きくなった疑問があります。それは、冷戦時代のアメリカとソ連との力の均衡論はやはり正しかった面があったのではないかということです。アメリカがソ連を抑えていただけではなく、ソ連もアメリカを抑えていた。ソ連がアメリカを抑えなくなると、湾岸戦争やパナマ侵略みたいなものが生まれる。合衆国は、第三世界に対しフリーハンドであるという意識をもちはじめている。これは困ったことです。したがってもう一度スターリニズムに復活してほしいということではなく、アメリカを抑えるもつといい方法を探さなくてはいいないと思っています。

後藤 いまラミスさんがおっしゃったことと多分関係があると思うのですが、昔の東欧圏は、「怠け者」や「弱者」に比べて少しは生きやすい社会だという側面があった。あの社会がそういう人たちにとって、本当に生きやすいものであったかどうかということについては、これから調べなければならぬことがたくさんありますが、日本の現状を見ていますと、あの社会ではゆっくり時間が流れていて、あまり仕事をしない人間や身体や頭のヨワイ人間がそのことをバカにされないでのもんびりと生きることができているのは、それはそれで大

変なメリットだと感ずるところがありました。資本主義とはまったく違った社会原理で動いている社会が現に存在しているという、そのことだけでもメリットがあるということやはりあったと思います。そういう世界が市場経済にのみこまれて、日本やアメリカのようなお金とマーケットが全部を支配する世界の、しかもそういう世界のずっと下の方の一部に組みこまれてしまつて、ゆっくりとした時間がなくなつてしまつたというのは、非常に残念なことだと、一方では大変強く感じました。ただ大きな目で見ますと、こういうこともいったんは通らなければならぬのかなという気もしました。

ラミス 多分、これも時間がかかるだろうけれど、もう少し落ち着いたら、新しい歴史の修正主義が出てきて、八九年で終わった東ヨーロッパの体制は、言われているほど悪くはなかったという研究が始まると思います。振り返ってみると、いいところはいっぱいあった、欠点はあったけれど、全面的に否定するべきものであったかどうか、そういう学派はすでに東ヨーロッパから生まれているのではないかと思うし、まだ生まれていなくてもいつかは生まれると思います。とくに、完全な自由市場経済になると、前の段階が、いつか、少なくとも部分的に懐かしくなる。アメリカのある新聞で読んだの

ですが、東ヨーロッパのことについて討論する集会があつて、そこで東ドイツからきたお爺さんが立ち上がつて、言われているほど東ドイツは悪いことをやっていなかった、侵略戦争もしていないし、世界をいじめたりもしていない、静かに仕事をしていただけなのだ、泣いて話したそうです。いまはそれほど見えてはいませんが、たしかにそういうところはたくさんあつたと思います。それを全面的に否定してしまうのは確かに残念で、もう少し冷静に、社会主義のいいところを取りながら、そのなかで民主主義をどうとり入れるかということとを考えられないものかと思ひます。

● 「豊かさ」の要求と「正義」の要求 ●

後藤 先ほど、マルクスは科学・技術の進歩に対して信頼が強すぎるということをおっしゃいましたが、知識人は別として東欧圏の多くの国民は、科学・技術がもつと発達してほしいから現体制を否定したところが、逆にあつたような気がするんです。生産力が今のままでは上がらない、西欧のような商品も手に入らない、ジーパンもラジカセも自動車も手に入らない。日本も含めた欧米のライフスタイルに憧れたという

面は非常に強かつた。東欧圏の人々の要求は、科学・技術を高くして、富をもつといつぱい欲しいということではなかつたかと思うのですが。

ラミス 新聞でしか知らないのですが、多分そうだろうと思ひます。でも、科学技術、あるいは消費文化に対する憧れは、人間の普遍的な本能なのか、それとも社会によつて形成されるものなのかというと、後の方ではないかと思ひます。ですから、東ヨーロッパの体制は、科学技術の進歩を否定したからうまくいかなかつたということではなく、社会主義の方が早く科学技術を進歩させるという約束があつたにもかかわらず、その約束が達成できなかったということなんだと思ひます。少なくともレーニンの時代から、科学技術の進歩は社会主義の一つの目標であるということが、社会主義のイデオロギーにくみこまれていた。こういうことに対して、そろそろ疑問がでてもいいと思ひます。

後藤 結論は賛成なんです、ひるがえつて考えてみますと、資本主義あるいは資本主義が第三世界に対してやっていることとの関係では、社会進歩の方向をかなりラジカルに考えなおす必要がある。生産力は適当なところで抑える、あるいは発展をもう少し穏やかなものにする、エコロジカルな要求を

真剣に考える、などということに重点がおかれてきていると思うんです。ところが、東欧圏を見ていると、市場を導入して、分権化して、ある意味で要求をブルジョア化するとはいえますか、政治体制や社会体制をもう一度ブルジョア化するということが、あちらではいろいろな歴史のなかで作られてきた進歩の方向になってきている。逆に先進資本主義の方では、ブルジョア化を抑えるのが進歩の方向です。ですから、東欧圏で必要とされていることと先進資本主義国で要求されていることは、かなり違う方向を向いている。これはここ二〇年くらいずっとそうだったのでないかと感じているわけです。いまは、東欧圏の方が一回はブルジョア化して、それをくぐった後で、科学主義や生産力主義の批判に向かうというようなイメージで受けとめるほかないのかなと考えているのですが。

ラミス そうかもしれません、別の角度から言いますと、一九世紀の社会主義の要求は正義だと、わたしは読んでいます。正義という言葉はマルクス主義ではあまり使われていませんが、要するに、経済分野の民主化、搾取をなくすことですね。マルクスの書いたものを読んでみると、いくら科学的だと言っても、怒っているのがよくわかる。不正に対してマ

ルクスは怒っているんです。一九世紀、あるいはロシア革命に立ち上がった人たちだって、基本的には、そういう正義感で立ち上がったと思うんです。ところが、どこかで議論がずれて、経済発展の一番いい方法として社会主義がある、資本主義は袋小路に入りこんで、これ以上の経済発展は望めないのだ、という考え方になっていった。四年前に半年ほどフィリピンに滞在し、フィリピンの革命家の文章をいろいろ読んだのですが、第三世界の立場から、はっきりそう書く人もいました。そうすると思想の枠組は経済発展ということになるわけで、そのなかに資本主義と社会主義という二つの方法があつて、どちらを選ぶかは、効率性によって決まるということになる。手段と目的が、どこかで逆さまになっているような気がします。

後藤 今回の事態も正義への要求によって生じたのだとわたしは思います。それは比較が可能だったからです。つまり、西欧の市民社会があつて、富み栄えているのが見えた。それと比較すると自分たちの社会はおかしくて、それを改革しようとするか抑圧される。また一部の支配層は自分たちとはかけはなれた生活をエンジョイしていた。そこで正義の要求に転化したと思うんです。ですから、あのような大きな変動の

直接の引き金は、いまでも正義だと思えます。ただ、正義の要求がでてくる背景というものを考えますと、やはり経済発展への要求というのがあるのではないかと。みんなが貧困ならば、貧困からの脱出は正義の要求にはならない。しかしそこに比較対象があると、それは正義の要求になる。ですから、さきほどのラミスさんの話で、正義から出発したはずなのにどこかで生産効率を上げることが目的に変わってしまったという話は、それはそれでわかるのですが、それをきれいに分けることができるのだろうか。むしろその二つは分けられないものとして一緒にあったのではないかと気がします。

ラミス その二つの要素は、人の気持ちのなかでも混ざりあっているし、思想のなかでも混ざりあっていると思うのですが、今後の課題として、その二つははっきり区別しなければならぬと思います。人が正義を目標として動きだしたら、いつの間にかそれが政治運動から経済運動へずらされるといふことになる、結局目標は達成できない。日本の六〇年安保が池田勇人の所得倍増論にずらされたというようなことはこれまで何回もあるでしょう。

後藤 そのようにずらされないためには、効率性や富の豊かさというのも一つの価値だけれど、正義に属するもつとい

ろいろな価値があって、正義という価値と豊かさという価値は一応別なものだというように問題を立てないといけないというご意見だと思います。わたくしも今後のことを考えるとそう思うのですが、しかしそういうことはある程度豊かになって初めて言えることだということはないでしょうか。

ラミス それも経済発展のイデオロギーそのもので、そういうことはないと思います。北と南の人たちの要求の質が違うとか、北の国では正義、威厳、平等、あるいは文化的生活をしたいとか疎外から解放されたいという高級な要求が出されるが、南の国では衣食住が要求なんだということが、国連などでよく言われますが、これは世界の貧困な人たちに対する大きな侮辱だと思います。まえにカトリックのシスターが書いた博士論文を読んで面白く感じたことがありました。それは日本の女性運動とフィリピンの女性運動を比較したもので、結論は、日本の女性が要求しているのは非常にしゃれたことだが、フィリピンでは生きるか死ぬかということでの要求がだされているというようなことでした。しかし彼女が録音したインタビューのテープのなかでは、当人たちはそんなことは言っていないんです。インタビューのなかでのフィリピンの女性は、住んでいるスラムが破壊されるのでそこから追い

出されようとしているのですが、そのことに對して闘っているんです。彼女たちは、我々が大事にしている共同体を破壊するのは、我々に対する侮辱だ、馬鹿にするなど言っているんです。すごく貧困なだけけれど、食べ物欲しいなどということは一言もいっていないんです。

後藤 それはとてもよくわかります。日本でも同じで、高度成長の前や明治維新期の百姓一揆でも、食べ物の話が直接でてくることはあまりありませんでした。

ラミス かえって高度成長の後のほうが要求が物質的になったのではないですか。

後藤 そうだと思います。わたしが先ほどの質問で言いたかったことは、モノとか豊かさというものがそれだけで価値となるということは割合新しいことで、昔はそれらが倫理、道徳、モラルというもののなかに埋め込まれていたのではないかとということなんです。モノの豊かさだけが浮かびあがって、それと正義とを比較するという構造は、昔はなかった。抵抗する人たちの場合でも、正義のなかに食べ物に対する要求が埋め込まれていたわけで、食べ物に対する要求がなかったというわけではない。そういう人たちにとって一番大切なのは、人間性だったり共同だったり、連帯だったりするのだけれど、

食べ物に対する要求というものが、大きなレベルで見ると背景にあった。昔からの大きな労働争議でもそうで、自分たちを人間として扱え、人間なんだというのが共通のスローガンで、賃金が低いということがそれだけで闘争のおもな中身になるというのは割合新しいことなんです。正義と豊かさとはどちらも価値で、豊かさのためには場合によっては正義を犠牲にすることもありうるくらい、豊かさというのは大事な価値なんだというのは先進資本主義社会のイデオロギーで、豊かさが価値として自立した後の話なのではないか。それより前の社会では両者が独立していなかったから、正義を要求していたらいつの間にかモノの要求に変わってしまったということが社会の発展の様相が違ってきたことによって起きたのではないか。いま、モノの豊かさが正義とならんで比較できるような構造が作られて、無自覚に、正義の価値が下がってきているわけですが、両者を自覚的に比較することが必要なのではないかと思うんですが。

●正義とテロリズム●

編集部 一九世紀の革命の要求は正義であったのに、いつの

間にか経済要求にすりかえられてしまったということについて、先ほどラミスさんは科学技術との関連で話されましたが、他方、正義への憧れ、要求というものは、それ自体はまったく気高いものであるにもかかわらず、テロなどの反対物に変わるということが歴史のなかでしばしば起こりました。正義を主張する人たちは、正義を理論でもって説明し、それが普遍性をもつのだということを主張した。つまり自分たちが主張する正義は私の主観ではなく、歴史のある大きなメカニズム、必然性に支えられたものだというように、正義というものを歴史のなかに埋め込んでいく発想があった。これはマルクス主義の場合にも言えると思います。ラミスさんの立場から言いますと、マルクス主義の科学信仰ということでは、二つのことが考えられると思うんです。一つは自然科学的な生産力にたいする信仰で、もう一つは歴史の科学にたいする信仰です。社会主義は歴史の必然であって、それが歴史の科学なのだということですが、このことについてもラミスさんは批判的な考えをもっていらっしゃるのでしょうか。

ラミス 先ほどは言いませんでしたが、それもあります。正義という言葉はかなり複雑な内容をもっていていると思います。確かに、わたしは正義の味方だと言って闘い出すことこそ恐

いので、この間の湾岸戦争もそうでした。国家とか党が正義の味方だと言いだすとくに恐い。しかし搾取されている労働者がこれをやりだした場合には別のニュアンスがあって、マルクスはそのことをよくつかんでいると思います。

●機械・労働・マルクス●

ラミス ジャック・エルルというフランスの社会学者で、『科学技術社会』という本を書いている人がいるのですが、その人はその本の中で、ヨーロッパの労働者階級を科学技術によって解放されると説得したのはマルクスだと言って、一行でマルクスをかたづけられています。彼の主張は図式的で単純すぎるけれど、迫力のある発言だと思う。マルクス以前はラッダイト主義が主流で、機械を破壊する運動だった。彼らは機械は敵だと直感的にわかっていた。ヨーロッパの運動のなかで一番評判の悪いのがこのラッダイト運動ですね。エコロジストだって、私はラッダイトではないけれどと言わないと発言できない(笑い)。しかし、機械を壊した人間はそれほど愚かだったのだろうか、わたしは疑問を感じているんです。経済というのは本来広い意味をもっていて、たんに賃金



ダグラス・ラミス氏

の問題だけではない。仕事を提供する技術も伝統も、昔から伝わってきた知識も技能も全部経済だと思う。そうしたものが機械によって奪われる。これを許せば工場で労働するしかなくなる。だから機械をこわしたんだと思うんです。

ただ、マルクスもエルルがいうほど単純なことを言っているわけではなくて、『経済学哲学手稿』の「疎外された労働」

のところを読んでいてハッと思ったのは、こういう生産関係のなかでは賃金は上がらないけれど、たとえ上がったとしてもそれは奴隷が高い賃金をもらっているにすぎないのだということが書いてあるんですね。それから『資本論』第一巻の機械についての叙述にもすごく複雑なことが書かれている。機械を管理している労働者の仕事の内容についてのところでは、そのような労働がいかに精神的にも肉体的にも人間をダメにするかということが書かれている。これは機械と人間との関係なんですね。そして別のところでは、社会主義になったらこうした機械と人間との関係は変わると書いてある。さらに別のところでは、たとえば子ども労働者が五時間労働して五時間学校へ行くようになったらかなりよくなると書いてある。これを読んだときには、こんな中途半端なことではよくなるなどと、マルクスはよくも書いたものだと思ったりしました。つまり、マルクスは資本主義が社会主義にかかわりなく、機械を相手に労働すること自体が人間をダメにするというようなことを書いているのだけれど、その解決策については書いていない。社会主義になったら完全に別の種類の機械を作るという希望があるのかもしれないが、はっきりとは書いていない。これがエンゲルスやレーニンになると、そ



後藤 道夫氏

ういったところがなくなる。レーニンは、工場は自由のない世界で、そこでは自由を期待するな、工場は経済発展のためにあるのだというようなことをはつきりと言っています。
編集部 それは機械化をどんどん進めて、そういう時間を少なくする、労働時間短縮ということを考えているのだと思います。無限の生産力があって、労働するのは一〇分くらいで

いいというような——これは論理的には考えられますが、しかしこれはコンピュータの世界ですね。

ラミス そういう考え方はマルクスの思想に反すると思う。わたしがマルクスの考えで一番好きなのは、人間とは働く動物だということなんです。働くことによって自分の環境を作って、そして自分の感覚、心、自分そのものを作るという哲学ですね。人間はほんとうは働いているときが一番生き生きしているはずなのに、資本主義はそれを奪ってしまったということ初期のマルクスは書いています。働くのがつらいからその時間を短くしようなどというのは、そのマルクスの思想と矛盾すると思うんです。

後藤 その問題では、マルクスには二つの考えがありまして一つは、いかに生産関係が共同なものになっても、生産そのものは合目的な過程であり、人間の自由にならない面が最後まで残るので、生産の自身をできるだけ共同的・合理的なものにし、しかも時間を短くするという考えです。もう一つは、労働時間を短縮した反対側に自由時間が生まれるわけで、労働以外の時間とエネルギーを学問とか芸術、社交についていくのだという考えです。初期には労働そのものが完全

に魅力的なものにならないといけないうようなことを言っていますし、その後も直接的労働は完全になくなり、ほとんどが科学者がやっているような労働になるのだと言って、かなり科学技術主義的なイメージで労働を魅力的なものにしようとした時期もありましたが、マルクスの最後の結論としては、この二つを同時に進行させていくという考えだろうと思います。しかし、では具体的にどのような労働の内容、機械、工場のシステムを変えていくのかということでは、マルクスは何のイメージも持っていない。つまりマルクスはこの問題を解決していないと思います。

ラミス 労働時間を短くして、後の時間に何をするとやっているのですか。

後藤 マルクスのイメージでは、科学・芸術・社交などですね。これらは自己目的な活動です。生産は外的な目的があって、最後までそれにしばられる側面がある。しかし自由時間のなかの活動はそれ自身が目的である活動で、これを片方でどんどん広げていく。そのような人間が労働のなかに入ることによって、労働もまた魅力的なものにすることができるといイメージです。しかし、レーニンになると、先ほどラミスさんがおっしゃったとおり、労働の具体的な内容は技術

的側面では何も変わらない、ということ的前提して、テーラー主義の受け入れを主張する。これは、彼がマルクスの言ったことを理解しなかったという側面もありますが、一九〇〇年代前半のロシアという時代的制約が大きいと思います。

ラミス 『資本論』の機械についての章のなかで、マルクスは、生産力を上げる目的だけでなく、労働者を管理する目的をもった機械も資本家は作っているというようなことを書いています。このことをいろいろな例をあげてマルクスは検証しているのですが、これはなかなかおもしろい。それから『ドイツ・イデオロギー』のなかに未来社会についての一行がありまして、これもおもしろかった。「朝には狩を、午後には漁をし」というところにてくる仕事はすべて産業革命以前のものなんですね。ここを「朝には鉱山に入り、午後には組立て作業をし」(笑い)というように書いたならば、あまり魅力は感じないと思うんです。

後藤 その部分はエンゲルスが書いたという説がいまでは有力でして、エンゲルスのそのような未来社会のとらえ方をマルクスはむしろ皮肉って、「食後には批判をする」——これは当時の青年ヘーゲル派のことを言っているのですが——という一文を付け加えたという解釈もあります。分業をなくす

というイメージはマルクスには最後までありませんでしたし、エンゲルスも同じだったと思います。ただ、資本主義で使われている機械を前提にして分業をなくすことが本当にできるのかということについては、二人ともつきつめては考えていないと思います。現代から見ると、今日の機械を前提にして分業をなくすということは、明らかに不可能ですね。マルクスには、科学・技術が中立的なものではない、という把握があったのですが、ロシア社会主義になると完全にその側面は捨て去られる。

ラミス だから、機械に対する疑問は、機械が出現した最初がもつとも強かったと言えるのではないですか。この数十年間での転換期は核兵器の出現だったと思います。機械は新しいほどすばらしいという夢は核兵器でつぶれた。原水協と原水禁が分裂したのもこのことと関連していた。社会主義がもつていけば核兵器でも平和勢力になるのだという考えがあった。しかしそれはとんでもないことで、誰がもつても同じなんだという考えがここから始まったのではないですか。つまり、誰がもつても悪い機械が悪いのだという発想の原点は核兵器だと思えます。

後藤 いまラミスさんがおっしゃったことを、わたしが真剣

に考えはじめたのは、エコロジズムの主張を受けとめるということをつうじてでした。また、一九七〇年前後に、世界的に自動車工場などで、労働疎外を減らすことが試みられた一時期がありましたね。機械と技術を駆使して効率よく生産するだけでは、労働者が満足しないということが大規模におきたわけです。しかし社会主義国では、そういう試みは多分ほとんどやられていないのではないかと。一九七〇年前後のショックで、先進資本主義国が先にはじめたところがある。

そういうことを目の前にみているわれわれとしては、生産関係が変わればすむというレベルでは問題はどうていすまいということにはつきりしている。それで本気になって考えはじめたら、機械に対するマルクスの考えで、いままで発掘されていなかった部分がずいぶんあるということに気がつくようになったんです。マルクスのなかに、技術革命という概念があります。マルクスは技術革命という言葉で、封建制社会から資本主義社会への変化のときに使ったのですが、資本主義社会から次の社会への変化のときにも当然技術革命があるということが考えられます。そうだとすると、技術革命の内容がたんに効率とか労働生産性ということに限らないで、人間的な労働、労働に魅力を取りもどすとか疎外をなくすとい

うことが内容になってもいいわけです。そういうスジは、マルクスを少し延長すればわりあい簡単にできると思いますが、ただ、技術の中立性を否定しますとね、それはラッダイト主義ではないかという批判を受けることがあります。

ラムス だから、そうですねといえいいいのではないですか（笑い）。

後藤 ラッダイト主義でけっこうというのは、ちよつと保留したいですね。（笑い）生産力の上昇ということについては、まだ少し価値をおきたい。わたしは、変化がゆっくりであり、納得できるものであればかまわないと思っています。

ラムス わたしが言いたかったことは、ラッダイト運動に参加した人たちの動機、根拠の中には、学ぶべきものがあるのではないのかということなんです。この運動をした人たちの多くはオーストラリアへ送られたりして、自分の生活をダメにし、結局は失敗したのだから、やるべきでなかったことはわかりきっているのだけれど、でもいまラッダイトというと、極端に愚かなヤツという意味で使われるでしょう。進歩は必然であって、これを否定することほど愚かなことはないというイデオロギーがある。「ボクはワープロを使わない」というのは、一つのラッダイトだと（笑い）思われているでしょ

う。でも、機械を使わないということはそんなに愚かなことなのか、根底のところでは生活が破壊されるのだということが見えていて、使わないということもあるのではないかと思います。

● 共同体と資本主義 ●

編集部 ラミスさんがいまおっしゃったことには、わたしは感覚的にはほぼ同意するのですが、ただ、レーニンの時代など資本主義に全体を包囲されていて戦争状態にあったわけですね。そういうなかで、ロシアがやったらすぐにイギリスとかドイツが立ち上がってくれるかと思つてやったのに、いつまでたっても立ち上がらない。ロシアだけでたち向かわなければならぬ状態である。そういうときに、魅力のある労働を実現するなどということはできなかったと思うんです。もしそんなことをすれば瞬時に粉碎されていたであろう。それはちがうという意見もありうるとは思いますが、戦争などというものは正義が勝つとはかぎらない。生産力の大きいほうが勝つのが実際だと思う。いまの消費社会みたくになると、またむずかしいわけですが、このあたりはどうなん

でしょう。

たとえば、日本のような非人間的な生産をおこなうほうが魅力的な商品を作れるということになると、それと人間的な生産をおこなうところが市場で競争した場合、非人間的な生産のほうが勝つ。人間的な生産をおこなうところが完全に自給自足的な経済システムを作れば別ですが、現実はそののではなく、世界市場というものができていて、それが各国の生産に対して一つの圧力になってしまっている。そういうなかでどう闘っていかばいいのかはむずかしい問題だと思うんです。

ラミス レーニンの当時のロシアはあちこちから侵略されて戦争状態にあった。だからレーニン個人を批判するのはおかしいと思います。問題はいまわたしたちは、そこから何を学ぶかということだと思います。しかし、レーニンには革命よりずいぶん前、『ロシアにおける資本主義の発展』のなかにも、経済発展優先の考えがありましたね。それはチエルヌイシェフスキ派に対する批判にあらわれていると思います。この派はラッダイト主義ではないけれど、資本主義がそんなに悪いものであるならば、伝統的な農民共同体から直接社会主義に移ったかどうかということ言います。これに対してレ

ーニンは、資本主義でないと経済発展はできないのだと言って批判をする。資本主義は必要だというわけです。マルクスも資本主義については二面性があるといっていますね。レーニンもそうなのですが、マイナスの部分が減っていて、積極的に評価することに集中している。

編集部 その場合、それ以前の帝政ロシアがひどすぎたということはないですか。たしかに資本主義の評価ではマルクスには二面があつて、資本主義は冷酷無比だという面と、しかしそれにしても資本主義がこわしてくれて気持ちが悪かつたような社会があつたという側面と。ですから、エコロジードの観点ですと、もちろん中世の生産システムのほうが地球にやさしいわけですが、しかし人間関係について中世は望ましい社会であつたかどうか。モダニスト・マルクスということとはやはりあると思いますね。

ラミス 歴史の一つの悲劇だと思うのですが、レーニンが先ほどの本を書いていたとき、マルクスはチエルヌイシェフスキを一生懸命に読んで、大分彼に説得されかかっていたということ、レーニンは知らなかった。

後藤 それは「ザスーリチへの手紙」のことですね。

ラミス この研究は日本が一番進んでいるようですが、その

手紙の下書きとして、もつと長い原稿がありますね。

後藤 ただあれも、西欧の高度に発達した先進資本主義国の科学と技術があつてはじめて可能なのだとマルクスは断定しています。ですから、資本主義は科学・技術を発展させてくれた、それを使えば非常に苦しい途中をとばして、ミール共同体を生かしたまま次の共同体へいけるかもしれないとは書いてあるのですが、その場合、資本主義が発展させた科学・技術がそのまま使えるという、いまからみたらそれ自身批判されなければならないようなものの方が前提となつてもいいですね。ですからマルクスには共同体に対する高い評価はあるのですが、それがそのまま新しい社会につながるかということについては、歯止めはかなりはつきりかかつているわけです。

晩年のマルクスがちよつとニュアンスを変えたと言われているのは、農業と共同体とはすぐ親和性があり、工業と資本主義は仲がいい。工業は農業をつぶす。しかし農業がなければ、本当は資本主義もやっていけないから、資本主義社会というのは農業との関係で大変な矛盾をかかえている。晩年のマルクスの関心はそのことに向かつていた。ロシアの共同体についても、そこから何かを読みとれないかということ

研究しているのですが、結局、次の共同社会は高く発達した科学・技術があつてはじめて可能なのだという線はくずしていない。だから前近代社会に対して、資本主義社会のほうが発展した社会なのだとすることを疑ったことは、マルクスは一度もないと思います。ラムミスさんは多分マルクスのそこに賛成できないのではないですか。

●オルタナティブと世界市場●

ラムミス マルクスの中で問題提起はあるのだが解決までしていないというように考えるのが一番いいのですね。その問題をいま考えつづけなければならぬ。労働者の生活をよくするための機械を作ること、それが広い意味での正義なんだ、人間は機械を選べるはずなんだということをもつと考えなければならぬ。

後藤 オルタナティブ・テクノロジーということでは、よい使用価値を作る機械、労働疎外をおこさない、あるいは軽減する機械、環境を汚さない機械、この三つくらいは最近よく言われますね。このことの正しさについてはマルクス主義者も現代ならだれでも認めるところなのですが、しかし、これと

経済の動きをどうつなげるのかということになるとわから
ない。そのところで相当意見が分かれています。先ほどの
三つの基準をとにかく選択して、半分道徳的な運動によつて
やろうと思えば現実化できるという人たちと、それは空想的
で、現実の力にはなりえないという人たちと。わたしは、い
まの社会では案外、前者のほうがリアルなのではないかと考
えているのですが。

ラミス 独走していた経済分野を政治の分野の下におくとい
うことですか。政治運動や国家権力を使って、これ以上機械
を作るなどか、公害をこれ以上だすなどか、そういう運動は
実際にありますね。しかしこれをやると経済の競争には負け
る。だからその代わりに第三世界に独裁政権を作つて、経済
が独走できるような国を作つて、そこに投資をする。そうい
う構造になっている。結局、自由市場の大勝利です。東欧が
変わつて、わたしたちもううれしいが、やつと世界にくまなく
自由市場が拡大されるわけで、資本家もううれしいと思つてい
る。こわいことです。

後藤 残念ながら、ここしばらくはそういう状況がつづくで
しょうね。それに対抗するには、先進国のなかで、良い技術
を選択すること自身が市場の力になる必要がある。そ

のためには、現在の経済制度のなかでも通用し、かついい技
術という基準を満たすという、非常にむずかしい、針の穴の
ような道を一生懸命にさがすほかはないということになる。
しかしどんなにむずかしくても、これをやることをつうじて、
技術は選べるものなんだということがわかつてくるし、ある
いはそういうことを一生懸命やることをつうじて、はじめて
それが文化運動になってくる。それともよい技術をいまの企
業システムのなかで考えるなどというのはあきらめ、もつと
政治に集中するという選択もあると思います。

ラミス ですから、国家権力を使おうとしている人の運動を
簡単に否定はできませんね。たとえばJ I Sマークみたいな
基準だつてないよりあったほうがいい。そういう立場の消費
者運動なども重要だと思いますが、しかし最終的な目標はそ
れだけでは達成できないと思います。

最近のことで世界的な意味があると思うことは、この二
〇年間ぐらいの間に、草の根運動の新しい国際連帯が芽生え
ていることだと思います。日本でも、第三世界の労働者と個
人的に知りあうようになりまして、いろいろ一緒に運動を
おこしたりする。たとえば、日本からフィリピンへ行ったり
して、バナナ・プランテーションの労働者の状況とか、日本

企業で働いている人たちの状況とかを知って、新しい形の市民運動が作る国際会議ができたりしている。こういうところにかけてみると、あらゆるところから代表がきている。これは非常に新しいことで、大きな可能性をもったことだと思う。もちろん会議ばかり開いていても、世界は変えられないが、驚くほど共通の意識がこのなかで形成されつつある。同じ用語を知っているし、同じ問題意識をもっていて、かなり話を通じる。去年、ゼミでひさしぶりに『ドイツ・イデオロギー』を読んだのですが、そのなかに、自由市場が世界全体に広がって、プロレタリア階級が一つの共通の意識をもつようになってはじめて、革命は可能であると書いてあるのですが、だったら、一九世紀とか一九一七年の革命というのはどうみても早すぎる。マルクスは、世界といっても、結局、イギリス、フランス、ドイツ、それにせいぜいロシアが入るかどうかというところで考えていて、ヨーロッパ中心主義的だったと思うんです。ヨーロッパ以外の多くの国は、まったく別の原理で動いていて、だからこそ世界的な運動は成り立たなかった。しかし、『ドイツ・イデオロギー』に書いてあるような世界の状況は、その「世界」を本当の地球規模の世界というふう

ます。

編集部

とても興味ふかい指摘だと思えます。しかしいまミスさんがおっしゃった共通の意識を形成しつつあるのは、プロレタリアートではないですね。

ラムス プロレタリアートではない。しかしとにかく市場原理がいまやっとならなく広がった。マルクス主義でいくと、それが革命の必要条件なのだから、楽観的に考えれば「いまこそ……」(笑い)ということになる。

後藤

革命は世界革命としておこるしかないということですからね。ただ、いま、第三世界のなかに市場が入りこんだといっても、プロレタリアートが多数になっていくわけではないし、生活の全部をとらえているわけではない。商品関係が人々の生活のすみずみにまで入りこむというのは、日本では高度経済成長期からですが、アメリカだったら一九四〇、五〇年代くらいでしょうか。

ラムス 商品関係が生活のすみずみにまで入りこむといっても、アメリカでは、家庭の四割くらいは最後まで野菜を作っているそうです。自分の家を修理することも大変多くて、みんな大工道具をもっている。だからすみずみといっても、どうしても残る部分がある。

編集部 その意味では、日本が一番生活のすみずみまで商品

関係が入りこんでいるのではないですか。最近の日本には、まないたや包丁のない家庭があるそうです。

ラミス 市場原理が入りすぎている国と、ほとんど入っていない国の両極端に同情すべきところがある。入りすぎていると、むなしさ、墮落が見えてくる。アメリカはそれを一九六〇年代に味わいました。五〇年代には消費の山場で、ほとんどの家に、クルマ一台、TV、洗濯機、ステレオが入ってきた。その次は、クルマ二台、三台、カラーTVなどが入ってくる。しかしそれでも幸せになっていないということがだんだん見えてくる。そういうものをもっていなければ、もっていたらしあわせになれるという夢をもつことができけれど、実際にもってみても、仕事は面白くないし親はけんかをしているし、子どもはいじめられるし、消費文化の極端なところまでいっても、楽しくないということがわかってくる。七〇、八〇年代になるとヤッピー文化が生まれるのだけれど、これは夢をもっていないので、根本的にシニシズムの文化なんです。将来はあきらめて、いま取れるものは取ってやろうという非常にきたない、シニカルな文化です。科学技術に対して一番疑問をもちにくいのが、市場原理、消費文化の途中まで

いったけれどまだ頂点に達していない文化だと思えます。なんとかなると信じているんですね。

● 価値としての政治とマルクス主義 ●

後藤 マルクス主義に対するひっかかりがあるということ、先ほどラミスさんは、社会主義になったら政治活動はなくなるだろうというところが納得できないとおっしゃいましたね。

ラミス わたしのマルクスの読み方が浅いのかもかもしれませんが、少なくともソ連にはそういうところがありました。国家は消滅して管理しか残らないとか、権力という概念はなくなるとか、管理する人とされる人とのあいだに矛盾がないのだから、「ブルジョア的」な政治制度はいらないのだとかいう主張がありました。わたしの専門は政治思想なんです、そういうことを聞きますと、自分の研究対象がなくなり、職業が奪われるようで（笑）、不愉快でした。これは半分冗談ですが、冗談と言って笑ってすませないところがあると思うんです。政治とは何かということではいろいろ議論がありますが、抑圧に対する防衛として政治があるというところからは消極的な政治のとらえ方ですが、わたしは、政治活動自体に

積極的な価値があると考えています。そういう考え方はアリ
ストテレスにはじまり、西欧の伝統だと思います。ちょっと
ゆがんだ形ではマキャベリもそうですし、現代では、H・ア
ーレントもそうです。政治活動自体が自由なのであり、人間
が集まって議論をして、どういう社会にするかとかを議論し
て選択をする。こういう政治の基本的なことは、なくなつた
ら困るというのがわたしの立場です。討論して決めるのでは
なく、専門家、管理者が決めるということになれば、それは
すべてが科学的な基準で技術が決めるということになるわけ
です。しかし、それは人間の自由を誤解していることになる
と思う。別の観点から言いますと、政治学に普遍的な原理が
あるとするならば、それは、人間は権力を握ると墮落する
という言葉ですね。これは残念なことだけれど、どの制度でも
可能性のあることです。だから、管理する人がいるかぎり、
それに対しての防衛線の必要性は残ると思います。あるいは、
マルクスが書いたように、政治はだんだん枯れていく形でな
くなるのかもしれないが、その場合だっていきなり政府の側
から、そんなものはいらぬのだなどと言いだしたら、それ
はおかしいことです。文革のひどい時期に、政治路線が違ふ
ことは犯罪であるというようなことが言われた。これはスタ

ーリンにもあった。正しい思想、路線というものがあって、
それが基準で犯罪か否かを決定する。でも長い政治活動によ
つてかち取つたはずの人權の一つは、なにが犯罪であるかを
あらかじめ公開しておいて、誰もがそのことを承知したうえ
で、犯罪者というのが決められる。これは非常にプリミティ
ブな原則で、このよさというものはそう簡単になくなると思
えませんがね。

後藤 マルクスの場合、社交、交際、共同といったものほ
ても高い価値なんだけれど、政治というのは、利害の対立を
むりやりまとめあげるのが政治だといって、はじめから狭く
定義してしまうから、政治じたいに積極的な価値を見いだす
という考えはないと思います。

編集部 政治活動は社会が不愉快だからやるのだけれど、政
治活動をやること自身は楽しいことだという考えはマルクス
にもあったのではないですか。

後藤 それは早目に実現された共同性なのであって、政治そ
のものではないでしょう。マルクスの場合、西欧の伝統のな
かでの政治のとらえ方とはちよつと違つていて、政治といふ
カテゴリーが狭い。それを広げて普通の意味での政治といふ
ことでもう一度マルクスを内容的に読みなおせば、政治に対

する積極的な価値を見いだすことはできないと思います。マルクスは共産主義の高い段階と低い段階という分け方をしますが、その低い段階の位置づけで、これまでのマルクス主義には理論的に混乱していたところがあります。問題になるのはそのあたりでしょうね。つまり、マルクスに即してみても、共産主義の低い段階では狭義の政治はどうしても必要で、むしろ狭義の政治の担い手にほとんどの人がなっていて、政治は消滅するどころか一時的には開花する。そういうイメージをマルクスから引き出すこともできませんし、利害の対立がなくなりつつあるのだから、政治は急激になくなるだろうというイメージを引き出すこともできません。いままでの社会主義はもっぱら後のほうのイメージでやってきたのだと思います。しかしそれはたしかに、おっしゃるとおり、まったくまちがいでした。わたしは、むしろ社会主義というのは狭義の意味でいっても政治が開花する社会だと考えているのですが、これまでなぜそういうイメージでとらえてこなかったのでしょうかね。

ラミス それも科学万能という考え方に関係しているのではないですか。つまり、政治はなくなっていて、その後は管理、経営だというところえ方があるでしょう。科学技術で決めること

であって、多数決で決めることではないという。だからそれ以後の社会の歴史は技術の歴史となるわけです。しかし、たとえば機械を選ぶということでも、生産や効率という基準だけではなくて、その機械を導入することによって人間や社会はどうなるのかとか、機械がだす音は耳にさわらないかとか、臭いはどうなのかとか、科学的な判断だけで決めるわけにはいかない選択があるわけです。機械が環境や周辺に与える影響だって科学で計りきれない。この場合人間が集まって、科学的な言葉ではなく、説得的な言葉で議論するしかない。政治がないということは、そういう選択をみんな技術者、専門家にまかせるということですから、これも一種の科学進歩に対する信仰だと思います。

後藤 専門家と非専門家とを絶対的に分けてしまうということでもありますね。マルクス自身の発想では、生産力は無限に伸びると考えていましたから、いろいろな価値を自覚的に選択することが必要でなくなるほど、うまくいくようになるかと考えていたのだと思います。しかしそんなことは実際にはありえない。

ラミス 健全な形の政治とは、みんなが集まって議論をして、なにかを決めるということです。もちろん科学技術によって

決めることもあるわけだけれど、それで決めることができな
いとき、議論して決める以外に方法はないでしょう。それが
なくなることはおそろしいことです。

たとえば臭いをめぐる利害の対立というのは、臭いに敏感
な人とそうでない人とのあいだで生じますが、これは階級対
立ではない。マルクスは階級利害以外の矛盾は生じないと考
えていたのでしょいか。

後藤 階級がなくなっても利害の対立は残るんですが、しか
しそれは生産量がまだ不足していて、生産物をみんな取り
あうというイメージなんです。だから、どういうライフスタ
イルを選ぶかとか、多様な価値群の中で、あえてどうい
う価値を大切にするのかとか、そういうことは考えていなかった。
これはたしかにマルクスの限界だと思えます。わたしはこの
点でのマルクスの限界と、積極的、自覚的な価値選択の必要
という点までは考えていたのですが、それを積極的な価値と
しての政治という概念ではおさえていなかったですね。たし
かにそれだとスッキリします。

編集部 楽しい政治と言いますか、それ自身が目的であるよ
うな政治というものが社会主義になったらますます必要にな
るのだという考えは——わたしがラミスさんから教えられま

したのはその点ですが——新しい発想だと思えます。いまま
でのマルクス主義者は、政治活動は楽しいと思つてやつては
いない。義務とか苦行としてやつていまして、それがなくな
るような社会がくればいいと思つている人が実際には多いの
ではないですか。最近の新しい運動などをみていますと、必
ずしもそうではない面もあるようですが。そこに新しい動き
があると感じます。

後藤 わたしのイメージだと、いまは苦しいけれど、やがて
政治は楽しくなるという感じですね。いまはやっぱり苦しい
(笑い)。

ラミス 負けるばかりの政治は苦しいです、楽しくない(笑
い)。フィリピンのマルクスの最後の二、三年間、フィリピ
ンの政治はめちゃくちゃに苦しかったけれど、でも楽しかつ
たというか、みんな生き生きしていました。その時期に連帯
の意味で日本から行った人は、逆に元気になって帰つてきま
した。だから、元気を輸入しに行ったのではないかなどとい
う言い方が当時ありました(笑い)。もちろん命を賭けてや
つているわけですから、楽しいなどというは無責任なんです
が、とにかく目が輝いて、希望をもって、どこへ行つても絶
対的に信頼できる仲間がいたりして、そこにはわれわれがわ

からないような楽しさがあつたと思います。多分ポーランドの「連帯」が元気だったときもそうだったのではないかと思えます。

後藤 「苦しい政治」のことですが、社会主義社会になればかなりの矛盾がなくなるだろうという、そういう見通しがないければ闘う気にもなれないということはあると思うんですね。そうしますと政治についても政治がなくなるのと開花するのとではどちらが楽しいことなのか、みんなが政治は楽しいと思えば、社会主義は楽しいことがふえるのだから、政治も当然残るということになったのでしょうか、政治にはどうしても非常な努力をもって闘うものだというイメージが闘う側にはありますから、社会主義社会では政治がなくなるというイメージを受け入れやすかつたのではないのでしょうか。

今の社会から次の社会へ連続する要素があるのは一つの安心感でもあるのだけれど、元気をなくす材料でもあるわけで、次の社会では劇的に変わるから運動をやっているという感覚は、知識人でないところに行くほど強い。一方では、こうした要素も大事にしたいわけです。

ラミス 闘うことは楽しいから、マルクスを残しておくべきだということはもちろんないわけで、抑圧者や抑圧的国家が

なくなつた後の政治、民主主義が楽しいものであるか退屈なものであるかは、われわれは体験していないわけだから、推測しても仕方のないところがある。その意味では、将来について何も言わなかつたマルクスは正しいのかもしれない。でも敵を負かすことだけが楽しさではない。恋人と一緒にいることは、勝つことよりも楽しいことで、いまの政治の楽しさとは別の楽しさが将来の政治にはあるのかもしれない。

● 社会主義？ ラディカルな民主主義？ ●

後藤 「社会主義の理念に意味があるとすれば」ということについてですが、社会主義ということを書わなくても、それなりの正義は実現できる、ないし、実現しようという運動はできるのか、それとも社会主義ということを書わないと、それなりの正義にむかう運動もできないのかということ、いつも考えるんです。

ラミス わたし自身の立場を言いますと、二年前に社会主義の国が崩れて、ブッシュとかサッチャーが民主主義の勝利だということを書いでしたが、わたしはそれでけっこうだと言いたい。民主主義でいこうということできっこうだ。た

だし、民主主義というのはあくまでも反体制の思想である。非常に単純な言い方をしますと、社会主義は何の問題を解決するための提案だったかという点、産業革命、資本主義によって政治の領域はある程度民主化ができたのだけれど、経済の分野は民主化できていない。企業のなかには民主主義の原理は生きていない。たとえばマルクスの「ユダヤ人問題によって」などを、わたしはそのように読んでいます。職場で民主主義を獲得することの一つの仮説として、社会主義によって経済領域の民主化は可能だということが提案された。目的は民主主義であって、それを実現するための一つの手段として社会主義という仮説が提案された。うまくいかなかった場合にはつねにこの最初の問題にもどる。今日、一九世紀と同じように、この問題はまだなにも解決していない。日本だってそうでしょう。日本の職場には民主主義がない。政治の領域は日曜日に多少あるだけで、日曜日なら代々木公園などに集まって政治ができる。しかし企業のなかでは、言論の自由も選択の自由もない。

編集部 その場合、ラミスさん個人としては、企業のなかで民主主義を実現していくときの仮説として、社会主義という仮説はいまなお有効だと考えていらっしゃるのですか。

ラミス 社会主義の定義にもよりますが、有効だと考えています。

編集部 それは職場の民主化だけでなく、環境破壊をどう規制するかということについてもでしょうか。

ラミス 先ほど言いました経済発展に対する疑問や政治に対する疑問など、いくつかの条件を考慮したうえでですが、そう考えています。労働者が企業の持ち主になり、選挙で社長を選び、何をどうやって作るかはそこで働いている人たちが議論して決める。これは民主主義ではまったく当然のことなんです。

後藤 日本の若い人たちに民主主義と言っても、なかなかいい反応がありませんね。

ラミス 民主主義は自民党支配だと思っただけから、そういう経験からくることではないですか。民主主義の定義をしないのは大変なことで、別の言葉を提案したほうが楽なんです。民主主義以外に正確な言葉がない。ちょっと仕方がない。

後藤 むしろ、民主主義は資本主義の枠内で、大きな社会構造、経済構造を変えないでできることとらえられている面があるのではないかと。民主主義を実現する道は、社会を良く

する道は、資本主義の改良としてしかないのだという考えですね。これですと、職場の民主化まではなかなか届かないけれど、それでもいままでも獲得した民主主義の価値は守ることができる。そうでないといままでも蓄積してきた民主主義でさえ奪われてしまうという考えがあります、これがいま相対的な説得力をもっています。そういう議論に対抗して、まともな民主主義を実現するために資本主義的な体制を超えることが必要なんだということをきちんと主張したいときに、その主張の代表として、社会主義という言葉がないと、民主主義という言葉が、ある意味であきらめの論理に変わってしまうのではないかという気がするのですが。つまりまともな民主主義を実現していくために、社会主義という言葉は必要だということですね。

ラミス そのことについては、社会主義、マルクス主義に何を注文するかということと関連させて言いますと、新しい社会主義の理念を作ってほしいということですね。いまはそれはつきり見えない。

後藤 たしかにそうです。社会主義とは言わずに、「徹底した民主主義」とか、「ラディカルな民主主義」とか、「民主主義にいろいろな形容詞をつけて、いままでも社会主義がもつて

いたよい価値を実質的に救いだす試みはいくつかされていると思います。それで悪いというつもりはないのですが、大きな体制として、いまの体制を超えなければならないのだということを表現する言葉が何かないと思うんです。

ラミス わたしは、とりあえずのところ、「ラディカルな民主主義」という言葉をつかっています。ラディカルというのは根源的、根っこ、本物ということですから、民主主義になにかをつけ加えるということではなく、その意味を強くしただけなんです。

(Charles D. Lummis 津田塾大学 政治思想史)

(二) どう みちお 都留文科大 社会哲学／科学・技術論

これからの社会主義

I 資本主義批判としての社会主義

「資本主義批判としての社会主義」などというありふれたタイトルから始めるのは、第一にはこれまでの社会主義が十分にそのようなものたりえていなかったという意味においてそうであるし、第二には「科学的社会主義」としてエンゲルスによって主張されたものが、十分にエンゲルスがいった意味で「科学的」ではなかったと思うからであり、第三にはこれまでの社会主義の現実に絶望し、資本主義に代わる新しい

佐藤和夫

別の道に希望も展望も持てないという考えの持ち主にたいし、社会主義が重要であることを強調するためである。第一の点について主として議論されるのは、これまでの社会主義国においてどのような点があつても人々にとつて嫌われており望まれていなかったかを吟味することであり、またそれと深く結びついて、日本のような高度に発達した資本主義国において労働者や市民にとつては何が耐えがたいものとして存在し、どのようなことを望んでどんな別の道が願わしいと感じているのかを検討することである。第二の点ではこれまでの「ユートピア的社会主義」の何が問題であつたかを改めて吟味し、

その吟味の上でこれまでの「科学的社会主義」がどのような点でそれに類似し、どのような点が「科学的社会主義」の名を今なお保持しうるのかを検討する。第三の点については現代資本主義の耐えがたい現実をあらためて提示し、それが資本主義そのものとしては解決不可能であるだけでなく、資本主義の生産様式を許容した改良思想である社会民主主義によっては何んら問題の解決に至らないことを提示する。

私は、日本というもつとも資本主義の発達した国に住み、同時に、スターリン型の独裁政治のもつとも甚だしく、しかも、旧社会主義国としても経済発展の水準が高いといわれた旧東ドイツ（「ドイツ民主主義共和国」と、スターリン型の社会主義と対極をいったユーゴスラヴィアという自主管理社会主義の国に一九八八年に住んでみて、社会主義の欠点を十分に感じとることができたと共に、社会主義が依然として人類の希望の一つであることを痛感したし、また、それが少なくとも一定程度は過去においても実現し得たということに、強い忘れがたい印象を持った。私の経験はもちろん限定されたものであったとはいえ、さまざまな文献による社会主義批判にも接した上で、今なお、社会主義がきわめて魅力的であることの印象を変えない。一つには、私は東ドイツ

やユーゴスラヴィアを先入観なしにみようと努力したからであり、もう一つには、これらの社会主義国はすでに崩壊直前であって、その当時からそこに住む住民たちから社会主義の問題点についてはうんざりするほど聞かされたからである。したがって、ある意味では一九八九年の激動の根拠はすでに分かっていたからである。そして、なによりも、私は日本に住む者として、この現状に怒り狂っている。物質的にはよくなった点もいっぱいあるだろう。しかし、そのコストとして、これほどの自然破壊と精神的危機が進行していることに、私は我慢ができないのかを、私はいつも反省してきた。そして、私は私の怒りが勝手なものではなく客観的な根拠を持ったものであることを感じている。以下はその正当化のための議論である。

II 押しつけとしての社会主義

第二次世界大戦後から一九八九年までの歴史を米ソ二超大国による世界の二分化によって生じていた冷戦体制だったと特徴づけるならば、私たちがもつとも錯覚していたことの一つは、それが同時に資本主義体制対社会主義体制という二つ

の体制の対立として理解されていたことだろう。実際にそう
でなかったことについては、たとえば、旧東ドイツにおいて
外交関係上世界が三つに分類されていたことからみれば明ら
かだろう。当時の分類によれば、ソ連東欧を中心とする社会
主義諸国とアメリカ、日本などの資本主義諸国、そのほかに
ユーゴスラヴィア、キューバなどの非社会主義諸国というの
が存在したのである。言うまでもないことだが、この分類の
基礎になっていたのは、社会主義かどうかにあつたのではな
く、ソ連の衛星国としてその経済体制のままに組み込まれる
ことを承認した諸国かどうかということであつた。したがつ
て、社会主義の敗北などということが語られるとすれば、実
の所、以上のような戦後冷戦体制をソ連が放棄したというこ
との意味にすぎない。少なくとも、ユーゴスラヴィアのよう
な国の困難はもつと別の点から分析されなければならないだ
らう。

では、こうして崩壊した東側諸国の最大の問題点は何だつ
たのだらう。私は、その最大の原因は、パターナリズムとい
う言葉で紹介される温情主義的独裁にあると考えている。こ
こで、独裁と言うのは共産党ないしはそのリーダー以外の指
導を認めず、政治・経済・軍事・文化上の占有的で一方的な

命令と強制を伴つた権力の行使を言う。温情主義的と言うの
は、そうした指導が、単に権力者の私利私害のための手段と
してではなく、少なくとも建て前としては（そして、中間機関
以下のすくなからぬ黨員にとつては文字どおり）民衆のために行
われたからである。指導部は民主集中制という有機的となる
はずの組織体制によつてあらゆる下級の状況について適切な
情報を集め、それを十分に検討した上で適切な方針を出すの
で、民衆はそうした指令に基づいて有機的に行動することが
もつとも合理的かつ適切な結果を生み出すと想定される。対
立する見解はもし存在するとしてもそうした集中の過程で議
論して克服されることであつて、それを無視して外側から対
立した運動を組織するのはその主観的意図がどうであれ社会
主義の成功に敵対的な役割を果たすものであるという。こう
して社会主義は常に統一と団結を誇り、反対派の存在を悪と
してきた。かくして、本来政党とは独立のはずの運動である
労働組合運動や農民運動までが社会主義の実現のための「伝
導ベルト」となり、御用組合化していった。こうしたあり方
の評価がどうであれ、この結果、人々は自分で考え自分で運
動するという近代社会の原則を奪われ、常に「子ども扱い」さ
れてきた。自分のやっていることはいつも不十分ではないか

という不安にとらわれ、自分たちの自発的な組織運動はいつも反革命という烙印をおされるのではないかとという恐怖感にとらわれる。その結果、いつも上の判断にびくびくし、最後には自発性を失って、上の言うとおりにやっていたれば大過なく過ごせるという奴隷根性が成立する。指導者は労働者や国民のためという名目で一切を指導し、命令する。通常の独裁と異なるのは、それが指導者の利益のためではなくその指導される民衆のためだということだ。こうして、人々はそこそこに安定した生活を保障されるが、ロボットのような受動的な存在となる。

ユーゴスラヴィアのような自主管理の国においてもこの困難を脱しきることはできなかった。(ユーゴスラヴィアの最大の欠陥は、党が命令して自主管理を目指したという矛盾にあり、そのために、企業の赤字による倒産の危険に対して政府が援助するといった過程などを通じて、労働者は自らの職場に対して依然として無責任であり続けた。とりわけ重要なことは労働者が目先の利益を確保するためには熱心だったが、企業の長期的展望にはまったく無関心であり続けることができるシステムが存在し続けたことである。) ユーゴスラヴィアでも東ドイツでも労働者から聞かれた言葉は「俺はもつと真剣に仕事したい」というものであった。

熱心に働いても働かなくても結局は収入は同じ、作業上の改善の提案してもそれは上の計画とは別のことだから意味がないといった状況がこれまでの社会主義国の基本的状況であった。社会主義国といわれる国々において労働者が働くことに生きがいを感じ得ないとすればそれはいかなる理由によるのだろうか。すでに述べたように、自己決定と自己責任の領域が奪われていたからである。社会主義国の庶民がほとんど共通して望んでいたことは、自己資本によるパン屋や旅行会社の設立といったことであった。これはいかに彼らが自分の創意に基づいて働き責任感を持つて働くということにあって、それが、したがって、いかに彼らがそのような条件を奪われてきたかということである。にもかかわらず、八九年以降の変革を通じてむしろ明らかになったのは逆の事態であった。小規模零細企業における私企業化がいかに行われようともそのこと自体は今日の経済危機を解決するのに何の役にもたない改善である。(といっても、そのこと自体はやはり改善であろう。)むしろ、諸個人の責任だけでは処理しきれない企業規模における運営、より具体的に言えば、管理経営と生産労働が組織的分離せざるを得ない規模の企業体におけるたんに資本主義的でないあり方が探られねばならないのだが、今

日の所、その可能性をほとんど探り出し得ていないことが実状であろう。⁽¹⁾

以上のことから明らかなのは、これまでの社会主義が近代社会の最大の原理である自由の制限と抑圧によって成立したことである。⁽²⁾したがって、善意によるものとはいえ、従来の社会主義国においては資本主義の非人間的な状況を避けるために一定の自由の抑圧はやむを得ないものとして理解されてきた。しかし、そのことが結果的には資本家への抑圧としてだけではなく、広く民衆の活動全般にまで及んだことは歴史の教訓である。いったい、社会主義とは自由への抑圧なしに成立し得ないものなのだろうか。むしろ、自由の真の実現としての可能性を開くものたりえないであろうか。ヘーゲルやマルクスにおいてすでに強調されてきたように、自由を本当に実現しようと思うなら、それは共同の実現抜きにはありえない。なぜなら、私たちは元来社会的存在であるし、現代社会においては資本主義の進展が私たちの生活をいつそう相互依存のシステムに組み込んでおり、むしろ「⁽³⁾からの自由」が主要な希望となるような状況だからである。

このことはどんなに強調してもしすぎることはない重要なポイントである。現代の発達した資本主義国に住む私たちの

もつとも耐えがたい事態の一つとは、物質的富の増大に反比例するかのよう⁽⁴⁾に私たちの生活が管理され、精神の内面にまで何者かに侵入されているという感覚である。六〇年代末から世界の発達した資本主義国に共通した文化的特徴とは、このような管理体制の強化に対する反発であり、それから抜けてようとする試みである。それがアメリカ合州国のヒッピーのようなあり方から始まってドイツの「緑の党」(グリーン)にいたるまでの一貫した特徴といっても言い過ぎではあるまい。このような運動と社会主義とは本当に一致しないものなのだろうか。資本主義のもつとも発達した末のもつとも深刻な抑圧が、自由の貧困化であり、管理の強化であるとすれば、社会主義とは逆に自由のより大きな実現として展望し得ないものなのだろうか。

III 自由とユートピア的社会主義

エンゲルスは『ユートピアから科学への社会主義の発展』のなかで、ユートピア的社会主義が成立した必然性を議論した。それによれば、「この頃資本主義的生産様式、したがってそれにとまなうブルジョアジーとプロレタリアートの対立

はまだきわめて未発展の状態だった。」したがって、この対立の矛盾そのものも見えにくかったし、その解決の手段についても分からなかった。「このような社会的状態によって社会主義の創設者たちもまた支配されていた。資本主義の未成熟な段階、未成熟な階級状況に対応して理論も未成熟であった。まだ、発展していない経済関係の中では隠れたままになっていた社会的な課題の解決は、頭から作り出されなければならなかった。社会は弊害を指し示すばかりであったので、それを除去するのは思考する理性の課題であった。求められていたのは、新しい完全な社会秩序を作り出して、これを外から宣伝によって、可能なら模範的実験の実例を通じて押しつけることだったのである。こうした新しい社会制度ははじめからユートピアとなる他はなかった。」(MEW19, 193f.)

このような議論をまじめにとれば、多くの問題が示唆される。冷戦体制によってさまざまな矛盾を抑え込まざるを得なかったことやソ連型社会主義の押しつけによる画一化などの歴史的条件があつたにせよ、これまでの社会主義は民衆、労働者の現実の状態で欲求に基づいて、現実そのものの矛盾を分析しながら社会主義を発展させたとはいえなかった。東欧の一方独裁的な社会主義への移行はそのほとんどがソ連の強い指

導のもとに強行されたことであつたし、プロレタリア独裁の名の下にあらゆる独裁が正当化され、労働者や市民の自発性が押さえつけられてしまった。私は、このような独裁がなぜ生まれたのかということを考えるときに、一つの例として平等という観念を対象にしてみたい。

誰でも自らが不平等に扱われて、不利益を被ることを望ましいとは考えないであろう。人間がその生まれや身分によってあらかじめ差別されることほど人々を怒らせるものはない。たとえば、ユートピア的社会主義者のオーエンなどはもともと一歩突っ込んでそもそも、人間が自由意志と責任を有した存在だという理論そのものにまで批判を加える。人間が自由な主体であり、自らの意志で自分の性格を形成する力を有しているという近代的な議論は、実の所、個人をバラバラの競争者にするだけであるし、利己心だけを増大させることになり、個人の協同の精神を奪うものである。まして、人間が自分の意志で決めて行動していくように考える議論は実際には環境の人間に及ぼす影響の大きさを無視した議論だということになる。(以上オーエン『社会制度論』参照のこと)オーエンが環境と教育の問題を自由意志と責任の論理と二律背反と捉えている理論的問題もさることながら、『社会制度論』中央公論社

『世界の名著 続8』二六三頁)、こうした理論の前提の上で、彼が理想社会のあるべき姿として次のような議論を提起していることをどう考えたらよいであろうか。オーエンはいう。「家族制度および個人的利害の制度、すなわち条件の不平等の制度の下では、心からの結びつきと協力は存在したことがないし、存在することもできないから、社会の全構成員のあいだに完全な利益共同社会が存在すべきであり」(同上二五八頁)でできるだけ平等にすべきである。そして「まったく完全な平等が支配し」ていくようにし、構成員の仕事に際しては年齢や能力、これまでの業績などを配慮し、個人の意向にも配慮しながら「仕事はできるだけ平等化され」(二五九頁)ること、「共同社会の全成員は、それぞれの年齢に応じて、権利、特権および便宜について平等であるべきこと」(二六〇頁)、こういったことがオーエンによって主張されたのである。不平等をなくし、個人間の分裂をなくすという目標からすればまことに一見もつともな主張である。しかし、問題はまさにここにある。不平等をなくすという目的と現実の平等化との間には、そんなに簡単には埋められないギャップがあるからだ。このギャップについて、ユートピア主義者は楽天的だったのだと思う。仕事を平等にするといっても、内容がさまざま

まに分かれている以上はその評価をまったく均一にしてしまうことは、悪平等になってしまう。同じ一人の人物ですら、仕事についての学習や熟練を通じてより高いレベルの水準に達する。その場合、自分のそのような(内容上の)発展をまったく評価せず、形式的に一律な評価をされたら、当人はそれを不当と感じ、不平等と思うだろう。このような事柄自体に含まれている問題を見逃してしまいかねないのである。

オーエンをはじめとして多くのユートピア的社会主义者たちはこのようなユートピア的な理論を構築しただけでなく、実際にも、それを実行したのであり、新大陸アメリカはその絶好の実験の場所であった。『共産党宣言』の出された時代、つまり、マルクスやエンゲルスの社会主義理論形成にとつてもっとも重要な時期である一八四〇年代だけでアメリカには六〇ものユートピアが建設され、そのうち社会主義的ユートピアは四二であったという(倉塚平『ユートピアと性』中央公論社、八頁)。つまり、「ユートピア」の試みは「どこにもないもの」でもなければ頭の中だけの「空想」だけでもなかったのである。そのほとんどは、一世代以上続くことはなかったものだが、少なくともいくつかの共同体建設の試みは人類の未来を展望するものとまで賞賛されたりするものでさえあ

った。倉塚氏によって詳しく紹介されたオナイダ・コミュニティの場合で言えば、一八四八年から一八七九年まで三〇年以上続き、その輝かしい成功によって全世界が遅かれ早かれ世界中が受け入れるようになる制度だと確信した時代すらあった。そのコミュニティに一八七二年には約一万人が見学に来たほどだったという。いったいどこにこのような試みの欠陥が存在したのだろうか。

このオナイダ・コミュニティを例にとれば、ここでのユートピア建設の実験はある意味ではほとんど夢のようなといってもよいほどのものも多くあった。たとえば、そこできわめて重視されたことは労働をできるだけ楽しいものにするのであった。男女がベアになって働くことによって働くことが魅力的になるだろうとされて「愛と労働が一体」となることが目指された。また、職場規律などなくして仕事は遊びや歌と一緒に行われた。労働をできるだけスポーツのようにすることが目指され、労働のマンネリ化を防ぐために仕事の内容もローテーション化がはかられた。その結果、『ドイツ・イデオロギー』の中にユートピア的に描かれたような以上の多様な生活が一日の中で営まれた（倉塚、一〇三頁以下）。感嘆すべきことは、このような一見理想的なコミュニティでの生

活（「彼らはいい食事をし、飽きるほど楽しみ、働きすぎることもなく、将来の生活を心配することもない」、同右九八頁）が、調和的で無葛藤的であるが故に平凡さと退屈さを生み出すことに対してさえも配慮していることである。食事の時間から始まって日常生活の些細なことにはいたるまで、ユートピア社会の型にはまった生活が生み出す倦怠を避け、移り気な人間の心情までも計算したプランに基づいて共同体が運営されたのである（同右九〇頁参照）。

私にとって重要なのは、このようなあらゆる周到な計画と管理にもかかわらず（おそらくは「だからこそ」であろう）これらのユートピア建設の試みがやはり基本的には失敗といってもよい状況になってしまおうという点である。そのもつとも大きな問題は人間にとって望ましいと誰にでも一見思われるものを上から組織して計画してしまうことである。つまり、指導者からみると、解決ずみのあり方と思われるものを上から指定してしまうのである。その結果、そこには、葛藤や矛盾がありえないことになってしまおう。たとえば、オナイダ・コミュニティでは労働が苦痛でなくなり単調さに陥ることがないようあらゆる労働の工夫がなされたことについては紹介されたが、その結果、まるで「人生を享楽することが義務」

(同右一二七頁)であるかのような状態が生まれた。およそ、人間の活動の中で望ましいと思われるどんなものもそれが命令されたり上から指定されるやいなや魅力のないものになることは人間の本質に属する事柄である。たとえば、上から命令された自由を考えてみれば分かる。「あなたは自由でなければならぬ」とか「この社会は民主主義の社会であるから民主主義を守らなければならない」といったことがどれほど矛盾したことであるかはちょっと考えてみれば分かる。人間の自発性を前提とした活動の領域に対して、それを上から命令することは、その活動そのものの意味を奪うことである。おそらく従来の社会主義の根本的な矛盾はその点にあったのだろう。

近代ブルジョア社会がその出発点としたのは、マルクス流の言い方をすれば二重の意味で人々を自由にするのであった。人間は身分的拘束から解放されると共に、自分たちが所有していた生産手段からも自由になり奪われてしまった。そのことが自由の名の下にどれほどの不自由と不平等を生んだかについては、上述のように、オーエンが鋭い批判を投げかけている。彼は、自由と平等を前提とした個人の自由意志と責任の理論というものが実際には富と教養から排除された民

衆をいかに抑圧と対立、隷属と退化に置くかを強く指摘する。なぜなら、個人の自己責任と自己決定が意味を持つのは、そうした自己決定を可能にするような条件を持った人々についていい得るのであって、それを持たない多くの民衆にとつては自分で手に終えない状況について責任をかぶせられるだけのことである。むしろ、現実の生活の圧倒的部分は状況のきびしい長時間労働や貧困といった強制の中で生きるしかない民衆の生活のことを考えるならば、彼らがしばしば無責任になったり無気力であったりしてもそれらは彼らの自由な選択の結果として責任を問われるべきものではない。それは彼らの環境と教育によるものだ。だから、環境と教育に関するエルヴェシウスの議論こそが本当の解決の道だといっているのである。

このようなユートピア的社会主義の議論は一見民衆の状況に対する深い同情と理解の上に成り立っているように見えるが、その最大の欠陥はそれを克服する道を提示するのが、知識人であったり指導者である別の階層の人々だということである。民衆が自らの経験によって形成されていく運動としての社会主義ではなく、指導者のプランを実現する手段として社会主義という形態があったわけである。このような啓蒙主義

的発想に対して、マルクスがフョイエルバッハ・テーゼの中で批判を加え、これまでの唯物論者の理論には環境そのものが変更され教育者そのものが教育されなければならないという視点を欠いているために、社会そのものが二つに分けられてしまい、環境と教育を設定する人々がこれらの民衆の現実の世界から超越してしまうことを指摘している（MEW3,5f）。この第三テーゼが意味するところは抽象的には理解されてきたが、今日からすれば、その内容は明らかである。それは、オーエンのような指導者の作る未来像がどれほどすばらしく見えるにしても、それは頭ででっち上げたものにすぎない。それは現実の経験の中で（『実践の中で』）環境を変える試みとそれをプランした指導者自身が相互に点検され、現実に沿って変革されなければならないということであった。すなわち、現実が指導者のプランの実現のための手段となるのではなく、民衆の作り上げる現実そのものの中から指導者は自分の理論を構成し直さなければならないのである。

今日からみると、このマルクスの指摘でとりわけ重要なのは、「哲学の止揚」と結びついた鳥瞰的視点の止揚である。プラトン、アリストテレス以来、ヨーロッパ哲学に根底から流れる思想の性格は、現実のあるべき姿を超越的視点か

ら考察してそれを現実の理想像として押しつけるという視点であった。³⁾プラトンの名著『国家』はそのもつとも典型的なシンボルをなす。プラトンはここで有名な哲人政治を主張するのだが、それと深い関係を持ってこれらの政治共同体の運営に当たる男たちが子どもや妻といった家族の私的な利害に煩わされないようにと女性の共有を主張した。興味深いのは、これ以降のユートピア思想のきわめて特徴的な主張としてこの女性の共有というテーマがくりかえし現れることである。

先に紹介したオナイダ・コミュニティはこのもつともスキヤンダラスな実践を行ったのであるし、カンパネラの『太陽の都』は有名であり、マルクスも『経済学哲学草稿』のなかでとくに女性の共有を「粗野な共産主義」として取り上げているほどである。このことについて詳述するのは今回のテーマではないが、ここで重要なのはこれらの主張者たちが女性の共有を主張するにいたる理由である。周知のように、男女の性関係ほど反社会的な活動はないといつてよいほどである。恋愛関係にいる男女は、その関係をしばしば一切の社会活動と断絶させて突っ走るので、恋愛に没頭したり家族的利害を重視することが結果的に共同体全体の利害に対して敵対的になることは容易に想定されることである。したがって、共同

体全体の調和と安定を絶対的な目的と掲げれば、このような私利私害に走る芽をきちんと摘んでおくことはきわめて重要な課題となる。

さて、問題は次である。全体として秩序だった社会が本当によい社会なのだろうかという根本的な問題がここにてでく。つまり、指導者からみてそのプラン通りに運営される社会が本当によいのだろうか。たとえば、長時間労働ときびしい管理によってほとんど過労死直前といった企業のことを考えてみよう。労働者はストレスによって限界状況にまで達しているが、組合もなく自分一人だけ文句を言っても差別されるばかりだからということで、不満を言うことをあきらめ、まあ、働いている限りは一定の収入も確保されることだからと労働については目をつむって黙々と働き続ける。こうした場合、矛盾は社会的な次元では何も現れない。そして、社長や経営者にとつてはこの事業はきわめて計画通りにうまく進行する理想的な企業体だということになる。しかし、これが理想的なのだろうか。その結果、労働者は家庭生活をあきらめ、夫婦はお互いの人間的コミュニケーションの可能性すら奪われる。つまり、一人一人の民衆の私生活は調和のために犠牲にされるわけである。プラトンに代表されるような女

性共有論というのは、結局の所、共同体の有機的統一のために私生活の空間を消滅させたり犠牲にさせたりする議論なのである。ここには、指導者のための鳥瞰図的統一の視点は存在するが、一人一人の虫のような小さな民衆からみた世界の視点が存在していない。これまでの社会主義の啓蒙主義的な問題点は、すべてここにある。個々人の自由な活動は帰るところ、指導者がたてたプランの実現という目的からすれば攪乱的な要素を持つてことになる。自発性は当初のプランの実現という目的からすれば必要がない。そして、自発性が抑えこまれば、運動の原動力となる矛盾そのものが否定されていく。これがこれまでの社会主義が全体主義とほとんどなら変わることをなかつた理由である。ではそうではない道を選ぶにはどのようにしたらよいのか。

IV 矛盾の透明化としての社会主義

マルクスの啓蒙思想批判の内容からすれば、啓蒙主義的社会主義したがって全体主義的社会主義を乗り越えるためには、教育者として上から指導している人々そのものが現実の民衆の行っている実践を通して教育され直すことが必要になる。

哲学的にみて重要なのは、哲学者の鳥瞰的視点を克服することであるのだから、それは民衆の視点、いわば、空を飛ぶ鳥に対して地を這って進む虫の視点を積極的に承認することである。鳥はいかに上から子細に状況を洞察しようとも、地面から空を眺める視点をとることができない。自ら虫になるか虫に聞くことよってのみ別の視点からの現実を知ることができる。啓蒙主義的発想の眞の克服とは、この二つの視

の対立が原理的に解消するものではなく、むしろ、社会主義の眞の姿とはこのような矛盾の積極的承認にたつて民衆の不満や希望と指導者や管理者の視点とがたえず相互に媒介され合うことを保障することにあるのだろう。これまでの社会主義像の本質的な欠陥は、社会主義になれば基本的には資本主義の矛盾が解消して将来は無矛盾になるかのごとき像が描かれたことであろう。ところが、このような立っている立場による視点の違いは原理的に解消し得ない対立であるし、最良の場合にのみ、指導者や管理者は下からの視点をくみ取ることでできるだけであり、しかもくみ取っているかどうかは再び下から声を聞くしかないものである。こうした、原理的な矛盾の存在を前提とした「透明な」社会関係の構築を通して自由と協同の領域を広げていこうという努力こそ社会主義の

名にふさわしいものである（中国やソ連においていかに矛盾の解消の名の下にいかに深刻な階級闘争という名の抑圧が行われてきたことだろうか）。

では、日本のような高度に発達をとげた資本主義国において民衆の視点からみてもつとも願われている問題は何だろうか。そこを出発点としてのみ社会主義の問題は始まり得るはずだ。今日の日本の高度の生産力は「管理社会」と名付けられるような高度に組織化された生産体制とそれを支える徹底した管理教育体制によつて成立している。労働者は自分も過労死するのではないかという恐怖感にかられるほどの猛烈な労働条件をそう生きるしかないという理由で甘受し、青年や学生たちはそうした企業社会のあり方の反映としての学歴主義、能力主義の中で、社会の管理の目に恐怖し、自分の欲求や希望を実現することさえ抑制して現存の体制の中に服従することを強制される。たしかに、ロックやファッションの世界では自由が許されているように思うが、生産の場、仕事の領域でのこのようなオルターナティブを許さない現代日本の資本主義社会が生み出している絶望感と無力感は、家庭内暴力や拒食症などの人格的な崩壊現象を社会の中に引き起こしている⁵⁾。私が社会民主主義を将来の理想の形態として考える

ことができないのはまさしくこれらの理由によつてである。社会民主主義は生産、経営の分野を資本家、経営者にゆだねたままにしておくために、まさに生産の現場での激しいストレスや長時間労働、競争主義による精神破壊といった問題を放置しておくことになる。そこで、いかに社会保障を充実させようとも、それは、ちょうど、病原菌を多量にばらまいて、病人を大量に生みだした後で、病院をたくさん作つて福祉の進んだよい社会だといつていようなものである。

問題はそれだけではない。利潤第一主義、大量生産・大量消費主義が生み出す地球資源の荒廃、環境破壊、第三世界の気が重くなるような貧困、三分の二社会といわれるような資本主義諸国における新しい貧困など世界中は問題だらけである。その多くはほとんど限界にまで来つつある矛盾であつて、我々には根本的な新しい生活様式へと移行する必要性が徐々に意識されてきている。

社会主義が、資本主義の疎外と抑圧からの解放の運動だとすれば、このような現代資本主義のもつとも耐えがたい状況を積極的に解決する運動であるはずだろう。そして、日本の一般的な民衆が強く願つていふことといへば、会社の業績競争に身を擦りへらされることなくもつとゆつたりとした余裕

のある仕事をし、できるならロボットのよう組織の中の部品化された状態を超え、管理主義の支配しないもつと自由な空間の拡大をとつたことだろう。こうした願いに対して社会主義は正面から答えてきたのだろうか。一九八九年以降の社会主義は、あらかじめイメージされてきた社会主義像によつて現実を裁断する誤りを犯してはならないのではないか。

その点からみると、私はここで基本的な視点として次の二つを取り上げてみたい。一つは自律的空間の確保と拡大であり、もう一つは自由と協同の拡大である。現代社会は商品経済の全面化と家事労働をはじめとする人間の活動の外部経済化によつて、これまでの農村社会での生活のように、具体的な人格（親族や村人）への直接的援助に依存しなくても生活できる可能性を開いた。そのことによつていやでも従わざるをえなかつたような共同体や家族の規制や強制から解放された。しかし、そのことによつて人々は同時に自分の生活を自分で作りコントロールするという喜びも奪われつつある。

そこで、人間の日常できわめて大きな位置を占める食事を作つたり、編み物をしたり、家具を作るといった活動、すなわち、生命活動の基本的領域を全体として単に必要に迫られて生きる活動としてではなく、積極的な自律能力の形成の場と

して再復興することが必要であろう。高度経済成長以前の社会においては、家庭生活の広範な領域が外部化されていなかった。布団を縫ったり、散髪をしたり、野菜を庭で作ったりといったことは生きることの基本的活動の分野をなしていた。生き延びるためにやらざるを得ない重い家事労働の負担を減らすという目的のために電化や商品経済市場への活動の外部化をおこなうといったことは強制からの解放のためには必要なことであったが、そのことよって人間が労働という自然との物質代謝活動を通して自己形成し、自己確認するという本来の自由の活動を失ったことはもっとも大きな意味での疎外の一つに他ならない。

そして、実はここにはもっと大きな領域での今後の人間のあり方をめぐる一つの示唆があるように思える。それは何かというと、自由の領域と必然性の領域の関係をめぐる問題である。これまでの社会主義が、資本主義の生産関係が廃絶されるやいなや、直ちに生存の必要のために欠かすことのできない労働と自己実現自己確認としての労働とが一致するかのような安易な発想をとりがちであったのに対し、八九年の変革を通じて明らかになったのは、この両者の関係は長い歴史

的時間を通じてたえず続く緊張関係だということである。必要に応じて生産されるためには、生産そのものの合理化がたえず要請されるし、その各々の段階においては効率性のために自己実現という目標に反するような生産の編成が求められるときもある。したがって、安易に両者の統一が求められるのではなく、自由の空間の活動としての労働の領域や人間たちの連帯やコミュニケーションを目的とする政治的協同の活動と、そうした自由な活動を可能にするための必要性の空間の労働とは区別される必要がある。もちろん、この両者の関係は職種や生産力発展の段階に応じて無限に多様であり、ある種の仕事においては自己実現活動と生存のための労働がきわめて類似する場合もあるし、他の場合には、仕事とは所詮食い扶持を稼ぐための活動と割り切るしかない場合もある。しかし、あらゆる労働活動は基本的にはこの両者の契機を何らかの意味で含むものである。そして、社会主義とはこのような矛盾した活動の一方を抹殺して同じになると主張することではなく、このような矛盾を承認した上で、人間的自由の空間の活動と協同を増やしていこうとする営みではないだろうか。したがって、当面の日本において求められていることは、このような自由の空間を確保する運動であり、そのため

には、そのような自由の空間が人間にとって不可欠となるような文化的運動を形成することである。それは表面的には遊びのサークルを増やすことであつたり、DIY運動や料理教室のようなもの、さらには自発的意志で形成されるさまざまな市民運動であつたりするかもしれないが、労働時間の短縮を要求して、そこから自由の空間の活動の肉体的な意味を形成する活動なのである。それは同時に人間にとっての私的空間（厳密に言えば、個人としての空間と親密圏の空間に分かれる）と公共的空間とのバランスある関係の形成でもある。

これからの社会主義のひとつの目標が自由の実現としての自律的空間の形成にあるとすれば、もう一つそれと並んで求められるのは、必然性の空間における社会主義の問題である。それは、具体的には生産体制に係わる問題であり、八九年以降の社会の中でもっとも衝撃的であつた課題である。これまでの社会主義が経済の計画的統制という形で資本主義の無政府性よりもはるかに合理的と思われていたのに、実際には、労働者の自発性を奪う管理主義的経済となり、しかも指導者の経済政策の失敗を矯正する能力を失つて深刻な経済危機に陥つたことはよく知られている。その結果、どのような改革であれもはや資本主義的な生産体系に復帰する以外には合理

的な道はありえないかのごとき論が一般的である。しかし、現代の日本におけるさまざまな文化的危機、人格破壊といったものも、実は、狂気のような長時間労働、企業内ストレスといったものをぬきにして語れないとすれば、まさに生産と労働の場におけるオルタナティブの提示こそは相変わらず決定的に重要だといわざるを得ない。私はユーゴスラヴィアにおける自主管理システムの大きな利点と欠点を実際に見た上で、スペインのモンドラゴンや日本において試みられている生産者協同組合の試みに大いに注目している。なぜ、それに注目するのかといえば、次のような理由を挙げることができ

① 労働者自主管理は、もしそれが成立するならば、必要のための生産と労働者の自己管理（自由）との結合という理想の形態に近いこと。ユーゴスラヴィアの現実がかかえるあらゆる問題にも係わらず、労働者自主管理が人々を比類なく自由にする条件を持つものであること。

② ユーゴスラヴィアの自主管理は、共産党（共産主義者同盟）に指導された自主管理という矛盾を最後まで脱することができず、その故に、生産組織の管理運営についての恣意性を克服できなかった。つまり、管理の無計画性と短視眼性、

労働者の労働における自己規律の確立の不十分さを克服する矯正力を持ちえなかった。しかしながら、自主管理が原理的にそうなるわけではなく、資本主義市場を前提にして形成される労働者生産協同組合においては、それが成功する限りにおいてはこのような問題を克服する可能性を持つこと。

③ モンドラゴン協同組合の創設者、アリスメンディアリエタの主張に典型的に示されるように、この運動は資本主義体制の暴力的否定を前提としないで、自主管理の可能性を持つこと。しかも、それ故に、その存立のためには市場のコントロールを常に受けること。

④ アリスメンディアリエタが協同について、力による協同、必要性による協同、自由な協同という区別をつけ（『アリスメンディアリエタの協同組合哲学』七八頁）、生産組織の問題をユートピア化せず、生産のために必要（必然的）な体制についてのリアルな態度をとっていること、また、市場経済の中で他の経営形態を排除するのではなく、文字どおりさまざまな選択肢の一つとして労働者生産協同組合を捉えており、その意味で、閉じたユートピアではないこと。

⑤ 労働者生産協同組合は原理的に社会主義の本質的要件として提起した矛盾の積極的承認とその媒介の努力をもつとも

可能にし得る。アリスメンディアリエタはほとんど大胆といつてよいほどの口調でユートピア主義を批判し、間違つた平等主義への批判を行う（前掲書二〇〇頁以下）。その中心は二つに還元されよう。一つは、そもそも平等主義が生まれるのはすでに能力や才能において差のある人々があるからであるが、それがもし悪しき意味で平準化されてその区別をなくされてしまったら、そもそも、生産における分業の有効な有機的編成を不可能にしてしまう。第二には、それと深く結びつくことだが、生産システムにおいては、一定の範囲内で競争的であり、そのなかで自分をより発展させようとする自発性、創造性を引き出すのには、冷静にみてすべてを平準化することよりはさまざまなポジションや適性の違いを最大限に發揮していきけるような組織運営の方が重要なのである。区別をなくすような平準化のシステムよりは、組織のダイナミズムがより有効に組織されることの方が、必然性の領域での活動が問題となつているところではかえって重要なのである。

このようなアリスメンディアリエタの考え方は、何か一定の図式に現実をあてはめるのではなく、現実の必要性の世界での矛盾を冷静に分析することを目指していることがわかる。

以上のような論拠からして明らかのように、協同組合の活

動に私が高い評価を与えるのは、それが利潤追及のための企業組織に墮してしまふ危険性を常にはらみつつも必然性の領域のなかで、自由への客観的条件を形成するもつとも有効な道と思われるからであり、すでに歴史のなかで限定されたものとはいえ、驚異的な成功例も含めた経験の蓄積をしており開かれた運動としてリアルな存在だからである。もちろんリアルなものである以上はユートピアではなく、困難も矛盾も山積みしている。しかし、それはまさに社会主義が矛盾を承認する以上、むしろ、肯定的なものである。それどころか、このような必然性(必要)の空間での自律と自治の可能性の追及の運動と、自由な空間における自己目的としての自由な人間的コミュニケーションと協同の運動とが、相互に相対的に領域を区別しつつ、相互に媒介し合うなかから自由の空間のより拡大されることを目指す無限の運動こそ社会主義なのだということではできないだろうか。

注

(1) この点については岩田昌征『情況』再刊一号、一九九〇年)の指摘が重要であろう。資本主義企業は、企業間の

資本投資によって相互に存立を支えあっているものであり、それなくしては企業体は個人の恣意にゆだねられてしまうことになる。「社会主義」がいかに恣意的な経済運営をすすめる事ができたかについては、たとえば宇沢弘文「天安門の悲劇」(『世界』一九八九年八月号)を見よ。鄧小平が来日した折に千葉の君津製鉄所を見て中国近代化の象徴にということ、中国の鉄鋼業の現状をまったく無視して宝山製鉄所を二兆円もかけて建設し、それが異常に困難をもたらしたという。そのような例は東欧に無数にある。ルーミアはその典型であろう。

(2) ヴォルベ『ルソーとマルクス』に典型的に論じられたように、平等主義を優先にするか、自由主義を優先にするかは、事実上深刻な二者択一として論じられてきた。資本家の搾取の自由までは認めることはできないというのは、社会主義のほとんど第一前提であつたらう。それは、今日どのような意味を持つスローガンなのか。

(3) アリストテレスにおいては、理性は「その本性からして支配し指導する位置にあるもの」(『ニコマコス倫理学』一〇巻第七章1177A)の活動であり、それは観想によって上から適切なあり方を考えるものである。佐藤和夫「現代における *vita contemplativa*」(哲学会編『西洋哲学史考』一九九〇 所収) 参照のこと

(4) この点こそが、ハンナ・アーレントが生涯のテーマとして追求したテーマである。今日からみれば卓越した考察である『全体主義の起源』において、彼女は「一人であること」を大切にしない社会体制がいかに深刻な全体主義に向かっってしまうかを指摘しているし、『人間の条件』においては、人間の活動に自由な協同としての政治的空間が必然性(必要)に強制される空間といかに異なるかを主張し、『精神の生活』においてはファシズムに対抗する人間の能力の可能性が追求される。

(5) 今日のこうした疎外構造がどれほど奇妙な人間関係を生み出しているかは、ほとんど信じがたいものがある。斉藤茂男『飽食窮民』(共同通信社)、大平健『豊かさの精神病理』(岩波新書)など参照のこと。

(6) モンドラゴンの実態についての研究では、トマス、ローガン、『モンドラゴン』(お茶の水書房)、ホワイト『モンドラゴンの創造と展開』(日本経済評論社)、富沢、佐藤他『協同組合の拓く社会』(みんけん出版)、また、とりわけ哲学的に興味深いものとしてアスルメンディ『アリスメンディアリエタの協同組合哲学』(みんけん出版)、石塚秀雄『モンドラゴンの協同組合思想』(『仕事の発見』一三号)などを参照のこと。

(付記)

私の主張しているものが、社会主義と呼ばれるべきか、他の名前で呼ばれた方がよいかという問題がある。もし、「社会」という言葉が下からの自発性による協同の追求ということと一致しないイメージを伴うなら、他の言葉に変えることも必要だろう。

(七)とう かずお 千葉大学・哲学)

フランスにおける社会主義思想の成立

関 曠 野

歴史に必然性は存在しない。十九世紀が生んだ歴史の必然性とか発展段階という思想を、二十世紀は模倣という事実によつて反駁してきた。例えば、今世紀にロシア革命やアメリカ近代化が非西欧世界に及ぼした影響力は、模倣というこ

とでしか説明されえない。歴史の世界には必然性という錯覚を生じさせるようなある種の連続性が認められるのも事実だが、そうした連続性は模範的な実例の模倣による伝播や継承の結果にほかならず、人間とは学習する自由な存在であることを示すものといえる。この模倣し学習する能力は、先例の継承という形で因循姑息な伝統主義の源泉となる一方、異文

化が創造した垂範的な例を模倣することは歴史的な革新の契機となる。

歴史における模範とその模倣のこの決定的に重要な役割は、人類を歴史の自由な創造者として示すと共に、範例の解釈に誤認や歪曲があつたり悪しき範例を模倣したりすることが巨大な災厄につながることも意味している。歴史的な存在としての人間が、その自由な学習能力のゆえに危険につきまといわれていること——これが啓蒙の世紀の成果たる歴史学という学問を我々が放棄できない理由なのである。

そして皮肉なことに、歴史の必然性という思想を何人より

も強烈に主張したマルクスとボルシェヴィキほど、範例の模倣としての歴史にうってつけの事例はない。マルクスが主張したような革命の条件が殆んど存在しないロシアの地におけるロシア社会民主労働党の成立は、西欧の模倣とくにドイツ社会民主党という強力な範例の模倣による伝播の結果でしかありえない。レーニンは、このドイツの党を超えてマルクスその人の思想という真の範例に復帰すべきだと考えた。そしてマルクスの思想もまた、英国とフランスという当時の垂範的な二大先進国に対するドイツ知識人の反応として最もよく理解される。

すでにあちこちに書いたことを繰り返すが、マルクスの説は英国産業革命とフランス市民革命のドイツ哲学（唯物論的に転倒されたヘーゲル主義）による解釈と総合である。しかしこの総合は、根本的に不条理であり不可能としか言いようがない。というのも、英国とフランスの二つの革命は、その歴史の意義において正反対のものだからである。英国産業革命は、英国が十七世紀以来海上世界商業と奴隷貿易および奴隷労働力に基づく植民地経営によって蓄積した富を原資として展開され、結局は労働者階級の生活水準をも大巾に改善するに到るほどの、資本主義の順調な発展を意味している。他方

でフランス革命は、英国との競争に敗れた旧体制下の同国が資本主義的發展に一時的に挫折したことから勃発したものであり、しかも立憲制限王政の確立というブルジョアジーの当初の目標が農民と都市貧民の動きによって革命へと発展していった経過からしても、ブルジョア革命の枠を大きくはみ出した革命だった。ゆえにこの革命は、結果としてブルジョアジーの支配を確立すると同時に、近代の社会主義や共産主義の出発点ともなりえた。

しかるにマルクスは、英国産業革命を生産力史観、フランス革命を階級闘争史観の形で綜括し、水と油のように異なるこの二つの革命を強引に総合することによって、「生産力の發展が既存の生産関係を破砕するとき革命が生ずる」という説を作り上げたのである。彼は後進地域ドイツの知識人として英仏両先進国という範例に魅了されたために、自説の根本的な矛盾に全く気付かなかったようである。そして彼の経済理論、政治理論および経済と政治の関係⁽¹⁾についての見解にみられるさまざまな矛盾は、すべて上記の根本的な矛盾から派生している。例えば彼の搾取の説は、近代的な資本と労働の関係に旧体制下のフランスの封建領主と農民の関係を重ね合わせたものであり、そこから労働者階級の窮乏化と二大

階級への社会の分裂という、資本主義の発展の方向には百八十度逆さまな予言が出てきた。(實際は、近代的な労働現場の最大の問題は搾取ではなく、工業技術による自然界の操作に対応して人間を他者による操作可能な存在に改造することにあるといえる。)

英国モデルの生産力Ⅱ発展史観は順応主義や改良主義の正当化につながる一方、フランス・モデルの革命論は、体制への反感にみちた抵抗や軍事的な一揆主義などを良しとする。マルクス主義者はこの矛盾ゆえに常に順応主義と内戦礼讃の間で動揺する運命にあり、かつてはドイツ社民党が前者を、レーニンが後者を代表した。マルクス説に内在する矛盾は、いずれも正当化したのである。しかもこの矛盾に加えて、生産力史観と階級闘争史観はそれぞれ容認できる史観であるかどうかという問題がある。前者について言えば、資本主義ほど効率的に生産力を発展させうる経済システムはなく、今日の資源と環境の危機の時代において資本主義は生産力を過剰に発展させたかどで非難されうる。そして生産力史観が彼の説の基礎公理である以上、マルクスは資本主義のシンパなのである。

さらに問題なのが階級闘争史観である。この説においてはマルクスは、今度はブルジョア・イデオロギーのシンパとな

っている。以下問題点を列記しよう。(一)「一切の歴史は階級闘争の歴史である」という説は、いくらでも事実によって反証されうる歴史学的に到底支持されえないテーゼである。

事実上この説は、資本主義の成長を背景とした近代西欧における貴族層とブルジョアジーの対立を歴史全体に拡大するものである。階級間の争いという思想は、この二者の間から生まれたものであった。(二)しかもこの説は、フランス革命の説明すら提出しえない。この革命は女性や子供まで含めた全フランス人の合作、急進派の貴族や聖職者をもとよりそれなりの改革を志向していた国王まで含めた全フランス人の合作だった。そして革命の経過をみれば、庶民層ではなく特権階級こそが明確な階級意識に基づいて行動するものであることは明白である。(三)その後の二月革命にいたるフランスの政治的動揺の中で階級間の対立が表面化し、革命の成果は内戦の契機に変質した。しかしこのことをもって革命の隠れた本質は内戦であるなどと言うことは許されない。もしも十八世紀のフランス人が当時から階級闘争という内戦の論理を信奉していたならば、自由で公正な共和政フランスを創出する努力も、コミューンやジャコバン派の人々の貧者の救済や祖国防衛のための努力もありえず、つまりフランス革命その

ものが実現されえなかつたであろう。これと革命が挫折して内戦に変質したことは別の事柄である。しかしマルクスとレーニンが革命と内戦を同一視したことが、毛の文化大革命やポルポト派の惨劇に道を開いたのである。(四) 生産力の発展というフランスサム・ゲーム(英国の例)とゼロ成長経済の下で諸階級が一定の資源の分け前を争うゼロサム・ゲームとしての階級闘争(フランスの例)の間には綜合不可能な矛盾がある。経済成長は階級対立を中和するだけでなく、階級階層構造を多様化させる。(五) 階級関係を階級間闘争によって克服しようとすることは、労働者階級の出自の者が出自ゆえに優遇されるような裏返しの際級支配を生み出すに終る。

(五) 社会の階級階層構造は、各人の出自を決定する家族によって再生産されるものであり、階級と生産における地位との関係は原因ではなくて結果である。ゆえに階級構造の克服のためには、階級闘争ではなく、家族の相対化や消滅および分業の廃絶が志向されなければならない。階級社会の廃絶という問題は家父長制家族からの子供と女性の解放という問題と不可分なのである。(その一方生産力の発展は、分業の発展をつうじて階級関係を強化し牢固たるものにするだろう。)

十九世紀において後発国ドイツは、英仏という二先進国の

発展を外部から観察し系統的に学習することで、いわばマニュアルに従った近代化を推進した。この点では、英仏支配層の愚を繰り返さぬよう社会政策という安全装置付きの上からの近代化を実行したビスマルクも、フランスの政治状況を世界的啓示とみなしたマルクスも、共に典型的なドイツ人だった。マルクスは英仏両国の先駆的な著作、とくにブルードン、ブランキ、コンシデランらフランス人の著作を下敷きに彼の説を形成したが、問題はこれらの下敷きと彼の説との間に存在するズレである。彼がよくやることは、フランス人を産業革命と機械制大工業の意義に無知である(即ち英国的でない)と批判する一方、英国人を革命精神に欠け俗物的である(即ちフランス的でない)と非難することである。若き日に「哲学の貧困」を書いて以来生涯ブルードンの名声を嫉妬していた節がある彼にとつては、英仏両国人を超える仕事をすることが学問にたけたドイツ人の使命だった。こうして例えば、政治に対する自生的な経済秩序の優位というブルードンの説は、彼の経済決定論という一見似たようでも内実は全く異質な説に作り変えられた。その背景には、「還俗したルター主義者」ヘーゲルをへて、自由意志を剝奪された人間の受動性と救いの必然性への無条件の信仰を説くルターの一「奴隸意

志論」に遡るドイツのルター主義の風土があつたと思われる。またマルクスがフランス人の多様な主張をその著作に断片的にとり入れたことは、彼の中に国家主義と国家否定の論理がちぐはぐなまま共存する結果をもたらした。ゆえに彼とエンゲルスは、ドイツの国家的統一を歓迎することもできれば、パリ・コミューンを讚美することもできた。

私見では、マルクスに代表されるような、十九世紀前半のフランスの政治状況とフランスの社会主義思想のドイツ的解から左翼主義が誕生した。そして社会主義、左翼政治および労働運動の三者は、その起源と本質においては相互に異質なものである。資本主義 capitalism と社会主義 socialism という言葉は、今日とは意味が異なるとはいえ、すでに十八世紀に存在していた。後者はブーフエンドルフやカンバーランドなど人間の社交的本能 socialias に基づく自然法を説き、啓示宗教や教会の存在を無用にしてしまうような思想を指していたようである。神という主人を欠いた自然な社会秩序と、この思想は結局は、グロテュウスや英国の理神論や共和主義思想に源を発するものである。(ちなみに共産主義者 communist なる語はもつと後に、フランス革命の中で生まれ、コミューニズムなる語は十九世紀の産物である。)そして社会主義的な思

想の系譜をさらに十八世紀のマブリやモレリをへてトマス・モアの「ユートピア」にまで遡るならば、この系譜が左翼政治や労働運動に無関係なことは明白であろう。

十九世紀の西欧に社会主義なる語を広めたのはオウエン、フリーエそしてサン・シモン派のピエール・ルルーらだが、勿論彼らは左翼とはいえない。彼らはみな当時「社会問題」と呼ばれた労働者階級の貧困と失業を社会主義が解決すべき大問題と認めたが、これは状況のなせる業であつて、本来万人の幸福を理想とする社会主義は、労働者階級だけを対象とした思想ではありえなかつた。(あえて言えば、オウエンにおいては子供、フリーエにおいては女性が特別な地位を占めていたということができよう。)これらの人々の「社会」主義には、フランス革命は国家主導であつたために挫折したので社会の変革は社会主導の非暴力的で模範による説得と模倣によるべきものという見解が含まれている。彼らはまた諸階級の協力と自らなる融合を理想とした。サン・シモンは社会主義者と言えない。

加えて、当時においては社会主義と共産主義は、例えばブルードンとブランキのような、全く異なる思想を意味していたことを忘れてはならない。パブーフの陰謀を原点とする共

産主義は、バブーフ以来たとえ独裁に訴えてでも国家の強権によって財産の平等を実現しようとする思想だった。そしてマルクスとエンゲルスは常に共産主義者と名乗っており、「共産党宣言」ではあらゆる社会主義が批判と非難の対象になっている。ベルリンの壁崩壊以来、この二つの言葉の間で大混乱が起きている遠因は、かつてドイツ社会民主党がマルクス主義を掲げながら「社会主義」の方が穏健なイメージがあるという不誠実な理由でこの言葉を使ったことにある。問題は、「社会主義の崩壊」といった言葉遣いによってマルクスのみならずオウエンやフーリエやブルードンまで、とんだとばかりで忘れ去られていいのか、ということである。

労働運動が本来、社会主義思想や左翼政治とは別個に成立したものであることには言を尽くす必要はあるまい。マルクスもレーニンも労働組合に対しては否定的だったし、実際、米国のAFLCIOのような左翼的でも社会主義的でもない労組も、れっきとした労働運動であることは間違いない。英国においても左翼を象徴したのは反主流派知識人であり労組のスポークスマンたる英国労働党ではなかった。但しブルードン系の社会主義思想と労働運動がある程度一体化した珍しい例として、フランスとスペインのアナルコ・サンディカ

リズムを挙げておく必要がある。

それでは、社会主義と労働運動の系譜から区別されるべき左翼の系譜とは、いかなるものであろうか。右翼・左翼・中道なる言葉は十九世紀前半の国民国家生成期のフランスで議会用語として生まれ、左派はジャコバン派の流れを汲むとみなされた勢力を形容する語だったようである。要するに左派の思想的核心は、ジャコバン派の信条とされる人民主権の理念である。しかし注意しよう。ジャコバン派自身は自らを左派とみなしたわけでも、国家権力は人民に奉仕するという説を信奉していたわけでもない。ロベスピエールが信じていたのは至高の存在 *Être supreme* と自然の摂理であつて、人民主権論ではない。そのうえ、初期ローマの共和政に由来する人民 *populus* の観念と絶対王政が作り上げた絶対君主の法に拘束されない主権の観念を合体させた人民主権の観念には、根本的な矛盾がある。王権神授説を神授の人民の意志に置きかえることは、人民の代表を自称する新たな君主や貴族を生み出しうる。事実、この人民と主権の矛盾は、フランスでは、自称社会主義者の新型の君主ルイ・ナポレオンを登場させた。しかしフランスの議会用語にすぎなかった「左派」を特定

の思想や政治的信条にまで体系化し発展させたのはドイツ人

である。若きマルクスもその一員だったヘーゲル左派は、左派に一つの思想的実体を与えた。そしてドイツ社会民主党が

マルクスの仕事を利用しつつヘーゲル左派の遺産から左翼ヘーゲル主義を作り出したとき、近代世界における左翼の思想と政治の範型が形成された。それは(一)近代工業が生産する富が労働者階級にも等しく分配されることを条件に産業主義(工場規律)と国家主義(社会の官僚制化)を受け容れ、

(二)そうした分配を実現するために官僚制的に組織された戦闘的な党を主体として国家の社会化を推進するものだった。左翼的思考の核心にあるのは力学的な大衆 *Massen* の観念であり、これは、集団として規律正しく組織されることよって自然の技術的な支配や操作に従事すると共に組織された多数者として国家権力に対し力学的効果を及ぼす存在を意味している。人民主権および自由と平等の観念はこのマッセの観点から再定義され、自由は工業が生産する富の資本家が介在しない享受と、平等は国家が保証する平等主義的な富の分配と同一視される。要するに、左翼の伝統は、近代工業技術が体现する種としての人類の生物学的膨張主義および国家の家長主義と不可分なものである。昨今のソ連の危機にみられるようなこの伝統の崩壊は、西側諸国にも無縁ではない産業

主義と国家主義の世界史的な危機という大きな文脈の中で再考する必要があるといえよう。

「資本主義と社会主義」というプログレマティックが「右翼と左翼」というそれとは全く別次元のものであることには、これ以上の注釈を要しないはずである。そこで改めてフランスにおける社会主義思想の誕生という問題に戻りたいが、そのためには十八世紀末あたりを境にした資本主義の歴史的性格の変化という重要な問題にも触れないわけにはいかない。

というのも、この時期を境に資本主義は前期と後期に分かれ、フランスの社会主義はこの前期の資本主義に対する反応としてのみ正確に理解されうるからである。

前期の資本主義とは、先述した十六世紀から十八世紀にかけて発展した投機的商業的な資本主義である。生産に対する消費と流通の優位、すなわち異国的な商品が日常的に入手可能になったことによる消費の解放がこの資本主義の原動力であり、生産ではなく輸送の能力こそがその存立基盤だったといえる。労働という要素はここでは殆ど問題にならず、むしろこの資本主義を特徴付けるのは一連の犯罪的な性格である。詐欺としての商業、反社会的な投機、アフリカの部族戦争という暴力の副産物としての奴隷労働力、スペイン人や英国人

が征服者、海賊、貿易商人として行なった掠奪行為などが想起される。この資本主義はまた、投機や独占をつうじて貨幣経済を一般化させ、資本主義システムの不変の基礎を創出した。(これは、システムとしての資本主義の基本構造は労働という要素を何ら考慮せずして資本の概念から出発して説明できるということである。)この資本主義は、伝統的な農業経済に結びつき、それに寄生している。そしてこの時期の西欧のような、農業が商業化しつつある世界においてこそ、生産手段(農地)Ⅱ私有財産Ⅱ利潤の源泉という共産主義の図式が通用する。工業化した経済において生産手段を私有財産として論ずることは無意味である。

他方で十九世紀以降のいわゆる産業資本主義においては、資本主義は人口の動態と一体化する。産業資本主義には、それまでの経済発展の副産物である人口問題——農業が支えきれなくなった過剰人口の存在——を工業化によって解決する方策という側面があった。勿論これは産業資本家層自身としてみれば、意図せざる方策だったろう。しかし大植民帝国として内外に豊富な資本と資源をもつ英国においては、人口問題の工業化による解決という方策は、絶えざる分業の発展と市場の拡大をつうじて産業資本家層に次々と予想外の利潤を

もたらしたのである。工業化された経済は、将来の市場における需要の予想に基づいて生産を量的に調整するという新しい型の経済行為を可能にした。この工業経済の特質から大企業による大量生産および生産者による市場を介した消費と流通の操作が生じてきた。また貨幣は、かつての農業経済におけるようなバーター取引を効率よく行なうための媒体であることを止め、将来と現在をつないで生産を量的に調整する因子となって「投資」の観念が生まれた。昔から特権階級は自分たちの奢侈が庶民層の雇用を保証すると主張するのが常だったが、工業経済は奢侈を一般化することで資源と環境を犠牲にして巨大な人口に雇用を提供した。そしてこの経済は絶えざる新商品の開発と消費者を操作することによって、人間のニーズの有限性や安定性という伝統的な考え方を時代遅れなものにした。

多くの歴史家や経済学者がやっているように、この二つの資本主義をごっちゃにして論ずることは許されない。近世の産業資本主義の分析は資本主義の静態的Ⅱ構造的な理論を、現代のそれを含めた産業資本主義の統計的データをを用いた分析は、資本主義の動態的Ⅱ実証的理論を生み出すであろう。⁽²⁾この二種の資本主義の間には、労働者階級の搾取から出発す

るマルクスの資本主義論が入る余地はない。彼はマルサスに対する反感から、労働問題が人口問題というよりマクロな問題の一環であることを否定し、その結果として左翼の人々は、人口問題の根底にある家族や女性の地位といった主題を考察の外に置くことになったのである。

フランスの社会主義思想は、フランス革命と十八世紀啓蒙思想の批判的継承者として誕生した。従ってこの思想は、この革命が(一)フランスにおける絶対主義国家、封建遺制と資本主義の三者の腐敗した癒着を条件として、(二)商業的資本主義に対する近代世界で最大の庶民層の反乱として勃発したという歴史的文脈に即して理解されなければならない。以下フランス的な社会主義思想(ここでは主にフリーエとブルードンを念頭に置く)を理解する上でのポイントと思われることを列挙する。

(一) 革命をめぐる社会主義者の総括は、バブーフ以来の共産主義者のそれとは正反対である。国家の本質は軍事的征服者の暴力が生み出した奴隷制であり、ゆえに国家権力を革命の手段に使うことは原理的に不可能である。変革は非暴力的な社会主導型のものでしかありえず、模範的実例の模倣と説得による伝播という形で実現される。王制、貴族制、民主

制といった国家形態の差異は人民と社会の立場から見れば無意味であるが、これは逆に言えば、ナポレオンの独裁体制すら国家形態の価値中立性ゆえに社会主義的変革の後援者になることが可能ということでもある。この変革は、具体的な経済システムを作り出すことをつうじて諸階級を協力させ融合させる。ここには社会民主主義的な福祉国家、社会化された国家につながるような発想は全く存在しないことに注意する必要がある。

(二) 社会主義は絶対主義国家に対する市民社会の抵抗と革命の成果を継承する。すなわち、それは政治的にはラディカルな共和主義から自然法や社会契約という思想を、経済的には自由主義から交換的正義の思想を受け継ぐ。自然法や社会契約は古代や中世の政治文化の遺産であって、別にブルジョアジーが作り出したものではない。自然法は社会主義的に再解釈されることによって、例えば、フリーエにおいては人間の情念や性格の理論となり、ブルードンにおいては公式の社会に対立する現実の社会の説、政治に対する経済の優位や相互性としての正義の説になる。そして社会主義は、ギルド的身分的経済秩序に対する自由主義の反抗を継承し交換的正義を強調する点で、国家の権威に訴えてでも完全な分配的正

義を実現しようとするバブーフやブランキの共産主義と対立する。

(二) 社会主義は、古代ギリシアのポリスに遡る都市の文化、自由な市民の誓約の上に成立する自治都市の理想を復活させる。自然法や社会契約は古典古代以来の西欧の都市型政治文化の所産である。そして社会主義は産業革命以前のフランスにおいて、アンシアン・レジームの土台だった農村社会に対し、工業化の論理ではなく都市の論理を対置したことに於いて革命的な思想だったといえる。フリーエが近代的都市計画の父とされているのも偶然ではないが、彼のフアランジュやブルードンの連合主義や地方分権主義も都市の文化という観点から理解されるべきである。この都市の思想によって、社会主義はブルジョア個人主義を超出するのである。

(四) 絶対君主や封建貴族の家系に基づく特権的な支配と所有の権利は、恣意的な権威主義的家父長としての神という教会のイデオロギーによって正当化されていた。しかるに社会主義は、「自然」の名において聖職者の神学的家父長主義や王権神授説と闘った革命的共和主義の遺産を引き継いだ。主権者としての全能の神には、自足し自らを統治し生成変化する自然の観念が対置され、そこから人間性 *la nature humaine*

の観念が発展してくるが、正義と秩序をめぐる直観でもあるこの「自然」の観念をある種の生物学的唯物論と混同してはならない。そしてフリーエは、共和主義的な自然権概念に内在していた家父長制への反抗を徹底させて、結婚と家族の廃絶、家父長制家族の軛からの子供と女性の解放を説く。

(五) 近世の商業的資本主義が消費と流通の領域を基盤として発展してきたことに対応して、フランス社会主義は消費と流通の社会化を志向する。ゆえにフリーエはオウエンとならば協同組合運動の祖として知られ、ブルードンは生産者と消費者を直結させるような流通組織を提唱した。彼らは資本主義が封建制に比すべき新たな独占に基づく支配を生み出していることをいち早く認識したが、そうした独占は生産現場における搾取によってではなく、流通過程における反社会的で詐欺的な行為によって形成される。こうした行為は、かつての封建領主が各地に關所を設けて通行税をとり立て、商品の流通から無法な利益を得ていたことに比較されよう。言いかえれば、「各人は能力に應じて働き必要に應じて受け取る」ということはユートピアの命題ではなく、生産と消費を両極とする経済社会の基本原則なのであって、それを流通過程において攪乱し転倒させるものが、独占と特権として機能する

資本なのである。生産と所有の問題を強調する共産主義と社会主義的な資本主義論の対照に注意されたい。

(六) 社会主義者もまた、マルクスとは別の形で、資本主義が果した一定の歴史的な役割を評価する。彼らが評価するのは、資本主義による生産力の発展ではなくて、資本が貨幣経済を進展させると共に閉鎖的な身分的共同体から個人を解放したことである。貨幣経済は諸個人の間の自由な交換と交換を介した密接な相互依存関係を作り出し、これは一般的な信用経済が実現されるための条件となる。相互信用のシステムは、資本供与をつうじて生産における能力を進展させ、所得保証制度をつうじて必要に応じて消費する権利を実現するために使うことができる。要するに社会主義の課題は、信用経済の発展による資本の社会化である。これは、市場経済一般とは区別される資本主義が「資本の私物化」を意味していることに対応する。すなわち貨幣や債権の形をとった巨大な遊休資本が少数者によって独占的に所有され、この独占が国家により法的に正当化され保護されている場合には、この少数者は特権的行為として投資や投機を行ない、他人の無知や困窮や社会の危機につけこんだ詐欺的、掠奪的な行動によって社会の経済過程を混乱させ、不当で意外な利益をむさぼる

だろう。そしてこの利益を独占のさらなる強化のために使うだろう。

一方でリカドウの見解に立つて生産と所有を強調するマルクス主義者は、労働の社会化なるスローガンによって誰が資本を所有し管理するのかという問いに蓋をする。その結果は「資本の国有化」が「社会主義」と称されることであり、社会の全資本を私物化して無比の独占資本家となった独裁党の腐敗である。資本とは本来、人間の社会的な結合と協同によって生まれる力のことなのだから、社会化されるのが当然なのである。そして所有ということで問題になるのは、かつての農業経済におけるような生産手段の所有ではなく、貨幣形態の資本の私的で独占的な所有であり、現代のような所有と経営の分離が進んだ時代にはなおさらそうである。社会主義は、プルドンが構想した無償信用や贈与や「一般理論」の中でケインズが紹介しているゲゼルのスタンプ貨幣案のようなさまざまな方策で資本の社会化を図るものである。(ある意味では住民運動は暗黙の裡に投資の社会化を求める運動であって、そこに企業が投資によって得た利益に対し事後に分け前を要求する労働運動と住民運動との質的な差異がある。)

(七) 消費の生産に対する優位、消費を目的とする生産と

いう思想は、フランス社会主義の本質を理解する上で決定的である。これは社会の制度や組織は個人の幸福のためにあり、生の目的は生の自己享受以外にないという思想が経済理論の形をとったものである。そしてこの思想から、フリーエが主張したような、労働は労働すること自体が目的であるような喜びにみちたものでなければならぬという、あるいはブルードンが意図したような市場を消費者本位に組織するという考え方が出てくる。こうして大革命を鼓舞した人間の自立と尊厳という思想は人間の幸福という思想と統一される。

(八) また資本と労働についての社会主義者の考え方は、マルクスの労働力商品化論との対比によって正確に理解される必要がある。資本と労働の対立は、資本の社会化によって解決される。フリーエにおいては、保証主義という形で共同基金から一律の最低所得が自動的に保証され、これによって労働者はたんなる生存のために自らを労働力商品とする必要から解放される。ブルードンにおいては、誰もが独立自営の生産者として生きてゆくに必要な資本が無償信用によって供与され、企業はパートナーシップの原則に立つて運営される。これに対しマルクスの労働力商品化論は、労働者に対するギルド的な保護の消滅を非とするものであり、労働の社会化に

よるその解決は、労働者を自由な移動を禁じられた労働力としてギルドや国家の家父長主義的な保護と統制の下に置くことに行きつくしかない。そして彼は機械制大工業による生産力の発展を革命的なものとみなす立場から、独立自営の生産者というブルードンの理想をブチブル的なものと決めつけているにすぎない。

勿論フリーエやブルードンの案が現代社会でそのまま実現できるとはいえない。問題は、労働者とは資本を欠いた者ないし最小限の資本 \parallel 労働力しか所有しない者として定義できる以上、資本の社会化と労働者への資本の供与によって資本と対極的な労働は消滅させようという見解である。そして資本とは究極的には個人の諸能力あるいは人間の能力を増幅する諸手段を使いこなす能力のことであり、労働者とは種としての人間に生得的な能力の最小限(単純な肉体労働と生殖の能力)しか所有しない存在と定義しうるから、社会主義の課題は、諸個人にその多様な能力や才能を自由に発展させる機会をふんだんに提供し、諸能力という根源的な資本を形成させることでなければならぬ。児童を社会的に重要な労働に従事させたり遊戯をさせてその適性の早期の発見にとめるといふフリーエの構想や実地の技術教育を重視するブルードン

の教育論は、以上の見地から理解される必要がある。これを逆に言えば、資本主義の根本的な問題は、労働力の搾取にあるのではなく、(才能や知識を含む)資本を排他的に所有する特権的な少数者の地位を守るために、数多くの人々が学校制度やマス・メディアが生産する大衆文化によって組織的に無能化させられていること、能力の剝奪や貧困化にあるということになる。労働問題は、教育問題なのである。

フランスの社会主義思想は、産業革命以前の現代とはかなり相貌を異にする世界に誕生した。しかし近世の商業的投機的資本主義こそ経済システムとしての資本主義の骨格を作りあげたものである以上、この思想のアクチュアリティが失われることはありえない。しかし問題は、この社会主義が事実上ゼロ成長の農業中心の経済を条件として生まれ、人間のニーズは一定で大きく変化しないと仮定していることである。人口問題を工業化による経済成長によって解決することを企てた結果として絶えざる変化の裡にあり資源と環境の重大な危機に直面している二十世紀の世界において、この思想が再び意義をもちうるような条件を確定すること、そこに現代の課題がある。

注

(1) それゆえにドイツ社会民主党の俗流進化主義とボルシェヴィキの対立およびレーニンの外部注入論は、マルクス説に内在する矛盾の必然的な帰結にすぎない。ちなみにマルクスとエンゲルスが賞讃を惜しまなかったダーウイン進化論は、種の自己保存を党派的なまでに選好する点において科学に仮装した完成されたブルジョア・イデオロギーとみなすべきものである。

(2) リカドゥは本質的に農業資本主義の視点に立つ経済学者であり、彼の流れを汲む近代経済学、マルクス経済学のいずれも、工業経済の理論としては的外れの不適切なものである。まともな工業経済の理論を作るための努力は、ウェーバー、ウィクセル、シュンペーター、ケインズらと共に始まる。しかし彼らも、資源や環境の問題は全く脳裡になかったのである。なおケインズとブルードンの間には、いろいろ共通点があり、それはケインズ自身認めていることである。

アメリカ社会主義の社会学

矢 澤 修 次 郎

一 なぜアメリカに社会主義はないのか

「何故合衆国に社会主義はないのか」というW・ゾンバルトの問い掛けは余りにも有名であり、今日に至るまでこの問いにたいして回答を提出しようとする努力が連続と続けられている。⁽¹⁾しかし言うまでもなからうが、その問いにもかかわらずアメリカ合衆国に社会主義の伝統がないわけではなく、世界各国における社会主義の歴史に連動する形で、社会主義の高揚があり、かつまたその衰退があった。アメリカの社会

主義の歴史をどのように理解するかについては、様々な立場がありうるが、この点には深く立ち入ることはしない。今ここでは、労働者階級が産業組合革命に成功し、それにつづいて一九四〇年代に労働者階級の経済的な利益を確保するためにナショナルな政治の舞台に進出していったにもかかわらず、その後なにごとも起こらなかった一九四〇年代の後半をもつてアメリカ社会主義の終焉を宣言し、ゾンバルトのようにアメリカにおける社会主義の不振の条件を考察するのではなく、アメリカにおける社会主義運動の終焉の主体的な原因を、社会学的に説明しようとしたダニエル・ベルの立場に注目し

ておくことにする。

D・ベルは、アメリカ社会主義の社会学的分析をするに際して、「社会主義者はいかにして社会を見たのか」「そうしたビジョンのために、何故運動はアメリカのシーンに適應することに失敗したのか」「何故合理的な選択ができなかったのか」といった問いを発している。このような問いの背後には、社会主義運動がもつとアメリカ社会の生活の内部に直接的に入っていくことができたようないくつかの重要な転換点があったのにもかかわらず、なんらかの理由で社会主義はそれに失敗してしまつた、したがつてそのなんらかの理由を見つけないことが重要であるといった基本的な立場が控えていた。⁽²⁾

ベルは、さまざまな原因をこの著作で探究しているが、ハワード・ブリックに習つて、⁽³⁾それらを(1)マルクス主義へのドグマ的でイデオロギー的なコミットメント、(2)社会主義運動の道徳的な性格、(3)社会主義運動の千年王国論的気質、(4)労働者階級の性格、に纏めておくことにし、以下ではその一つ一つについて検討しておくことにする。

(1)マルクス主義。ベルは、マルクス主義のドグマというイデオロギー的な目隠しと、そこから派生してくるセクト的な実践とが、社会主義運動が合理的な適應をすることを妨げて

しまつたものである、と主張している。より具体的には、社会主義は資本主義衰退の予言にしがみついて、未来に確信を持つと同時に、当面の個別のイッシュューに真面目に関わらず、重大な政治的敗北をも歴史における一時的な混乱要因としか考えない。また社会主義者は、階級闘争のドグマにひきずられるがゆえに、自律的な労働者の行為に味方して「資本主義政府」への関わりを拒絶してしまう。このような意味でマルクス主義のイデオロギーは、「ユートピア的」であつて、行為の「当面の手段を検証する基準」を提供することができない。したがつて社会主義運動は、「世界のなかに生きていながら、世界について生きていない」のではないか。

(2)道徳と政治の関係。社会的行為には、倫理と政治との不可避的な緊張が存在する。それをアクトン卿は「政治は理想を実現する試みなのか、それとも、倫理の範囲内において、利益を獲得する努力なのか」「倫理は目的なのか、それとも粹なのか」と表現した。同じことをM・ウェーバーは「心情倫理」(絶対目的への献身)と「責任倫理」(粹の容認)の間の緊張関係と表現している。もしも「心情倫理」の立場を選択すれば、政治と倫理の関係は政治のための手段になつてしまい、どのような手段もその倫理という目的を達成する

ために容認されることになる。またもし「責任倫理」の立場を選択すれば、政治はその枠の内部で報酬と特権の再配分の問題にのみ関わり、道徳的に正しいものとの関係を見失うことになりかねない。きわめて難しい倫理と政治の関係をアメリカ社会主義はどのように取り扱ってきたのだろうか。ベルによればアメリカの社会主義は、実践上では倫理と政治を分離し、倫理を政治ゲームの形式的諸規則に限定することを受け入れたが、理論上では社会を根底から拒否したがゆえに、社会主義運動はこの基本的アプローチを心から受け入れることができず、「決定的な原則上の諸争点をめぐって、動きがとれなかった」という。すなわちアメリカの社会主義者は、決定的なところで、権力を取り扱い、権力を掌握し、コントロールする能力を欠き、曖昧な象徴的なアピールの方向を選択してしまったが故に無力な存在に甘んじなければならなかった。ウェーバーと同じように、倫理と政治の緊張関係を体現するリーダーシップがあつてこそ、問題は解決する。その緊張関係を正しく担うリーダーシップの不在こそ、ベルにとってアメリカ社会主義を失敗に終わらせた重要な原因の一つであつた。

(3) 千年王国論。ベルは、社会主義の失敗はこれまでの原因

よりももっと深層にある現代意識の特別の条件、すなわち千年王国論であると主張している。彼はマンハイムの議論に従つて、「近代」政治に特徴的な性格は「社会変動の諸運動のなかに社会のすべての階層を包含することにある」とし、その出発点を再洗礼派の「乱飲乱舞の千年王国説」に求める。ところでこの千年王国論の信奉者に特徴的な心理的事実は、「絶対的現在」があるのみであり、現世のそとにたつて、現世に反抗していることにある。なぜならば、救済がすぐ間近に迫っているからである。こうした希望が可能であり大変動が起こる場合には、全く問題はない。しかし、社会が安定し、社会変動が小刻みにのみやってくるころでは、千年王国論の信奉者は絶望し、虚無主義的になる。したがって千年王国への熱意をどのようにてなづけ保持しておくかが社会主義にとって不可欠の課題であり、その結果として、社会主義はいまここにある妥協によつて成り立つ政治世界を失つてしまつた。

(4) 労働者階級の性格。社会変革の主体と考えられた労働者階級と社会主義とは、一体、どのような関係にあつたのだろうか。ベルは、アメリカの社会主義は労働者階級とその運動に確固とした足場を築いていなかったと考える。それを論証

する一つの事例は、一九〇二年にAFL内の社会主義者の影響力がピークに達しそれ以降衰退していったのとは対照的に、一九〇二年頃から社会主義者の政治的な影響力（選挙における得票）が上昇しはじめたことである。そのことは、社会主義者の得票が主に組織された労働者階級から得られたものではないことを示している。もう一つの事例は、一九三〇年代の後半までにアメリカの労働者たちは労働者であることを止めようとしてもやめられないという意味で階級として定着し、同類意識を持つまでに成熟したが、その地点から社会変革の道を選択せず、社会に統合された制度的な力としての道を選んだということである。その選択に際して社会主義者は労働者階級に確固とした基盤を持っていなかったため、選択の方向に影響力を持つことができなかつた。さらには民主党に入っていく方向を選択した労働組合と歩調を合わせていきながら、制度変革のリーダーシップを取ることもできなかったのである。より一般化して言うならば、労働者階級の階級としての成熟は、非妥協的な闘争をもたらすのではなくて、現存社会の制度内部化（階級闘争の制度化）へと反転していくのであつて、その事態に社会主義は有効に対処することができなかつたのである。

二 イデオロギーの終焉？

以上のような様々な要因の作用の結果として、一九四〇年代末から一九五〇年代のアメリカにおいて、政治思想（Political Ideas）、道徳的に意味のある政治、階級政治、イデオロギー政治、社会主義は終焉してしまつた。それに代わつて、社会工学、市民政治、多元主義の政治が高唱されたのである。その高唱は、冷戦の開始と重なつて、事態の一方的な手放しの賛美にもなつていった。アメリカのその時期に、先に掲げたようなさまざまなものが終焉したということは、一定の留保をつければ事実として認められて良いだろう。しかし、様々なものが終焉したからといって、それが即市民政治の展開につながることは考えられない。H・アレントが述べているように、イデオロギーの終焉は必ずしも「合理的で、民主的な公共世界への帰還」⁽⁶⁾を意味しないのである。当時のアメリカにおいては大衆社会の問題が浮上してきていた。したがつて大衆社会化に抗して、信頼できる公的世界を再構成することが課題としてまず取り組まなければならない。

単純な手放しのイデオロギーの終焉論者ではありえなかつ

たベルも、アレントと意見を同じくした。合理化、官僚制化によって労働者が社会秩序に統合されようとも、非政治的なプラグマティズムに沈んでしまったり、共通の信念や紐帯、意識の統一などを欠くならば、市民政治は不可能である。また合理化の進展は、その中で人々が主に手段に関わることによって、公共領域における意味ある価値の有効性を掘り崩してしまい、目的を貶めてしまう。合理的社会における福祉改革の最小限プログラムの追求は、その社会の制度的構造内部への統合を結果こそすれ、それと同時に最大限プログラムをほぼ完全に消失せしめてしまうのである。たしかにベルは、分析を繰り返すうちに、官僚制化、合理化した社会においては社会主義は死んでしまったという結論に到達した。しかしその結論と同時に、彼は「現代社会においては、いかにして合理的社会は可能なのか？」という問題を抱え込んだ。なぜならば、「福祉国家の改良され組織された資本主義は、社会計画のための機会を提供してくれたが、同時にそのみが計画を動機づけ方向づけるコミーナルな価値を掘り崩してしまつた」からである。要するに、社会主義は死んだとしても、社会主義のプロジェクトは、組織資本主義のもとにおいても尚追求されるべき問題だと、ベルは考えたのである。

繰り返す言う価値があると思うが、ベルのイデオロギーの終焉説は社会主義の死と資本主義の勝利とを高らかにオプティミスティックに宣言したものでありえない。そのことは彼の『イデオロギーの終焉』を少し読むだけで判ることである。以下の行論を参照されたい。「一九三〇年から一九五〇年の二〇年間は有史以来、とりわけ緊張した時代であった。たとえば、世界的規模における経済不況と先鋭な階級闘争、人間文化の高度に発展した国家におけるファシズムと民族帝国主義の勃興、人間の高貴なる理想を宣言した革命的世代の悲劇的な自己殉死や空前の広がりと同規模の破壊的戦争、強制収容所や死の部屋において虫けらのように処理された何百万という殺人など。過去一五〇年間、革命への衝動を明白に表明してきた急進的知識人にとって、このすべては至福千年への希望の終焉、黙示録的思想の終焉、要するにイデオロギーの終焉を意味した。」⁸見られるように、ベルのイデオロギーの終焉という主張は、かなり歴史的に限定されている。その主張は資本主義の勝利というよりは、「資本主義の衰退のさなかにおける社会主義の袋小路化」⁹というリアリティを反映しているように思われる。換言すれば、イデオロギーの終焉は、社会主義が混合経済を受け入れ、資本主義が財産と市場

の自由という原則を放棄して社会改良や経済的安定を手にする過程の一つの帰結なのである。その主張は積極的な解決ではなくて、否定的な解決策である。

三 脱工業社会

それでは、以下のような二〇年にわたる社会過程の帰結として、アメリカはどのような社会を持つようになったのだろうか。ベルは、その社会構造に、新しい政治的にマネッジされた経済、国家資本主義、経営社会、あるいはコーポレイティブ資本主義などという名称を与えている。ベルは資本主義を「厳密な経済的境界線に基づき形成される雇用主Ⅱ労働者の諸関係および諸階級による経済制度であるだけでなく、権力が代々の家族に引きつがれ、その営利企業は家名によって知られたために、家名が所有権にともなう満足感の一部となつたような社会制度」⁽¹⁰⁾であり、さらに財産制度と家族制度との融合によって出来上がる階級制度が維持されている制度であると理解している。しかし、アメリカは同族資本主義の崩壊によって、私的な生産的財産がフィクションになってしまい、経営者や技術者が台頭して、利潤それ自体というよりバ

ーフォーマンズが会社幹部の主要動機になり、さらには、支配階級が崩壊して階級制度も曖昧なものになってしまった。したがってアメリカ社会を脱資本主義の社会と呼ぶことはできるが、それを積極的にいかなる社会と規定することは難しい。ベルの模索は暫く続いた。そして彼は、最終的にその社会を脱工業社会と規定するようになったのである。⁽¹¹⁾

ベルは『脱工業社会の到来』の第一章「工業社会から脱工業社会へ」を、マルクスとの対話に費やしている。その理由は、「もし資本主義工業社会の発展段階を図式化しようとするれば、われわれはマルクスの予言から始めなければならぬ」⁽¹²⁾からである。しかしこの対話は、すぐに難問に直面する。なぜならば、マルクスには発展段階に関する二つの図式があり、その後の社会発展理論はその二つの図式に対応して展開されているからである。

マルクスは『資本論』第一卷三二章「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において、社会発展の基本的図式を以下のように述べている。新しい社会の構造、すなわち社会化された生産組織は、古い社会の内部に横たわっている。そしてこの新しい構造は、社会化された生産の性格と、「資本の独占」から生じた「生産様式へのしつこく」とのますます増大する矛盾

を反映している。社会は、少数化していく大資本家と増大の一途を辿る労働者階級に分極化していく。新しい社会の性格は古い資本主義の形態と相容れなくなり、ついには古い外殻を破って社会主義社会が到来する。これがマルクスの図式Ⅰである。それに対して晩年のマルクスは、『資本論』の第三卷において、管理者、技術従業員、ホワイトカラー労働者などの新しい中間階級の出現を論ずる図式Ⅱを用意した。

ベルは、マルクスの図式Ⅰは経験的な叙述ではなくて「純粋資本主義」モデルに由来するものであり、マルクスの晩年には大規模な投資銀行制度の成長と株式会社の台頭が資本主義社会の社会的構造を変形させはじめていたために、マルクスは図式Ⅱを用意することになったという。そしてマルクス以後、図式Ⅰは理論的にも経験的にも、誤りであったと証明されないまでも、修正されざるをえなかった。そこで、マルクス主義以降の社会発展論は、マルクスの図式Ⅱとの対話ということになったのである。

ベルは、ゾンバルト、シュンペーター、ウェーバー、E・レーダーラーの対話を検討し、それらを総括する形で次のように主張している。マルクスは、一定の歴史的段階における生産様式を、生産力（技術装備および労働組織）と生産手段の

所有の性格から生まれる社会関係との対応形態であると定義していた。しかしマルクス以降における所有と経営の分離、企業の官僚制化、職業構造の複雑化などすべてが、財産支配と社会関係に関するかつてははっきりとしていた図式を曖昧なものにしてしまった。さらに生産の集中と集積が商品生産に「足かせ」として作用するというマルクスの主張とは反対に、爆発的な生産性の向上と技術の発達が起こった。まさしくこの社会関係の曖昧さと技術の成功とが、生産「諸力」に注目を集めさせ、資本主義と社会主義との区別にとってかわって工業社会の概念を復活させたものである。要するに生産力（技術）が社会関係（財産）に代わって社会の重要な基軸になり、そこから工業社会の概念が生まれ、資本主義社会は変化を免れないが、その行方は社会主義社会ではなくて、国家統制社会、官僚制社会だということであった。

これまでの行論でも判るように、工業社会、さらにはそれからの移行を表す脱工業社会の概念は、資本主義の終焉とは言わないまでも、（私有財産、市場、資本と労働の対抗、そのいずれによって資本主義を規定するにしても）資本主義の衰退を言い表し、それにもかかわらず、社会主義社会の到来を主張するのではなくて、なにか別の社会の到来を示す概念である。

脱工業社会の概念は、社会的枠組み（社会の中で個人的生活を規定する主要な諸制度の諸構造）の移行、すなわちわれわれは過渡期に生きているという認識を示唆する概念であり、フイクションつまりありうることからの論理的組み立てである。したがってなによりもまず、その概念の特徴は不確実性、非決定性であり、可塑性にある。⁽¹³⁾ 彼は、脱工業社会は二世紀からの考察だと言ったり、われわれはその第一段階に住んでいると言ったり、それはすでに存在していると言ったりしている。

ベルによれば、脱工業社会の概念は社会の三つの部門（社会構造、政治形態、文化）のうちの社会構造（経済、技術、職業体系から成っている）の変化を取り扱うものであり、次のような五つの次元を持っている。(1) 経済部門—財貨生産経済からサービス経済への変遷、(2) 職業分布—専門職・技術職階層の優位、(3) 中軸原則—技術革新と政策策定の根幹としての理論的知識ないしは科学が社会にとって中心的なものになる、(4) 将来の方向づけ—技術管理と技術評価、(5) 意志決定—新しい「知的技術」の創造を使用する。しかしベルは、「この社会分析の五つの次元の特徴を説明しさらには五つの次元の相互関係を説明する一般理論を提示しておらず」「ベルの議論は大

体において社会的記述の「コラージュ」である。したがってベルの脱工業社会の概念は、「現在の内部において、資本主義の限界を越えて集合的な秩序へと動いていく諸傾向を指摘するかぎりにおいてのみ」統一性を持っているのである。増大する専門科学職層は二大階級の外側にあり、理論的知識が中心的な位置を占めるようになることは、生産性の核にコストによっては説明することのできない要因がセットされることを意味し、私的なコントロールや利潤動機が用をなさなくなる。未来志向は、盲目的な市場の作用によって決定が行われることの不十分性を指摘するようになる。また知的技術の発達は、合理的な計画のための装置を提供するだろう。これらすべては、資本主義の基盤——個人主義、功利主義、市場によって形成される秩序——を掘り崩す。脱工業社会においては、社会福祉や共同体の利害関心が個人主義や功利主義を従属させるようになる。そればかりではない。ベルによれば、脱工業社会において、サービス・セクターが支配的になるということは、社会的なりアリティを新しい地平へと導くような根本的な変化をもたらすという。前工業社会が人間と自然との間のゲームだとすれば、工業社会は人間と物との間のゲームである。つまり工業社会においては、人間に

よって作られた物が人間から独立し、物象化された世界をつくってしまう。これに対して脱工業社会は人間と人間の間のゲームであり、物象化された世界の克服、社会それ自体が意識の網の目によって構成されることを意味する。その結果は、社会主義の伝統的な目標と同じような、集約的な目的によって主導された合理的な社会である。もともと、ベルは脱工業社会の帰結が、伝統的な社会主義の目標と完全に等しいものであると考えたわけではない。両者の違いは、社会主義においては集合化の契機が労働にあるのに対して、脱工業社会においてはそれが科学にあるということである。ベルの脱工業社会は理論的知識すなわち科学に基礎をおいた社会のことである。この意味で、ベルの立場はサン・シモンの実証主義的社会主義を髣髴とさせる。しかしベルは、サン・シモンの立場に止まることはできなかった。彼は、インフォメーションを自由に交換し、知識という非強圧的な権威を尊重する科学の共同体の倫理に、未来社会の萌芽を見たものの、科学が社会化され、官僚制化されている現代社会においては、科学は統一性も意識的な目的をも提供することができないことを認めざるをえなかったからである。問題は再びふりだしに戻る。よく誤解されているようだが、ベルは決して

科学的「技術的なユートピアを振りまいていのではない。

四 資本主義の文化的矛盾

要するにベルの抱えた究極的な問題は、それ自体正当なものとされる目的、価値の問題、全体としての社会の行く末をガイドすることのできる社会的な理性の問題であった。「究極的には、共同体的なそして脱工業的な社会の問題は、技術的なものではなく政治的なものである。なぜなら新しい複合体の性格の中には新しい社会工学の大分野が関連しているものの、主要な問題は価値についてのそれである。人間が自分は何を望むかを判断できるときにのみ、どのようにして仕事を果たすかの問題に進んでいくことができる。」⁽¹⁶⁾その難問題を、ベルは『脱工業社会の到来』と「弁証法的関係」にあると自ら表現した『資本主義の文化的矛盾』のなかで解決しようとした。ベルは本書の主題を、社会の諸領域の分裂（disjunction）であると述べている。彼によれば、社会の変化を見る場合、大きく言って二つの難点があったという。一つは、世の終わりに関する啓示や革命の思想に目を奪われて、社会変化のテンポを必要以上に早いものであると錯覚したり、

世俗的なものや日常的なものを見落したりして、歴史的時
間を歪曲してしまつたことである。そしてもう一つは、社会
を単一体として見過ぎることである。社会を全体として、単
一体として見る見方に対して、彼は社会を分裂したものであ
るといふ見方を對置する。彼は社会を分析的に、技術―經濟
構造と、政治形態と、文化とに分ける。そしてその各領域が、
異なつた変化のリズムを持ち、むしろ相反するとさえいえる
ような中軸的な法則に支配されているといふ意味で、社会が
分裂的なものであると判断しているのである。

技術―經濟秩序は、生産の組織と、財とサービスの配分、
その両者を意味しており、職業―成層体系をかたちづくり、
手段的な目的を達成するために技術を用いる。その中軸的な
原則は、機能的合理主義であり、レギュレーションの様式は
經濟化（能率、最小費用、最大利益、極大化、最適化などを求める
こと）であり、中軸的構造はビュロクラシーとヒエラルヒ
ーである。したがつてその社会構造は、物象化された世界で
ある。何故ならば、それは人間ではなくて役割の構造だから
である。政治形態は社会的正義と権力の領域であり、その中
軸的な原則は合法性である。民主的政治形態においては、統
治される側の合意に基づいてはじめて支配が行われるのであ

るから、合法性の条件として、平等思想が控えていると判断
されうる。そして政治形態の中軸的構造は代議制と参加であ
る。第三の領域としての文化は、象徴的な形態の領域のこと
であり、もっと狭く規定しようとするれば、「表現的な象徴主
義」のエリア――すなわち、さまざまな形態で人間存在の意
味を探り、それらを想像力豊かな形式のもとに表現すること
――のことである。その中軸原則は自己を表現し作り直すこ
とである。以上のように社会を三つの領域に分けるとするな
らば、ビュロクラティックでハイライカルな技術―經濟構
造と、形式上平等と参加を建前とする政治形態との間には、
当然緊張関係が生まれ、自己を高めより完全な人間に到達し
ようとする文化との間にも鋭い緊張関係が発生することは、
見やすいことであらう。⁽¹⁾

次にベルは、領域の分裂という一般的、理論的なアプロ
ーチを現代社会を分析するために具体化する作業を行う。まず
手始めは、産業主義、脱―工業社会、資本主義、民主主義と
いったものを定義することである。彼によれば、産業主義は
エネルギーと機械類を財の大量生産のために用いることであ
る。脱―工業社会という局面は、人々の仕事の種類が工業か
らサービスへと移行する段階であり、經濟上の革新と政策に

ついで、理論的な知識が中心的な位置を占める段階である。資本主義は、資産の保持と財の生産その両者を中心にして経済的に構成されているとともに、文化的には財の売り買いという交換関係が社会の大部分に行き渡っているような、経済—文化システムである。そして民主主義とは、合法性が被統治者の同意に基づいており、競い合っているさまざまなグループに政治的に争い合う場が与えられており、かつまた基本的な自由が保障されているような、社会—政治システムである。このように定義することによって、ベルは脱—工業社会に関する問題の中心はテクノロジーと、人々が従事する仕事の種類と知識の組織化であり、資本主義あるいは社会主義といった問題は、経済の管理および社会のエートスの問題であることを明らかにし、資本主義の矛盾は、経済—文化システムとしての資本主義の内部において経済と文化の間に亀裂が入ったことから生じてきたことを解明した。では、資本主義の内部における経済と文化の間の亀裂はどのようにして起こったのか。それは、資本主義それ自体によって引き起こされた。すなわち、ブルジョアは個人を解放しようとして努力し、自らの社会的な欲望を一切の社会的規制から自由にし、二〇世紀に入ると快楽主義的なエートスを主体とした大量消費経済

を確立していったのである。ベルは、理論的、一般的には、社会の領域間の分裂によって社会の変化を説明するように努力しながらも、資本主義の矛盾の発生を具体的に説明することになると、資本主義それ自身の主導性を強調しているように思われる。⁽¹⁸⁾

資本主義はモダニズム（「進歩しようとする意識」の前後に「ねにとどまろうとする努力」を生み落とした。その結果、資本主義はその内部に矛盾を抱え込むことになった。私有財産の社会的な相対化が進行し、財産に権力が伴わなくなったことも資本主義の矛盾を加速し、資本主義を衰退に導いた。生み落とされたモダニズムは、「宗教や道徳にかえて、人生の意味を美に見出すことを求めた。」すなわち「人間が自分自身を超える努力に意味を与えるもの」である「芸術作品を作り出すこと、さらには、自分を芸術作品そのものにする事」⁽¹⁹⁾を追求したのである。その結果、モダニズムはその論理の限界にまで押し進められ、その極点においてポスト・モダニズムを生み出した。ポスト・モダニズムは、人生の意味を芸術にはなくて、本能的な行動に求める。「衝動と快楽だけが実感できるものであり、人生に意味を与える」と考えるからである。かくしてモダニズムは、その創造的な行動を喪失し

てしまい、ブルジョア的な世界観は危機を深めることにならざるをえない。

以上のように、資本主義が衰退し、モダニズムもその創造的な役割を終えてしまったとすれば、現代社会の真の問題はなにか。それは、ポスト・モダニズムが大量消費体制に支えられて文化的大衆の態度に受け入れられ、大衆文化がニヒリスティックになり、共同体を可能にする絆を解体してしまうということである。モダニズムは、対象と主体の間の距離を無くすこと（究極的には、人生と芸術を同じものにする）と、現在と未来において「自己を無限に拡大すること」とを特徴とする。それは、一九世紀の後半に、交通と通信の一大変革によって人々が時間と空間の方向感覚を喪失し、かつまた宗教的な確信の動揺によって人生の限界と死の無意味さとを認識するに及んで自己意識の危機を体験していた、そうした状況に対する対応として生み出されたものである。人々は、伝統的な秩序を批判し、全体性や統一性ではなくて部分や断片を求め、動きや流れを捉えようと必死になった。しかし人々が動きや流れを捉えようと努力すればするほど、人々はさらに深い危機に陥って行くことになった。何故ならば過去から切り離されて現在と未来しかない人間は、自己の無意味な死

が待ち受けているという虚無の感覚、終末論的な不安を抱え込まざるをえないからである。「ものごとくに終わりがあるという感覚、人が終末論的な時代に生きているという感情、これがモダニズムの特徴である。」⁽²⁾多種多様なモダニズムが可能であるが、要するにこのモダニズムを統一するものは、既存の社会秩序の批判であり、究極的にはこの終末の感覚である。もつともこのモダニズムは、大胆な試みをしたものの、あくまでもイマジネーションの世界、芸術の枠の内部に止まった。それに対してポスト・モダニズムは、芸術という境界線を取り払って、人生という舞台における本能的な行動、衝動と快楽に賭けていった。そしてこのポスト・モダニズムは二つの方向に向かった。一つは哲学的な「否定的ヘーゲル主義」の方向であり、もう一つは「人間解放」「エロティシズム」「衝動的行動の自由」といったスローガンのもとに、日常的な行動の価値や動機づけのパターンを攻撃することである。この結果、中間階級の価値は完全に危機に陥ってしまった。彼らはその危機から依然として抜け出すことができない。要するに、技術・経済構造は脱工業社会という合理的な秩序を持ちながらも、その社会構造に見合った文化、価値を見出せないでいるのである。

したがってベルは、アービング・ハウのモダニズムに対する次のような特徴づけに賛成せざるをえない。「モダニズムは常に戦い続けるが、決して勝利はない。時がたてば、勝利しないために戦わなければならない。」ベルは、イデオロギーの終焉以降も、モダニズムに依拠した抵抗運動が存在していたことを承知していた。またこのモダニズムやポスト・モダニズムに基づいて一九六〇年代の運動が展開していったことも承知していた。しかし、彼はそうした運動に与することはできなかつた。それは、モダニズムが解決策なしにわれわれを置きざりにするものであり、なんら積極的な観点を提供してくるものではないからである。

五 公共性をもとめて

これまで述べてきた「資本主義の文化的矛盾」とは、一言でいえば「自己の存在を正当化する本来の理由を失ってしまった資本主義は、その経済的諸制度の永続を図るため、もともと反ブルジョア文化のものであった生き方を自らのものとして採り入れる道を選んだ⁽²²⁾」ということである。だから資本主義は、時の経過とともに、ブルジョアの嗜好と民主主義政

治と個人のエートスとの結びつけ方に悩まざるをえなくなるのである。要するに先進社会に生活するわれわれは、私利利害の衝突を調整する公共の原理を持っていないために解きたいジレンマに直面しているのである。

ベルは、この課題を探究するために「公共家族」(Public Household)という概念を提示する。それは、個々の家計、市場経済にならぶ第三の経済部門であり、個人的な欲求に对立するものとして、「公共的なニードと公共の欲求とを充足するための機関」である。公共家族は、人々のニードに 대응するために常に存在してきたが、一九三〇年代以降の大変動はこの公共家族を解体してしまった。したがって、現代に相応しい公共家族を再建することが急務である。そのためには、財政の経済学と政治学とを統合した財政の社会学という理論が不可欠になる。あるいは人によっては、公共原理を提供するのは社会主義であると主張するかもしれない。しかし残念ながら、「人々に強制したり、自由を奪ったりせずに、個々ばらばらの集団の個々の欲求とニードにこたえうるような社会主義⁽²³⁾」は成立するかどうか疑わしい。つまり、社会主義は新しい分配のルールを確立するために、政治的あるいは思想的な解決策をもっていないのが現状である。

公共家族の政治哲学を確立するための思想的基盤はいろいろあるだろう。しかしベルは、現代社会におけるそれを確立するためには、つぎのような四つの基本的問題を解決していかなければならないと主張する。第一は、公共家族を構成するユニットはなにかという問題である。第二は、人々が相反する価値を追求する場合、自由と平等との緊張関係はどうなるかという問題である。第三は、社会的な要求と経済的行動が矛盾する場合、公正と効率性とのバランスをどうとるかという問題である。そして第四は、財の経済的追求めの分野と道徳の分野それぞれにおいて、公的な次元と私的な次元をどのようにに区別していくかという問題である。今は個々の論点について詳論することはできない。しかしその要点は、「各人に、その努力に応じて与えること、だが同時に、各人の地位に応じた範囲内の適切な力と特権を与えること」⁽²⁴⁾は行うものの、経済的な自由主義は制限し、条件や手段や結果の平等、さらには将来の世代への平等（現在の世代は、将来の世代に高水準の資本ストックを残すために、どの程度、消費をあきらめなければならぬか）を推進することであり、経済的な自由と政治的な自由とを公共家族において調停していくことである。

いづれにしろ公共家族の形成は、価値の多様性を認めなが

ら社会の根拠ある価値観、正当性を再確立するということがある。そしてそれには、必要とあらば自己の利益をある程度犠牲にできるような超越的な連帯感の存在が前提条件になるので、きわめて難しい課題である。ベルは、その課題の追求の試行錯誤の過程において、「自己が将来に生きていくことを基盤として、自己とはなにか、自分の所属する自由社会とはなにかを考え直す人間」(ストア派の哲学者の言う「悲劇的人生」を送る人間)⁽²⁵⁾が登場してきていることに期待を繋いでいる。その人達の追求することこそ、現代における社会主義、社会主義の伝統を継承するものではないだろうか。

進化論的な社会主義とはいえ、ベルは一貫して社会主義のプロジェクトを追求しつづけているのである。

- brace and World, 1951, p.363, P.372.
- (7) Howard Brick, op. cit., p.191.
- (8) Daniel Bell, op. cit. 邦訳二五頁。
- (9) Howard Brick, op. cit., p.198.
- (10) Daniel Bell, op. cit., 邦訳二五頁。
- (11) Howard Brick, op. cit., p.199.
- (12) Daniel Bell, The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting, Basic Books, 1973. (内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』[上][下]、ダイヤモンド社、一九七五年) 邦訳 [上]、七十七頁。
- (13) Howard Brick, op. cit., pp.200-201.
- (14) Howard Brick, Ibid., pp.200-201.
- (15) Howard Brick, Ibid., pp.201-203.
- (16) Daniel Bell, op. cit., 邦訳 [下] 四四五頁。
- (17) Daniel Bell, The Cultural Contradiction of Capitalism, Basic Books, 1976, pp.10-14.
- (18) Howard Brick, op. cit., p.206.
- (19) Daniel Bell, op. cit., pp.19-20.
- (20) Daniel Bell, Ibid., p.51.
- (21) Daniel Bell, Ibid., pp.50-51.
- (22) Daniel Bell, The Winding Passage: Essays and Sociological Journeys 1960-1980, Abt Books, 1980. (日鏡泰記『二十冊
- (一) Werner Sombart, Warum gibt es in den Vereinigten Staaten keinen Sozialismus? Tubingen: J.O.B. Mohr, 1906. シンクレアの問題提起に対する回答の事例に関しては、比較的最近に書かれた代表的なものを一つだけあげておくことにする。
- Seymour Martin Lipset, "Why No Socialism in the United States?" Seweryn Bialer(ed.), Radicalism in the Contemporary Age, Vol.1, Sources of Contemporary Radicalism, Westview Press, Boulder, Colorado, 1977.
- (2) Daniel Bell, Marxian Socialism in the United States, Princeton University Press, 1952, 著二〇-5頁を参照(2) 3頁。
- (3) Howard Brick, Daniel Bell and the Decline of Intellectual Radicalism: Social Theory and Political Reconciliation in the 1940s, pp.171-189.
- (4) Daniel Bell, op. cit., p.5.
- (5) Daniel Bell, The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties, The Free Press of Glencoe, 1960 (岡田直之訳『イデオロギーの終焉』東京創元新社、一九六八年)。邦訳九九頁。
- (6) Hannah Arendt, The Origins of Totalitarianism, Harcourt,

紀文化の散歩道』ダイヤモンド社、一九九〇年）邦訳三三
五頁。

(23) Daniel Bell, *The Cultural Contradiction of Capitalism*,
p.249.

(24) Daniel Bell, *Ibid.*, p.246.

(25) Daniel Bell, *Ibid.*, p.281. ベルが指摘している人間が、現
実の社会において具体的にどのような人間のことを指して
いるのか、は不明である。しかし、ベルの発言とは独立に、
環境、平和、フェミニズム、第三世界への連帯運動、大量
貧困の克服運動にコミットしている専門職人、新しい社会
運動への参加者に、そうしたものを発見することができる
のではないか。新しい社会運動は、ポスト・ブルジョア市
民社会を目指すものとして理解されるのではないか。

(やざわ しゅうじろう 一橋大学・社会学)

ソビエト研究 年2回刊

ソビエト研究所編 定価各1009円

第1号特集 ペレストロイカを追う

大江泰一郎／杉浦一孝／上島武／岡田尚三 他

第2号特集 経済改革の動向

田中雄三／望月喜市／エリ・アバルキン／桜井郁子 他

第3号特集 ソ連農業とペレストロイカ

栗原小巻・大崎平八郎異色対談／岡田進／小原剛 他

第4号特集 ソ連における民族問題

早川弘道／高野雅之／山内昌之／松永裕二 他

第5号特集 ソビエト文学の近況

山田和夫・清水俊男（座談会）／草鹿外吉／川崎浚 他

河村 望著

知識社会学の諸相

日本を特別視する政府要人発
言の背景には、「万世一系の
天皇」復活を企てる保守的政
治家、思想家の動きがある。
こうした日本社会がはらむ問
題を思想的・文化的・社会的
背景から探る。

2
3
6
9
円

東京都千代田区神田神保町1-28

白石書店

☎03(3291)7601

市場原理と社会主義

——社会主義の新しい可能性を求めて——

確 井 敏 正

はじめに

ベルリンの壁が崩壊してから、早や二年近くが経とうとしている。東欧諸国における旧共産党政権が民衆の力によって打倒された事実は、まだ記憶に新しいが、一時の興奮が冷めた今こそ、何が既存の社会主義体制を崩壊させたのかについて、冷静かつ深刻に分析する時ではないだろうか。それは社会主義を過去の遺物とは見ず、何らかの形で社会主義に希望を見出そうとする者の義務であるように思う。

東欧社会主義の抱えていた問題は、大きく二つに分けることができるであろう。一つは国家による経済運営（中央集権的・指令的計画経済）の失敗であり、もう一つは民主主義の實質的欠如である。実はこの二つの問題は、同じ根から派生した二つの問題である、と言うことができる。同じ根というのは、これまでの社会主義体制において市場原理が不在であったという事実である。

従来計画経済の失敗が、市場原理の一面的な否定によるところが大きいということは、衆目の一致するところであろうが、民主主義の欠如も実は、政治的世界における市場原理、

つまり複数政党による政権をめぐる競争的政治システムの不在によってもたらされた、とみることができるのである。東欧各国が、経済における市場原理の導入と、複数政党制による競争的政治システムの導入を改革の柱として掲げていることが、そのことを事実でもって示している。

しかしこの事態をもつて資本主義のイデオログが言うように、資本主義が社会主義に勝ると速断することはできない。なぜなら市場原理は、資本主義においてもっとも徹底した形で、すなわち社会全体を貫く原理として現われたとは言え、資本主義の専売特許ではないからであり、したがって何らかの形で市場の概念と結びついた社会主義を構想することも可能だと思ふからである。

本稿の課題は、そのような社会主義を構想する際の前提条件となる問題を明らかにすること、つまり市場原理とそれにかかわる諸問題を分析し、正当に評価することにある。

一 マルクス主義の市場把握と疎外された人間類型

さてこの点でわれわれが最初にとり上げるべきは、マルクスにおいて市場やこれにかかわる問題がどう捉えられていた

か、ということであろう。マルクスが市場を問題とするのは、もっぱら商品市場や労働市場といった具体的な経済学的範疇としてであり、市場原理そのものを一般的に論じてはいない。しかし資本主義の生産が、市場における自由な交換を媒介としてのみ展開される限り、市場に対する評価は、資本主義に対する評価と相即的であるはずであり、その意味でそれは二面的であるだろう。つまり一面ではそれは進歩的であり、他面では克服されるべき否定的対象である、ということである。その進歩的側面についてマルクスは、『共産党宣言』⁽¹⁾の中で次のように述べていた。世界市場の成立は、昔の地方的、一国的な自給自足と隔離のかわりに、全面的な通交、諸民族の全面的な依存関係を生み出した。個々の民族の精神的産物は共同の財産となり、民族的な一面性や偏狭はますます不可能となる。

しかしこの過程が自然成長的過程である限り、それは同時に人間の力を超えた物的諸力の増大の過程でもある。その意味で市場経済の発展は、否定的意味を帯びざるをえない。

『ドイツ・イデオロギー』においてマルクスは、私的所有下における人々の協働によって生み出される倍化された生産力は、この協働そのものが自由意志的ではなく、自然成長的

あるため、人々には彼ら自身の結合された力としてはあらわれずに、彼らのそとにたつよそよそしい強力としてあらわれる、と述べている。⁽²⁾ このように成り立した強力が人間を支配する状態が、人間疎外である。

このような疎外状況を克服し、物象化された社会的諸関係を連合した生産者の手中に収め、これを意識的に統御することによって、人間の主体性を回復することが、共産主義革命の目的（少なくとも若きマルクスの）なのであった。このようにみると、市場のもつ二面性は次のように総括されるであろう。市場は前近代との関係においては、封建的なものを破壊するという点で進歩的な意義を有するが、それが十分に機能する発達した資本主義の段階においては、人間が生み出したものでありながら人間の支配を超え、逆に人間を支配するに到る強力な物的諸力を生み出す恐れなき場となるということである。この観点からすれば、物的諸力が人間の意識的計画的な制御のもとにおかれる社会主義社会においては、自ら市場はその存在を停止すべきものと考えられても不思議ではないであろう。

加えて市場が、それに対応する人間類型を形成する点を見おおくことが重要である。なぜなら、実は市場社会的人間類

型に対する拒否反応が、市場に対するより一層強固な否定的態度を作り出してきたと考えられるからである。私有財産制のもとにおける疎外された人間類型を典型的な形で描き出したのは、若きマルクスであった。彼によれば、私有財産制のもとにおける人間は、貨幣に対する欲求が「真の」欲求となるような粗野な欲求の持主としてあらわれる。他者の欲求は、貨幣を蓄積するための手段にすぎない。そこでは人間の共同の本質が完全に疎外されているのである。一般に私有財産制のもとにおける人間類型は、マルクスの観点からするならば、打算的でぬげめない、不自然で妄想的な欲望の奴隷という特徴を持つのである。⁽³⁾

若きマルクスにおいては、共産主義革命はこのような疎外された人間類型を打破する運動として、勝れて人間的な意味を帯びることになる。実現された共産主義は、資本主義的な人間類型に代えて、共産主義的な人間類型を提出する。ここではブルジョア的な富と貧困に、豊かな人間と豊かな人間的な欲求がとって代わることになる。⁽⁴⁾ そこで始めて他者は、単に手段としてではなく、欲求の最高の対象となる。つまり人間の類的本質が回復されるのである。

私有財産制のもとにおける疎外された人間類型に対する批

判は、なにもマルクスを嚆矢とするわけではない。たとえばルソーは、私有財産制の直接的な結果として、貧乏な野心、不必要な競争と張り合い、自己の利益のみを追求するひそかな欲求、こういった傾向をあげていた。⁽⁵⁾

さらに、疎外された欲求の基体である近代的な主体そのものを否定した思想家に、ロバート・オーウェンがいる。彼によれば、「自由な主体と責任という信念の必然的帰結の一つは、人類を個別化することであつたし、利己心を作り出すことであつて、この利己心から直接に、分裂と不幸との豊かな源泉である私的所有の制度が生じたのである。」⁽⁶⁾「このような利己心に対して、人間を幸福にすることができる原理として彼が対置するのは、「各人の利益のためにすべての人が結合し協力する」というものである。⁽⁷⁾

われわれはオーウェンの思想のうちに、オールドタイプの社会主義の典型的な人間観をみることができる。このような人間観にもとづいた社会主義は、必然的に前近代的な共同体への回帰を指向することになるであらう。しかし利己心の担い手であるというかどで、個別化された自由な主体を、資本主義的生産様式とともに葬り去るのは、「産湯と一緒に赤子を流す」誤りを犯すことになるであらう。

もちろんこれが、マルクスの思想と異なるものであることは言うまでもない。マルクスにおいて私有財産制が揚棄されるべきであるのは、それが近代的主体性の自立を否定するからでもある。マルクスの構想する社会主義は、自立した生産者からなる自由な連合としての共同体なのである。

二 個人的利害関心の意味

さて社会主義の現状をみる時、われわれはオーウェン流の社会主義の理解を前近代的なものとして、簡単に片付けるわけにはゆかない。既存の社会主義において、自由な主体や個別的な契機、さらには健全な個人的な利益が、不当に抑圧されてきたということはなかつたであらうか。疎外された欲求だけでなく、個体的欲求そのものが機械的に否定されてきたということはなかつたであらうか。これらに代えて、共產主義的ルールととり違えられた悪平等と、それを支える一面的な集団主義が支配してきたということはなかつたであらうか。

残念ながらこのような状態が、現実の社会主義の姿であつた。そのことは、最近の社会主義経済の立て直しの重要な一

環として、生産性の向上を狙った個人的利害関心の尊重（生産性に見合った報酬）と、それが発動する環境としての市場経済の導入を試みていることから分かるであろう。

一般に社会主義思想においては、個人的利害関心は、それが社会性と結びつかない限り、克服されるべき否定的な対象として捉えられてきたと言つてよいであろう。個人的利害関心が、市場経済を成立させる人間の前提であり、市場経済が資本主義として現われる限り、このような捉え方はやむをえざるところでもあつた。これに社会主義を目指す革命運動の、特殊なエトスが加わる。ここでは目標実現のために、個人的契機は原則的に従属的なものとされざるをえない。現実変革の運動が、集団の力を武器とする限り、集団の論理が個人の論理に優先するのは、避けられないことであろう。

しかし現実化した社会主義社会の運営の原則を、社会主義運動のエトスの内に求めるのは、「文化大革命」の悲劇的な失敗をみるまでもなく、大きな間違いである。その意味で、その内容の如何を問わず、社会主義的・共産主義的人間類型（若きマルクスのもも含め）を、党や国家が社会主義形成の規範として立てることは敵に慎まなければならない。

社会主義者が見落とし易い、個人的利害関心の重みに気付い

ていたのは、社会主義に好意的関心をもっていたブルジョア思想家の方であつた。そのような人物として、われわれはシムペーターとJ・S・ミルの名をあげることができる。

シムペーターは、社会主義を可能とする人的要素にふれて次のようにのべていた。「われわれは最初から次のことを認めておいたほうがよいであろう。すなわち、純粹に利他的な義務観念だけに一方的に依拠するのは、その重要性や可能性を全面的に否定するのと同様に非現実的であること、これである。働くことや指揮することから得られる満足といったような義務観念と同系統の種々な要素をたとえ十分斟酌したとしても、なお少なくとも社会的表彰や社会的名声というような形での若干の報酬体系が有効なものを失わないことは認められるであろう。一方において、いかに高遠な精神をもつ人であろうとも、その利他主義や義務観念が少なくとも右に述べたような種類の利己心……とまったく無関係に働いている男女を見いだすのが困難であることは、平凡な経験の教えるところである。」⁽⁸⁾

シムペーターによれば、右にみたような利己心あるいは利己的態度は、資本主義の害毒の結果、人間の本来の性向のゆがみとして生じたものではない、それはその根を資本主義

よりもはるかに深いところにおろしており、あらゆる社会集団内部での生活の論理に属するものであるという。そしてこのような個人的自己本位主義を社会の役に立つような形で活用する上において、社会主義共同体は有利な立場にあると述べる。

J・S・ミルはシュムペーターよりもだいぶ前に、やや異なる角度からではあるが、同様のことをより明確に述べていた。ミルの論点も、個人的利害関心を無視した形で共産主義は、うまくゆかないであろうというところにある。たとえば、管理者についてみるならば、現在の制度のもとでは、彼は他の人々よりも大きな報酬と社会的地位を得ているが、共産主義下の管理者には、その責任の重さに見合った報酬と地位が保障されないであろう。したがって共産主義のもとでは適当な人物がこの地位につくことは、少なくなるであろう。また一般の労働者についても、共産主義のもとでは、一般的利益の彼らの分け前を除けば、彼らの仕事を誠実かつ勤勉に行なうことに利害関心をもたないであろうという。このような考え方から、ミルは私有財産制の存続を前提とし、生産余剰が労働と才能に応じて分配されるとした、フーリエの社会主義思想の実現可能性を認め、これを高く評価するのである。

フーリエ流の社会主義が現実制を有するのは、ミルの言い方を借りるならば、それが「普通の人間」にもっとも要求するところが少ないからであるという。

ところで個人的利害関心を行動の動機とする人間、つまりミルの言う「普通の人間」とは、哲学的カテゴリーで言うところの、功利主義的人間のことである。この功利主義的人間像をもっとも典型的な形で打ち出したのは、ベンサムであった。快樂の質を問わず、したがって精神的快よりも物質的快を追求する傾向をもち、しかもその量的極大化を指向するベンサム型の功利主義的人間が、一般に資本主義的営利活動にもっともかなった人間類型であるとみられてきた。しかしわれわれはベンサムのために、一言弁じておかねばならない。

この点でまず第一に指摘すべきことは、ベンサム型の功利主義的人間の行動の原理は、資本家の行動原理とは異なる、ということである。すなわち資本主義的企業家を動かす原理は、「営利の原理」であるのに対して、功利主義的人間を動かすのは、「欲求充足の原理」なのである。前者の原理は、営利を求めるあまり、しばしば反社会的な性格を帯びることもあるのに対して、後者の原理は経済活動を媒介とすることによって、公共の利益と結びつくことができる豊かな社会性

の源泉でもある。

事実ベンサムは、「功利性の原理」を単に個人主義的観点からだけではなく、社会的観点においても捉えていた。このことは彼が好意 (Good will) を、もつとも「功利性の原理」に一致する行動の動機である、としていることから分かる。もともと「功利性の原理」は、個人の快苦の量を善悪の判断の基準とするだけではなく、人々の快苦の総量を基準としていた (最大多数の最大幸福)。その意味でベンサムの「功利性の原理」は、本来社会性に媒介された原理なのである。

一方でわれわれは、ベンサム型の功利主義的人間類型が J・S・ミルによって批判されたように、人間の一面しか捉えていないことを認めなければならない。またこの人間類型が、どれだけの歴史貫通的な普遍性を担っているのか、という点についても慎重でなければならない。しかし少なくとも言えることは、このような人間類型を社会運営の前提に据えることなくしては、社会主義と言えどもうまくゆかないであろうということである。

三 競争原理の積極的意義

さて前節においてわれわれは、市場経済の前提となる人間類型の問題を論じたのであるが、ここでは市場経済の中核的原理である競争の問題をとりあげよう。従来、資本主義Ⅱ市場経済Ⅱ競争原理という図式から、競争原理は資本主義と同様、あるいはそれ以上にマイナスイメージで捉えられてきた。競争原理は、人々の間に対立と孤立を生み出すものとして、協力と協同の同胞愛原理によって支配されるべき社会主義共同体においては、受け入れられるべき余地のないものと考えられてきた。

しかし競争原理が市場経済の中核的原理であり、かつ市場が進歩的な役割を果たしたとするならば、競争原理についても何らかの進歩的役割が認められて然るべきであろう。マルクスについてみると、彼は競争は生産手段と労働力の無制限な浪費を生み出したとし、生産力が発展すれば、それはやがて不用なものだとされると述べる一方で、競争は「たしかに一八世紀としては、諸個人にいつそう自由な発展の新しい進路をひらくべき唯一の可能な方法であった⁽¹⁾」として、その歴史

的に進歩的な役割についても評価していた。われわれはさらに一歩進めて、競争の進歩的役割が一八世紀に限定されたものであるのかどうか問う必要がある。

この点で注意すべきは、競争が対立や孤立を生むという場合、それは資本主義的市場経済において具体化した競争原理の、一つの現実的帰結ということであつて、競争の概念それ自体に対立や孤立が含まれるということではない、という点である。このことを理解する上で役に立つのが、スポーツにおける競争の姿である。

趣味的な場合を除いて、殆どのスポーツは競争原理を柱としている。競争を欠いたスポーツ競技など考えられないのである。ところで競技会に臨むスポーツ選手は、日頃の技を競いあい、勝敗を争うが、選手達はその過程で人間的に対立し合うであろうか。競争に敗れた者は、勝者を憎むであろうか。むしろ逆にお互いの健闘を讃えあうのではないだろうか(スポーツマンシップ)。そこには対立や孤立から生まれる、憎しみや孤立感といった否定的な感情が入り込む余地はないのである。

さらに重要なことは、競争の過程で選手が自己の能力を開発するように仕向けられる、ということである。競争による

能力の最大限の発揮、これこそ競争一般の効用というべきものである。

確かに競争における能力の発揮は、当事者には強制という形で現われるのが普通である。しかし人間は一方で、自己の能力を十全に発揮したいという本質的欲求を有している。この欲求に応える限りにおいて、競争原理は積極的な意味を持ち続けるであろう。

もちろん市場における競争が、人為的なルールにもとづくスポーツのそれと異なることは言うまでもない。市場は強者をますます強くし、弱者をそこから放り出す。市場はそこで争う者が遵守すべき、公正な競争のルールを自ら否定する必然的な傾向をもっている。したがって、スポーツにおけるような、平等な条件における競争が成り立ちにくいのが、市場の競争の一つの特徴である。ここに「独占禁止法」のような、経済活動の公正を期す法律が、市場に外から課せられねばならない理由がある。

しかし他面で、市場における競争は、スポーツにおける競争とは異なる優れた側面を有していることを知らねばならない。スポーツにおける競争は一般に、お互いの顔が見える競争であり、多かれ少なかれ個人的な張り合いという意味をも

つている（一般に競争という言葉によってイメージされるのはこれである）。これに対し、市場における競争は、匿名の競争とも呼ぶべき没人格の性格によって支配されている。そしてこのような市場における競争の性格が、市場における経済人のエトスを形成する。

彼は競争を勝ち抜くために、経済合理性を徹底的に追求しなければならぬ。彼は自己の目的を達成するためには、それに適ったもつとも有効な手段を採用しなければならぬことを知る。その意味で彼は事物に対する合理的態度を身につけざるをえない。このような態度は、また「人はその真価により物はその内包する有用性によって評価する」という、世界に対するザッハリツヒな見方をも身につけさせるであろう。このような世界に対する唯物論的とも言べき態度と見方こそ、既存の社会主義にもつとも欠けていたものではなかつたのか。

人はこのような合理的態度は、ウェーバーの言う意味での形式合理性の範疇に属するものであって、実質的合理性を満たすものではない、と反論するかもしれない。しかし形式的合理性を欠いた実質的合理性が無内容なものであるということこそ、社会主義の現状が教えるところではないのか。

競争の問題にかかわって、最後に次の点を付け加えておこう。それは競争がすでにみたような能力の開発と、世界に対する合理的な態度を生み出すだけでなく、創造的、態度をも生み出す、ということである。技術革新や新しい商品の開発に、企業の成功の成否がかかっていることをみても分かるように、市場における競争は人々に創造的であることを求める。そして創造的であることが、人間にとつての最大の喜びであるが故に、経済人は競争のうちにおいて、一定の生きがいを感じる事ができるのである。

もちろん市場における自由競争は、マルクスも言うように、⁽¹²⁾ 第一に資本の实在的發展であり、そこにおける個人の活動は、資本の活動の個別的表現でしかない。つまり各人は資本の最大利潤追求の手段として機能しているのである。そこに、たとえばフロムによって批判されたような、資本主義的に疎外された性格類型（市場的構え、手段的態度）が絶えず再生産される理由がある。しかしわれわれは同時に、資本主義的外被のうちに成長する、合理的で創造的な人間類型を見出さねばならない。社会主義の成功は、まさにこのような人間類型をいかに引き継ぎ発展させるかにかかっていると云っても過言ではない。このような人間類型を没個性的な集団主義で置

き換えることは、社会主義の自殺行為であると言わねばならない。

三 市場原理と競争的政治システム

最後にわれわれは、市場原理の政治的領域への適用である、競争的政治システム（複数政党による議会制民主主義）の問題をとりあげよう。社会主義の政治的失敗が、このシステムを欠いていたことによることは明らかであるが、実はこのことは、皮肉にも社会主義がこれに代えて、より高度な民主主義を実現しようとしたことと関係している。この高度な民主主義は、共産党によって指導された労働者階級の権力を樹立することに、形式的なブルジョアの民主主義を実質化するはずのものであった。しかし実際にはこのような意図が、民衆を政治から疎外するスターリン主義的な共産党の単党支配体制として現実化したのである。

この問題を考える上でまず理解しておくべきことは、民衆と政治権力の関係のリアリティ、つまり民主主義の理想ではなく現実である。シュムペーターはこの点について、次のように述べている。「民主主義とは人民が実際に支配すること

を意味するものでもなければ、また意味しうるものでもない。……民主主義という言葉の意味しうるところは、わずかに人民が彼らの支配者たらんとする人を承認するか拒否するかの機会を与えられているということのみである」⁽¹⁵⁾

これは民主主義の規定としては、あまりにも過少でベシミステイックに見える。このような民主主義観は、ちょうど経済市場における消費者が、消費財の受身的な受益者であるように、政治的主権者を政治的財の単なる受益者にしてしまうのではないか。民主主義の本質は、大衆の政治に対する参加にあるのではないか。社会主義者による批判も、この点に集中するのである。

しかし社会主義の現状がわれわれに教えることは、社会主義体制においては、権力者の拒否といった、民主主義のミニマムすら保障されていなかったということである。その原因は競争的政治システムの不在にあった。その意味でわれわれは、民主主義の実質的な最小の要件は、再びシュムペーターの言葉を引くならば、「指導者たらんとする人々が選挙民の投票をかき集めるために自由な競争をなしうること」⁽¹⁶⁾に求めなければならない。言い換えれば、複数政党による自由な政治活動と政権交代の可能性が保障されていない限り、

民主主義は実質的な意味をもたないということである。

このことは、政治における市場原理の重要性を物語るものである。政治社会においても競争原理が働かないと、政治的権力の独占が生ずるのであるが、それはちょうど経済社会における独占が、経済活動の腐敗と消費者の利益の侵害をもたらすように、独占的政治勢力の腐敗と民衆の政治的権力からの疎外をもたらすのである。

もちろんマクファーンソンが指摘したように、⁽¹⁷⁾政治的市場システム（彼の定義では均衡的民主主義）は、それがそう主張されている程には民主主義的でない、ということは知っておかねばならない。第一に政治的競争に参入しうるのは、少数の政党に限られる。したがってそこでの競争は寡占状態における競争でしかない。特に二大政党制の場合には、両者の政策は近似的になる傾向があるので、選挙民は実質的には、政治的選択肢をもたないことになり、政治不信を生む結果になりやすい。

しかしここでわれわれが確認すべきは、それでもなお、このシステムが社会主義政党による一党独裁の体制よりもはるかに優れているということである。ところで競争的政治システムのもとでは、各政治勢力が従うべきルールが存在する。

政党は政治的競争を、自己の政治目的の達成のための単なる手段と考えるはならない。政治的競争は、選挙民の政治的関心を高め、政治的課題を明確化するという点で、民主主義の不可欠の条件となっているからである。

このようなルールを複数主義のルールと呼ぶこともできるであろう。それは複数の政治勢力の存在を、それ自体意義あるものと考えからである。その際、複数主義を相対主義から区別することが重要である。複数主義は相対主義と同様、多様な価値の存在を認めるのであるが、同時に多様な価値相互の対話を通じて、より高い価値の形成の可能性を認めるのである。複数主義こそ、市場をその存在基盤として機能するところの、もつとも民主主義に合致する思想である、とすることができるのである。

競争的政治システムと複数主義の原理によって特徴づけられる市場型社会が、権威主義をもつとも受けつけない社会であることは、あまり説明を要しないであろう。一方従来の社会主義体制においては、指令的計画経済と一党支配が、経済と政治の二つの領域において、人々の内に権威主義的体質を相乗的に再生産してきた。この点で思い出されるのが、政治体制と人間類型の関係についてのヒュームの優れた古典的分

析である。彼によれば、共和制と一人支配制（君主制）の違いは以下の点にあると言う。「共和制の政体においては、官職への選任を求める候補者たちが、被治者の票を獲得するため、下の方に目を向けねばならぬのにひきかえ、一人支配制においては、貴人の寵愛と恩顧とを得るため、その注意を上の方に向けねばならぬ、という点です。下に目を向けて成功するためには、ひとはその勤勉、能力、あるいは知識を示すことにより、自分を有用な存在にすることが必要です。上に注意を向けて栄達するためには、ひとはその機知、慳懃な物腰、礼儀正しい振舞いより、自分を相手の気に入る存在にすることが不可欠です」⁽¹⁾。

もちろん、一人支配制（君主制）と一党支配を同一視することが許されるはずがない。しかし既存の社会主義が強力な個人崇拜を生み出してきたことを考えるならば、ヒュームのこの比較は、残念ながら社会主義と無縁のものとは言えないのである。

複数主義に裏づけられた競争的政治システムが、個人崇拜をはじめとする、あらゆる非合理的権威の基盤を奪い、民衆の利益を真に代表する合理的権威にのみ、その存在の可能性を与えることは、その最大の効用の一つと言うことができる

であろう。

おわりに

本稿でわれわれは、市場原理とその条件である、個人的利害関心や競争原理の無視せざる側面、あるいは積極的側面について論じてきたのであるが、このような議論が資本主義の単純な美化に陥らないためには、以下の点が確認されている必要がある。それは市場原理の効用を最大限に引き出しながら、同時にこれを規制する公共の枠組と、民衆のコンセンサスが確立されていなければならない、という点である。

というのは言うまでもなく、市場の追求する価値と人間的価値は、必ずしも合致するわけではないからである。社会主義における市場原理の導入が、資本主義への回帰に終わるか否かは、まさにこの点にかかっているであろう。

注

(1) 『共産党宣言』第一章参照

(2) 『ドイツ・イデオロギー』フォエルバッハA(一)歴史参照

(3) マルクス『経済学・哲学草稿』第三草稿(三)欲求・生産・分

業、より

(4) 同書第三草稿(二)私有財産と共産主義、より

(5) ルソー『人間不平等起源論』『ルソー全集』(白水社)第四卷
二四三頁

(6) ロバート・オーウェン『社会制度論』『世界の名著』(中央
公論社)続8巻二二八頁

(7) 同書同ページ

(8) シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』(東洋
経済新報社)中巻三八二頁

(9) J・S・ミル『社会主義論集』『世界の大思想』(河出書房)
II 6 四二八頁、四二九頁

(10) ペンサム『道徳および立法の諸原理序説』『世界の名著』
38 卷一九六頁

(11) マルクス『ドイツ・イデオロギー』『マルクス・エンゲル
ス全集』(大月書店)第三卷四四三頁

(12) ミル『ミル自伝』岩波文庫 四九頁、これは父J・ミルが
息子J・S・ミルに説いて聞かせた道徳の教えである。

(13) マルクス『経済学批判要綱』(大月書店)第三分冊六〇〇
頁

(14) たとえば『正気の社会』(社会思想社)に、資本主義的に
疎外された人間類型が詳しく論じられている。

(15) シュムペーター前掲書五三三頁

(16) 同書五三四頁

(17) マクファーソン『自由民主主義は生き残れるか』(岩波新
書)一四二ページ

(18) ヒューム『市民の国』岩波文庫(下)二四三頁

(うすい としまさ 京都橘女子大学・哲学)

矛盾と生きる——プルードンの社会主義

齊 藤 悦 則

はじめに

「所有とは盗み」という言葉で有名になったプルードンである。しかし、彼の晩年の言葉によれば「所有とは自由」である。一方には激しい所有非難があり、他方には所有の礼讃がある。たしかに、彼の言葉の不整合をあげつらって、プルードンを「生きた矛盾」などと批判するのは簡単だ。また、プルードンを救うつもりで、彼の晩年の所有擁護を単なる逸脱とみることも不可能ではない。しかし、プルードンはわけ

もわからぬうちに矛盾におちいったわけでもなければ、晩年になって自説を曲げたわけでもない。プルードンの思想のおもしろさは、彼自身が積極的に矛盾にこだわった点にある。

あるいは「矛盾と格闘した」と形容した方が、プルードンの主観的なまじめさにふさわしいかもしれない。しかし、彼の真意は矛盾をねじふせて、美しい解決を導き出すことではなかった。わかりやすさを求める民衆は矛盾のない社会を夢見たりするが、プルードンに言わせれば矛盾のない社会とは（ありうるとしても）活気のない「死んだ社会」にすぎない。われわれが、まじめさを武器にして、まなじりを決して（と

きには血を流して）求めるべきはそういう社会なのだろうか。たとえ矛盾は解消しても、それは問題の解決ではない。ブルードンは社会の問題の解決は求めたが、矛盾の解消は求めなかった。矛盾（ブルードンの言葉によれば「アンチノミー」）こそが社会に動き（生命）をもたらすものだからだ。

ブルードンの思想の味わいも、ここに由来する。ブルードンの思想がゆれているように見えるのも、それは彼が社会の矛盾を丸ごとつかまえるようとしているからにはかならない。われわれは以下で、ブルードンが矛盾にこだわることによつて大事にしようとしたものを見ていく。そして、それが今日の問題状況とどう響きあっているかも見てみたい。

I ブルードンの「科学的社会主義」

ブルードンにとって問題状況ははつきりしていた。大衆の貧困がむきだしの形でそこにあり、サン・シモンの言う「人間による人間の搾取」もまた労働者にとってまぎれもない現実であった。フランス革命はその主人公である人民に十分な成果をもたらしてはいない。革命を続行することが必要だ。

しかし、それは恐怖政治を再現するものであってはならな

い。人民主権の名による蛮行を警戒する点で、ブルードンはギゾーやバンジャマン・コンスタンなどの近くに在る。私的所有に對する一義的反発から、共有制・共產主義への志向が生まれるのはわかりやすい図式だが、わかりやすい分だけ危険だと彼は言う。

貧乏人の子どもであったブルードンには、プロレタリア・コンプレックスがない。だから、彼の民衆を見る目はときおり辛辣だ。「民衆は下層にあり困窮の中にあるからこそ、つねに自由と進歩の勢力を形成する。……しかし、その無知と……欲のゆえに、民衆はシンプルな形態の權威に心をひかれる。……民衆は首領を求める。……自分たちの利益のために献身してくれる首領だ。この首領に對して、民衆は無制限の權威を与える」（『連合の原理』三〇一頁、邦訳三五七頁）⁽¹⁾。「民衆は巨大な、神秘的な存在として自分の姿を見つめている。……彼らは自分のことを人民とか国民と呼ぶ。多数者だ、マスだと名乗る。……彼らは自らを絶大・無敵・無双と感じ、そう感じる分だけ分裂を恐れる。……一致・団結・画一・集中、これが彼らの夢見る理想状態なのだ」（同右、三四三頁、邦訳三九四頁）。

こうして民衆は、あらゆる階級的な特権を消滅させる權威

をもつた絶対的な支配者を求める。つまり、平等と自由をもつとも必要としているはずの民衆が独裁政治をつくりだす。そして、特権者であるブルジョアジーの方が、独裁主義を予防するためにリベラルな統治を樹立する。ここに政治的な矛盾、政治的役割の転倒があるとブルードンは言う。

ブルードンはプロレタリア独裁という言葉を知らない。しかし、私的所有にもとづく体制の弊害をその対立物である共有制でのりこえようとすれば、かならず画一性の賞揚と多様性の嫌悪が生まれ、個人の自由が抑圧されることになると思ぬいた。コミュニズム（あるいはコミュニテ）という言葉そのものがすでに個人の抑圧を含蓄している。ブルードンによれば、共有（コミュニテ）はコモンな（共同の）もの、所有（プロプリエテ）はプロパーな（固有の）ものを意味する。したがって、あれかこれかという単純で分かりやすい発想、あるいは敵のものは何でも否定するのが正しいという立場からコミュニズムに走れば、当然それは個人固有のもの（プロパーなもの）の否定につながる。

社会主義（ブルードンの言葉では「科学的社會主義」）にとつては、人間の固有性も共同性もともに大切である。どちらか一方を否定しても、出てくるのは粗野な資本主義か粗野な共

産主義にすぎない。それはあまりにも貧しい選択だ。貧しいばかりではない。それは現実内に在するものを無視しているので非科学的である。非科学的でも夢想にとどまればまだいいが、その具体化はかならず暴力的・強権的とならざるをえないので、人民にとつては悲劇である。

悲劇が人類の宿命なのだろうか。そうではないはずだ、とブルードンは考える。人類の歩みは福祉の増大への歩みであった（ブルードンも進歩史観の子どもである）。そのわかりやすい指標は生産力の向上だ（ブルードンも生産力主義の枠の中にいる）。人間がこれまで歴史的につくりだしてきた諸制度はいずれもそれなりの合理性をもっていた。人類の本能はあやまたない。では、社会の悲劇や悪弊はどこから生ずるのか。人類の本能があやまたないのなら、一切をなりゆきにまかせれば問題はひとりでに解決するのではないか。これに対するブルードンの答えはこうだ。

たしかに、社会は法則や原理を内在させているが、それは二項対立の形をなしている。固有と共有もそうだし、権威（秩序）と自由、生産と消費、競争と独占などなど、系列は無限に続く。対立しあう二項はいずれも重要であり、社会の生命の支えであり、その原動力である。問題は、そのバラ

スがいとも悪いということにある。しかも、人間による操作がそのアンバランスをさらに増幅させる。とりわけ、共産主義の場合に見たように、一方で他方を抹殺しようとする、その悲劇の度合いは大きくなる。

つまり、社会は二つの原理の間でゆれる。ゆれるたびに悲劇が生まれる。このゆれを放置しておいていいはずがない。大事なものはバランスだ。バランスをとるためには、まず社会に内在する原理を正しく把握することが必要である。科学的な社会主義は現実的なものの合理性という仮説から出発するが、それはもちろん現状肯定ではない。それは社会の生命のありかを探りあてるので、科学的な社会主義は社会的公正（正義）と同時に社会の活気も増幅させる。ブルジョア経済学が公正を実現できず、共産主義が社会の活気を喪失させるのと対照的だ。

こうしたブルードンの志向は生涯をとおして一貫している。その最初の著作（一八三九）で彼はこう述べる。「秩序の中に自由があり、団結しながら自立があるような、そういう社会的平等状態を見つけない」（『日曜論』六一頁）。

II 権威と自由

個人の自由といった要素を社会主義のなかに含めようとするのは、ブルードンからジョルジュ・ソレル、あるいは革命的サンディカリズムへつながるフランス的伝統のようなものだ。これをアナキズムと言ってもいいが、すでに見たようにブルードンの主張は権威や秩序の否定ではない。各人が各人の思いのままに行動しながら、なお全体の秩序が保たれるあり方、これをブルードンは追求している。もちろん簡単な問題ではない。自由はしばしば放縦に、秩序・権威はしばしば抑圧につながるからだ。

ブルードンは絶対自由主義を唱えたわけではない。そういう意味では、彼はほとんど常識の人である。一切の権威を否定するようなアナキズムは、たとえどれほど魅力的でも政治体制としては空想の域を出ない。現実には内在する原理を無視しているからだ。われわれは権威と自由という二項対立から逃れるわけにはいかない。問題の解決の方向は一つしかない。すなわち、「権威と自由という二つの相反する要素間の均衡を見出すこと」である。

「権威と自由は人類同様に古い。それはわれわれとともに生まれ、われわれ一人一人のうちで永遠に生き続ける。……この二つの原理は、いわば一組のカップルをなす。両者は互いに分かちがたく結びついているが、一方を他方に還元することはできない。……両者の一方を抹殺してみたまえ。他方はもはや意味をなさなくなる。議論する自由、抵抗する自由、服従する自由なしでは、権威は空語だ。自由も、それに対抗する権威がなければ無意味である」(『連合の原理』二七一頁、邦訳三三二頁)。

人によっては「対立物の統一」という言葉を使いたくなるところだ。しかし、ブルードンは統一と言わずに「均衡」と言⁽³⁾う。ブルードンによれば、アンチノミーを第三の項でのりこえようとするのが一番危険な試みである。彼の理解するところ、これはヘーゲル主義のことなのだが、高次の解決なるものは実は社会の生命力を圧殺しかねない。(これについては次の節でふれよう)。

ブルードンが言いたかったのはこうだ。問題を解決する道具立ては現実の中にすでにそろっている。既存の政治経済学が発見したことも、社会主義が主張することも、それぞれ真実の一部をついでいる。ただ、両者とも目配りが足りない。

バランスが悪い。矛盾についての自覚はあるが、矛盾の解消を問題の解決と考える点で誤っている。矛盾こそが現実であり、社会の動きの源なのだから、われわれは矛盾とともに生き延びることを考えなければならない。そして、そうすることによってはじめて、今・ここでの問題の解決の道すじが見えてくる。

権威と自由のアンチノミーにもどうだろう。「いかなる社会においても、もつとも権威主義的な社会においてすら、一部は必ず自由のために残されている。同様に、もつともリベラルな社会においても、一部は権威のために留保されている。この条件は絶対であって、いかなる政治的手立てもそれからまぬがれることはできない。人間の悟性はたえず単一性の中で多様性を解消しようとするけれども、この二つの原理は互いに向かいあつたままで、つねに対立し続ける。政治の運動は両者それぞれの断固とした傾向と、相互のリアクションに由来する。」「いづれの統治システムも、結局つぎの公式であらわすことができよう。すなわち、自由で権威を、あるいは権威で自由をバランスさせること」(同上、二七二頁、邦訳三三三頁)。

権威と自由がバランスするということは、各人が自分自身

の主人であり、自分のイニシアティブで自由にふるまいなから、しかも全体の秩序が保たれるということである。こうした均衡を調整するメカニズム、あるいはその道具は、すでに現実のうちにある。契約の原理がそれだ。それはふだんの商取引でおなじみのものであり、少しも新奇なものではない。こうした互酬的なやりとりの中で、各人は互いの自由と權威をいっそう豊かに発展させることができる。

これはルソーのいう社会契約とは全然ちがう。ルソーの社会契約論の場合、各人は自分の自由を何者かに全面的に譲り渡す。すべてを投げ出すのはすべてを受けとるためだと言いが、その保証はどこにもない。ルソーの理論は、国家なり組織なりに各人が全面的に帰依することを求めるような、悪質なフィクションにすぎない。

ブルードンのいう契約の場合、各人は自分が与えた分だけ受けとる、あるいは受けとる分だけ与えるような、いわば確実な手ごたえのある契約なのだ。各人は主体的、意識的に契約に参加する。ルソーの社会契約論の場合は、人は自分で知らないうちに契約を結んでしまっている。その理論は、歴史のある局面では合理的であったが、今はもはや有害なものとなった。(同上、三一八頁の原注、邦訳三七三頁)

ブルードンの契約は現実的であるがゆえに今なお合理的であり、さらに豊かな未来につながるはずのものであった。それは人間がさらに理性的となることを期待するものだからである。契約の習慣が拡大・定着すれば、社会的妥協も透明度をます。そこでの秩序はもはや軍隊的な命令や盲従によるものではない。彼はこの政治的契約を「連合」と名づけた。彼の連合主義Ⅱフェラリズムは、人間各自、集団各自が互いに異質であり、多様であることを前提とする。異質であるからこそ交換・交流が生じ、契約が交わされる。そして、交換を通して各自の個性はますます豊かになる。しかも、この連合的社会主義は暴力的な激変を少しも要求しない。その革命は痛みを伴わず、悲劇的要素がもつとも少ないもののはずである。⁽⁴⁾

Ⅲ 矛盾の系列

ブルードンの社会主義の特徴は、現実の矛盾・アンチノミーをなくそうというのではなく、それを「均衡」させようとすることにあった。しかし、それは静止的な均衡ではない。逆である。矛盾が社会をつき動かしているのであるから、矛盾

しあう二項を保存しつつ、したがって運動を保証しつつ、問題を解決することが求められた。社会主義は先行する経済システム以上にダイナミックなものでなければならぬ。ブルードンのいう「均衡」にはそれが含意されていた。

彼は言う。アンチノミーこそ「運動・生命・進歩を生み出す源である。……アンチノミーの解消、それは死だ。求めるべきは均衡である。しかも、たえず不安定な均衡、社会の発展そのものによって変動するような均衡である」(遺作『所有の理論』五二頁)。

経済社会の運動は人間の歩行に似ている。それはたえずバランスをくずしながら前に進む。二本の足で安定してしまえば前に進めるわけがない。体をやや前のめりにすれば、一方の足が自然に前に出て一瞬体を支えるが、そのバランスはすぐにくずれて、もう一方の足が前に出ることを求める。アンチノミーがダイナミズムをもたらすとは、こうした体裁のものだ。

ブルードンは彼の主著の一つ『貧困の哲学——経済的諸矛盾の体系』で、経済社会のメカニズムをこうしたアンチノミーのからみあいとして描き出そうとした。人間は自らの福祉の向上をめざして、さまざまな経済的な道具立て(分業・機

械・租税・信用など)を編み出すが、それらはかならず弊害をはらむ。たとえば、分業は生産力を飛躍的に発展させるが、人間の労働を単調な反復作業におとしめ、人間の知的・人格的成長をさまたげる。その弊害を克服するための別のカテゴリー(分業の次は機械)もまた新たな弊害をはらむ。こうした経済のいづれの原理も、その内部にアンチノミーがあるばかりでなく、相互にアンチノミーの関係にある。

マルクスによる批判の書『哲学の貧困』は悪意ないし誤解にみちている。それによれば、ブルードンはすべての制度に「良い面」と「悪い面」を見て、良い面を残して悪い面を除きしようとしたことになっている。とんでもない誤解である。アンチノミーは必然なのだから、「悪い面」だけ除去できるはずがない。ブルードンが言おうとしたのはむしろこうだ。一つには、人間が善をめざしながら、善をめざすことそのものによって悪を作り出してしまふ、そういうメカニズムが現実にあるということ⁵⁾。一つは、いづれの「解決策」も新たな矛盾を生むから、メシア的な解決などありえない。したがって、解決の運動は永遠に続く。というより、運動は未来にむかって開かれていること。もう一つは、われわれは矛盾とともに生き続けるしかないわけだから、むしろ悪を逆手にとつ

て、これを進歩・発展の原動力に変えること。

ブルードンによれば、現実はまだしく矛盾（あるいはアンチノミー）が系列的に連鎖した体系になっている。それは現実の構造であるばかりでなく、歴史的にもそうであり、したがって矛盾の系列は未来にも向かっている。その中でわれわれは何をなすべきか。ブルードンの答えはすでに明らかだ。

「均衡」である。マルクスはブルードンを評して、左右にゆれるプチブルと言ったが、それは当たっている。当たっているがブルードン自身は平気だ。絶対的な正しさ、絶対的な真実を求めることの「誤り」や「悲劇」を知っているからである。今・ここにあるものを全面的に否定して、高次の別世界で問題を解決するのではなく、現実のアンチノミーにこだわって、仮説的な均衡を求め、ゆれながら前に進む方がいいと考えている。

彼の社会主義が交換の組織化を要としたのも、この発想による。ブルードンの「人民銀行」計画は、マルクスなどからしばしば経済音痴の代名詞のように揶揄されるが、その思想的意義は大きい。『貧困の哲学——経済的諸矛盾の体系』では、経済社会の根底的なアンチノミーは生産と消費のアンチノミーであると見た。基本カテゴリーである価値（使用価

値と交換価値）のアンチノミーは生産者と消費者の視点の差に根拠があるとされ、最終カテゴリーである人口のアンチノミーも、生産する人と消費する口のアンチノミーに帰する。社会問題の解決は生産と消費の間で、すなわち交換と流通の面で行われなければならない。

その意義の第一はこうだ。社会主義は生産に対しても消費に対しても強制力を発揮すべきではない。工場の組織化や家庭生活の組織化は、それぞれの自由にまかせるべきである。社会主義が経済の面でなしうることに、なすべきことは、交換を公正化し、モノやカネがもつと自由かつ豊富に流れるようにすることにとどまる。意義の第二は、意欲と力量のある労働者に低利で資金を提供し、隷属的な環境からの脱却・自立を促す。リスクがあるから創意が生まれ、社会の流動化は活性化につながり、人々が自分の運命に自分で責任をもつ気風も育つ。競争が普遍化するので、生産物の品質も向上する。意義の第三は、こうした生き生きとして心楽しい生産労働の対極にある消費生活もまた、豊かで意味ありげなものに転換していく。つまり、社会主義は生産や消費の間に介入しただけでなく、その二つのカテゴリーをもとに発展させることができ。意義の第四は、この交換組織（たとえば人民銀行）は既存

のシステムを強制的に排除・消滅させる必要がない。それは並列的に設置されたとしても、こうしたメリットを發揮する(はずだ)から、多くの人々がその利に引きつけられ、社会主義は痛みもなのまま(いつのまにか)実現してしまう。

ブルードン自身はこれをきわめて現実的なプランと考えたが、結局彼が生きている間には実現しなかった。しかし、彼が狙ったものは今でも新鮮だ。公正と効率、自由と秩序、個性と連帯など、すべて彼の言うとおりバランスの問題だからである。

IV しなやかに、したたかに

ブルードンのバランスのよさは、その労働観にもあらわれる。マルクスの場合、クラシッな経済学の伝統ののつとつて、労働を苦と見る傾向にある。分析の重点も労働の時間や強度といった抽象的側面であり、さらに「搾取」の概念に自縛されたマルクス主義者となると、もう労働そのものの喜びはほとんど見えなくなる。(したがって、労働を刺激するには「人民のため」「国家のため」という外在的な要素が必要となる)。

一方、フリーエの場合は、労働は「遊び」となるべきだとさ

れ、その有用性や生産性が軽視される。つまり、労働はそれがおもしろいからするのであって、何かのためになるからするのではない、というのだ。ブルードンはフリーエの「魅力的な労働」という観念を受け継ぎながら、仕事と遊びのアンチノミーをバランスさせようとする。

彼は言う。「たしかに、労働は人間の生命・知性・自由を最高に表現するものであり、それ自体魅力的である。しかし、この労働の魅力が有用性というモチーフからまったく遊離し、エゴイスムに回帰するというのであれば、私は反対だ。私は労働のための労働というものを否定する」(『経済的諸矛盾の体系』第一巻、二一三頁)。

人間は労働をとおして自己を実現し、人間として成長する。まさに労働の現場で人は知性を育み、自由になり、他者と連帯し、文化を生み出す。ブルードンのこうした「労働主義」が後の革命的サンディカリズムにつながったのはよく知られるところである。ブルードンは問いかける。現実の社会では、労働者は労働の場面で人間性を喪失し、それ以外のところで人間性を回復しようとするが、それでいいのか。彼の社会主義は、こうした転倒をただすことにある。本来的な自己実現の場で人間になるのを放棄して、余暇時間で人間らしく生き

ようにしても、それはむなし。生き生きとした生産労働をとりもどすことが必要なのだ。自分自身を「考える労働者」に成長させ、現場での創意や工夫、イノベーションを主体的に展開して、労働の主人公になるべきである。生産性の向上を自分の関心事とするのが労働者の本来の姿のはずだ。

たしかに、所有者が労働の成果を「横領」する体制（ブルードンの言葉では「所有の体制」）は変革しなければならぬ。しかし、労働の性格は所有の体制のもとでは苦痛で、革命後は快楽に変わるといふような不連続なものではないはずだ。今・この労働の現場で労働者は成長していかなばならない、と彼は考える。労働の総合性の回復を要求し、有用物（消費者が喜ぶもの）を作るために創意を発揮し、作業の効率を高めるために工夫をこらす。これはすべて心楽しい労働を求め、労働者の内発的な要求だ。生産性の向上もここから生まれる。「労働者が自由であり、企業家……のように自分のために行動するとき、最大の労働量が供給され、最大の価値が生まれる」（『連合の原理』二八八頁、邦訳三四八頁）。労働者は生産を管理する能力も、自分の作業や生産物に対する責任感もまたねばならない。つまり、ブルードンは職人の道徳的な高みを模範とするよう呼びかける。そして、豊かな社会主義は

ここから連続的に導かれるとした。

ブルードンの社会主義は軽やかだが、したたかである。現実的なものにはすべてそれなりの理があると見れば、これを力づくで切り捨てることの方が不自然だ。彼はブルジョアジーも革命的だったことがあると言う。また自分の経験から企業経営の責任の重さも知っている。同時に、民衆のダメな部分も知っている（これも自分自身のことだからだ）。だから、敵（ブルジョアジー）の言い分はすべてまちがいだなどとは言わない。むしろ、敵の武器を利用しようと考えて。というより、その武器は本来労働者自身のものに横領されていることが多いので、ぜひとも取りもどすべきなのだ。敵のものは否定するという姿勢は、知的怠慢である。しかも、こうした硬直性は不毛だ。ブルードンの狙いは社会主義につきまとうジャコバンの伝統からの脱却であった。

ブルードンの社会主義の積極性は矛盾にこだわり、矛盾とともに生きようとしたことにある。彼は矛盾のうちに未来を見、物の豊かさも、生活の起伏にみちた豊かさも、人間の道徳的向上も、すべて矛盾に由来すると考えた。⁽⁶⁾矛盾こそが歴史の運動の法則であり、進歩の支えである。かりに矛盾をなくそうと企てて、善（良きもの）のみであふれた社会を実現

しようとしても、悪はくりかえし現れる。だとすれば、悪をバネに前進すると考えた方が健康だ。悪と断絶した別世界を作り上げたつもりになると、その中で悪が生じたときにあわてふためくことになる。昔の方がまだよかつたなどと後ろ向きの発想が生まれたりする。哲学の貧困というなら、むしろこうした発想にむかつていくべきである。ブルードンの社会主義は、とりあえずわれわれに発想の転換を呼びかける。われわれのこわばった姿勢をときほぐす。武装放棄ではない。柔軟になるから折れにくくなるのだ。革命的楽天性もここで回復される。

(1) 使用した文献は、以下いずれもリヴィエール版のブルードン全集。邦訳は三一書房のもの。ただし、訳文は必ずしもこれによらない。

(2) 「社会主義の誤りは、現実を把握せずに未来を空想し、たえず宗教的な夢物語をくりかえしてきたことであつた」『経済的諸矛盾の体系』第二巻、二九一頁。

(3) 「アンチノミーは解消されない。ヘーゲル哲学が全体として根本的にダメなところはここだ。アンチノミーをなす二つの項は互いに、あるいは、他のアンチノミックな二項との間でバランスをとる」『正義論』第二巻、一五五頁。

(4) ただし、ブルードンの社会主義は、その漸進的性格のゆえに開始点が明確にならず、したがってややドラマチックな要素に欠ける。それに、ブルードン自身、民衆の興奮をやや警戒している（「敵」をギロチンにかけて快哉を叫ぶ姿のおぞましき）。また、民衆を単なる数に還元する多数決方式の民主主義に対しても懐疑的である。

(5) 社会の運動が、善をめざしながら悪をうみだすという皮肉なメカニズムを、ブルードンは『貧困の哲学——経済的諸矛盾の体系』のあと、彼の社会学的考察の課題とした。それはマルクスの批判に対する反論でもあつた。しかし、『経済学——新しい科学の構築の試み』というタイトルで予定されたこの著作は未刊のままである。大量の草稿が残っている。

(6) ブルードンは性差のアンチノミーにもこだわる。彼は男女の異質性と相補性の意義を強調し、価値の一元化を拒否したのだが、彼の考え方は当時のフェミニニストからも激しく批判された。なるほど、彼が性別役割分業の固定化を承認するような言い回しをしていることに問題があるけれども、彼の真意は多様性に対する寛容の呼びかけであつた。

(さいとう よしのり 鹿児島県立短大・社会学)

理念としての社会主義の重層構造

——良知力論ノート——

上野卓郎

本稿は一つの良知力論である。一九八五年十月二〇日、余りに早く、しかしその最期まで遺著の完成のために闘った姿を残された者に示して逝った良知力は思想・歴史学界にとつてかけがえのない存在であった。彼における社会思想史は、歴史研究の範疇にあつて、なおかつ思想形成を促す哲学的な論理を備えた構想力によつて思想研究に大きなインパクトを与えるものであった。彼自身はひとりの歴史研究者の仕事として自らの学問と思想を位置づけていたが、没後ほどなく出版された『魂の現象学』（平凡社、一九八六年）の副題「『社会思想家として』」の呼称がやはりふさわしいと思う。同書

所収の「魂のふるさとへ」（『大塚金之助著作集』第七巻解説）などを読みかえてみるとその思いを強くする。

良知力を偲ぶ文章を続けることが本稿の趣旨ではない。ここで私が一つの良知力論として特集に加わるのは次のような見地からである。彼の学問と教育の根幹に、社会主義・マルクス主義の一切の教条、公式、図式主義へのアンチテーゼにとどまらぬ、止揚の契機の提起Ⅱ理念としての社会主義の重層構造、があつたこと、したがって、「一九八九年」（既存の社会主義の崩壊）を経てもお、あるいはいよいよその提起の内容は読み返す価値があるというのが第一。しかしその

提起がいかなる精神と論理と実証によつて形成され、構想力に結実したか、という点にまで追思惟する必要がある。本稿ではこの第二の点の論及はわずかしかできず、第一の点に重点をおいた、しかも私なりの読みとりの抜書的ノートに限られる。

一 ガスト・アルバイター社会主義と「アジア」

既存の社会主義についての良知の批判的見地と、社会主義の可能性についての社会思想的論理の問題意識が表明された論文「ガスト・アルバイターとしての社会主義」(『向う岸からの世界史』、未来社、一九七八年、所収)をまずとりあげたい。これは、一九七五年ウィーン滞在中の観察・見聞をまじえながら、その当時のユーゴ『プラクシス』誌グループへの弾圧強化に接し(「そういう情報にくわしい人は日本には多いし、そんな話ですでに多くの知らないところで書かれているかもしれないから、くわしくはくりかえさない」という情報通とその受容への皮肉っぽい良知の言葉は耳に響くものがある)、その中で研究の関連で彼の心を惹いたミハイロ・マルコヴィチの発言(ウィーンのインテリ雑誌『ノイエス・フォルム』に書いたユーゴ政府批

判)を引いて論じ始めるエッセイ的論文のだが、私はここに彼の思想のエキスを読む。

「ウィーンや西ドイツのガスト・アルバイターの姿のなかに、少なくともユーゴの社会主義の一面がリアルに映し出されているのではないか。ウィーンのオーストリア人労働者がプロレタリアなら、彼らはプロレタリア以下である。(……)いまやガスト・アルバイターが西欧のプロレタリアートの代役を勤めているのじゃないか。だいたい社会主義というのは、階級としてのプロレタリアートが止揚され解放されたところに成り立つはずなのだが。南欧社会主義の内部から西欧プロレタリアートの代役が送り出されるというリアルな事実から、少なくともいまはどうしようもない南北格差が体制のちがいをこえて浮き彫りにされてくる。」

良知は続けて、「なかみは独創的ではないが、最近の西欧の考え方の一つの流れをあらわしている」ドイツの学生運動のかつてのリーダー、ルーディ・ドウチュケが書いたレーニン批判(「簡単にいつてしまえば、ロシア革命をヨーロッパ化してつかみ、ロシアの半アジア的性格を認識しなかったところにレーニンの誤りがある、というのが彼の説」)をとりあげて、「彼の場合も、『西欧的』とか『アジア的』とかいう場合、それはモ

デル化された前提されたカテゴリーなのだ」という。その次の文章は重要なのでそのまま引く。良知の問題意識が明示されているからである。

「マルクスですらそうだ。彼が『アジア的』生産様式という言葉を使って一定の社会形態をあらわそうとするとき、『アジア的』という言葉の内容までもマルクスが見つけたし、たと思う人もいるようだけれど、そんなことはない。あの『アジア的』という言葉の使い方は、あの頃の西欧のなかでかなり一般化していた。『アジア的』というのは特定のアジアを指すのではなく、むしろ『非西欧』という意味だった。

人間の暮らしが自然のなかにとけこんでいて、人間が自然の束縛や制限から脱け出せないでいる、だからまだ個人が人格として独立し、自覚するにいたっていない。だから彼は専制君主のもつとで、またその官僚制のもとで奴隷として過ごすか、家父長制的共同体で没個性的に暮らすか、どちらかだ、こうしてそこでは再生産構造も自足的ではあっても、まったく停滞的だ——こういうモデル社会が『アジア的』という言葉のなかみだった。西欧的というのはその反対である。それは『市民社会の文化』をとおして生まれてくる。しかも、個人的人間の自覚をエネルギー源とした生産諸力の進歩に裏打ち

されて。そこで、ドウチュケラの言い分のなかには、ただたんにアジア的な途と西欧的な途を区別するというだけでなく、やはり、この西欧市民社会をとおした展開がなければ、社会主義になってもだめだ、あるいは社会主義になってもそれは社会主義じゃない、という発想が暗黙のうちにあるのじゃないか。西欧個人の自覚、アジア没個性的官僚制という図式があるみたいだ。だから、マルクス自身がついに考えおよばなかったことは、社会主義のなかで社会主義について語ることがいかにむずかしいか、ということだ、などと西欧派の『ブラクシス』派が言い出す。しかし、西欧的モデルにもとづいた発想に馴れてしまうと、社会主義を考えても結局西欧的社会主義しか考えられなくなってしまふ。『アジア的』というカテゴリーだって、アジアの歴史のなかから内発的にみちびきだされたものではなく、たんに『西欧』の反対概念にすぎないのじゃないか。それになんだかんだといっても、文化的で金持の方がいいから、みんなどちらかといえば、『西欧』になりたがる。」

日本の思想状況をも突いた文章なのだが、さらに良知は一九七七年初頭のユーゴの党機関紙『共産主義者』における『ブラクシス』グループ批判（西側から物質的援助を得て、「こ

ともあろうに西側から『祖国に反対するプロバガンダ・カンパニア』をおこなっていると腹を立てる」にふれて、「ここで腹を立てる彼らの気持をおしはかつていくと、多くの想念はどうしてもまたガスト・アルバイターにもどつていく。彼らが社会主義的プロレタリアートであるかどうかは別として、現状ではどうしようもない貧しささえなければ、だれが好きこのんで、西欧市民社会のどぶざらいやごみ集めなどするものか」というとき、彼の想念は一八四八年の世界史とプロレタリアートに及び、以下の文章は彼の研究の眼目の一つを示している。

「いづれ歴史研究として実証しようと思つているけれども、社会主義の土台となるプロレタリアートは、そもそも都市共同体としての市民社会のなから出てきたのじゃない。それは市民社会の外から、しかも市民社会に住む人間の目に見えない深所から、それこそ『死霊』のように姿をあらわして、市民社会の外まわりに住みついた。〔……〕つまりプロレタリアートはそもそも存在からして西欧市民社会からはみ出た鬼子であり、市民社会の文化にたいする外からの『挑戦』だったのではないか。社会主義も、多くのスラヴ人のそれは、ブルジョアの生産力やブルジョアの文化を土台にして出てきたものではない。たしかにまだ貧しいかもしれない。家父長

的官僚制もあるのかもしれない。だが、そうかといって、西欧的論理を押しつけて、その矛盾を克服できるものではあるまい。あのガスト・アルバイターの生みだすイメージは、社会主義の矛盾のあらわれかもしれない。しかし、そのまえに、西欧の市民社会自身が市民社会であることをやめねばならぬ。そのときは、ひよつとすると、ガスト・アルバイターの姿に、新しい社会主義の、第二革命の影が重なるかもしれない——などと考えるのは、多くの『アジア的』ユートピアだろうか。」

二 原理と状況の媒介と移行の論理

「思想が思想であるために必要なことは、自分の原理にしがみつくことではなく、相手の座に身を移しながら、しかも自分の原理を失なうことのない強靱さである。そして、それがその原理としての精神なのである。」——良知がかつてルカッチ論のなかで述べたこの文章に彼自らの思想が見事に要約されている。彼は別のところで「具体化の論理」が自らの初期マルクス論のライトモチーフだと語っているが、それは「媒介と移行の論理」だとも規定され、現代マルクス主義論においても通底する根本的視座となり、そのまま良知の思

想だとみなすことができる。『美と弁証法』（法政大学出版局、一九七〇年）解説論文「ルカッチと媒介の思想について」を『初期マルクス試論』（未來社、一九七一年）に所収するにあたって改題した「ルカッチと第三の場の理論」から、先に引用した文章の前後の論理展開をみると、媒介の思想、第三の場の理論が彼自身の思想的エレメントとなっていることがわかる。それは「公式的・通俗的なマルクス主義」への批判を含んでいる。

「われわれはルカッチの思想的構造を『対話する精神』という言葉であらわすことができる。対話する者はそれぞれ両極に座を占め、たがいに向きあわねばならない。彼ら是对立的位置と対立的角度から同一の対象について語る。彼らはそれぞれ自分自身の座を決してはなれることなく、しかも同時に相手のなかに身を移すことによって、自分の座のみが原理であるという発想を棄てねばならない。そしてひとたび相手のなかに身を移した原理をふたたび自分の座にとりもどすことができ、原理は少なくとも一歩だけは具体化への途を歩みだすことができる。眼目となるべきものは自分そのものでもなければ、相手そのものでもない。相手を自分のものとし、自分も相手のものとする移行と転化の『場』こそが問題なのである。

それはすぐれて構成的な精神構造であろう。」

良知自身は「対話する精神」を自らの思想として表現することなく、ルカッチの思想的構造として表現し、それに共感しつつ、なおかつ「原理としての精神」の貫徹のあり方をめぐってルカッチと対決したのであった。良知にとつてはあくまで媒介、移行、具体化の思想が問題だった。このことを明らかにするために、かの冒頭の文章に続く後段の文章にすむ前に、どうしても引用しておかねばならない文章をとりあげたい。それは、媒介の論理とは何かを表現した文章である。「ここでわれわれが媒介というばあいにも、それはたんなる恣意的・観念的操作ではなく、現実の客体そのもののなかで展開されるダイナミックな運動の多様性を意味している。人類の歴史が展開されるなかで、既成化した普遍性や原理はたえず没落の危機に直面し、そしてまたたえず新たな普遍性がそれにとつて代り、旧来の普遍的なものとは特殊なものに転化せざるをえない。直接的にばらばらに分立する個別的なものもまた、たえず媒介をとおして特殊なものに高まり統一されるが、しかしまたそうした止揚の歩みがひとたび完遂されるや、特殊なものとはふたたび直接性の姿をおびて、われわれのまえに立つ。われわれはふたたびその直接性を媒介

の流れにときほぐさねばならない。そしてわれわれは、そう

したりアルで多様な運動についての認識のなから、個別的状況に埋没するでもなければ、また抽象的原理を形式的に固執するでもない、具体的状況のなかでの具体的行動基準を生みだしていかなければならない。もしそうでなければ、そこから生まれてくるものは原則か個別状況か、理論信仰か実感信仰か、独裁かアナキーか、つまりはすべてか無かという、絶望的な二者択一でしかない。ルカッチが『セクト主義』あるいは『敗北主義』と呼んでいるのはそうした精神状況のことである。」ここで論じられていることは、社会主義思想・運動史の根本問題であり、単なる戦術次元の偏向のことではなく、「原理としての精神」のあり方としての総括だといえる。同時に、「リアルで多様な運動についての認識のなから、個別的状況に埋没するでなければ、また抽象的原理を形式的に固執するでもない、具体的状況のなかでの具体的行動基準を生みだしていかなければならない」という「具体化の論理」の具体的・実証的研究の展開として、彼の一八四八年革命研究があつたことは周知のとおりである。

さて、かの「原理としての精神」の文章の後段には、相対主義の問題をも照射する見地（マルクスにおける「批判」の継

承）が示される。

「最後にわれわれは、相互作用と相互転化の場はそれなりに構成的ではあつても、同時に相対主義化しはしないかという危惧について述べなければならない。相対主義を克服するために、われわれは対話を無限に繰返し、対話をいわば過程化していく以外にない。原理と状況とのつきあわせを繰り返すことによつて、固定し自己完結した状況を多様な諸契機をもつ流れにときほぐし、それをふたたび原理的に組織化していくこと——認識はひとつの組織論なのである。しかもそれを組織化するさいの『具体的基準』は、個別的状況そのもののなかにも、原理としての原理のなかにも存在しない。自分や相手があらかじめもっている基準はそれ自体としてはまだ抽象的なものでしかない。対話によるつきあわせをとおしてはじめて、それは具体化への途を歩みだすのである。対象を具体化させていくための対話——それこそマルクスがいふところの『批判』であつたのではないだろうか。」

このマルクスにおける「批判」について、良知の代表的な——と私に思える——初期マルクス論、「抽象的唯物論は抽象的唯心論であること——若きマルクスにおける構想力の論理——」（『初期マルクス試論』、新たに『ヘーゲル左派と初期マル

クス』岩波書店、一九八七年に所収）において決定的な論証がなされた。「ヘーゲル哲学が観念論であり、マルクスの批判がまさにその点に向けられたこと、そのことはわかりきったことであるようで、必ずしもわかりきったことではない。」

「たしかに彼〔若きマルクス〕はヘーゲルの歴史哲学の諸テーゼのなかに終末論的テロスをみだし、ヘーゲルの否定の弁証法のなかに革命の論理——未来を先どりして展開される意味の論理——をみいだす。だがそれにもかかわらずマルクスは、科学が科学であるためには、『意味づけ』を断念せざるをえないことをも知っていた。科学はさしあたって事実の論理であり、状況における論理なのであるから、疎外（商品生産社会における対象化の特殊形態）はまず対象化（普遍的な人間の状態）と区別されなければならない。状況（事実）はたんに原理（本質）の流れのなかで浮き沈みするだけではない。個別的状況もまた自分自身の足がかりをもち、ひとり立ちしなければならぬ。状況が状況として自立的におさえられたときはじめて、状況と原理は相互に規定しあい、転化しあいして、具体化の途を歩みだすことができる。こうした媒介運動が欠落し、状況を状況として、特殊性を特殊性としておさえることができない観念論——観念論だからこそ、そうなのだ

が——こそ、マルクスにとつては『無批判的』なのである。」「……」マルクスの批判は、普遍（原理・本質）にしても、個別（状況・現象）にしても、それらを独断的・抽象的に一面化し、無媒介的対立に追いこむ発想に向けられていた。だがそうかといつて、たんに媒介的な中間領域を設定すればよいということではない。そこで設定された中間領域（特殊性）は、それ自体運動の場としてあるために、ふたたび普遍的形式にすりかえられる危険にさらされている。そのような危険を避け、特殊なものをあくまで特殊なものとしておさえること、それこそが批判の機能なのである。だから、『独自の対象の独自の論理』とは、原理への逸脱や状況への埋没を避けつつ真の具体化への途を歩むための、ひとつの禁欲の精神にほかならない。このような批判的禁欲こそが経済学『批判』として定着する。」

若きマルクスが当面した「科学と歴史のアポロギー」をえぐり出して、「のちのマルクス主義についての、あるいはマルクス主義内部での深刻な諸問題が、ここですでに、きわめて未分化な形で先どりされているのではないか」と、良知がいうとき、彼の射程は社会主義思想・運動史の全体に及んでいた。「構想力の論理」について彼はこうまとめる。「世界史

的な総体性の構想にささえられつつ、革命のテロスを追求するかぎり、マルクスは古典的イデアリストである。科学的断念と禁欲をとおして特殊な場のなかでみずからを律しようとするかぎり、彼は実証的レアリストである。究極的には、マルクスの——あるいはマルクス主義における——構想力の論理とは、こうした二律背反をうちに秘めた総体を意味している。」これらの文章は、マルクス主義を自らの思想としようとしていた、当時（二〇年前）の私のマルクス主義像に決定的な影響を与えただけに私にとつての原点なのだが、良知の学問と思想のエレメントを表現してもいる。

良知の現代マルクス主義論（『初期マルクス試論』所収）のなかで、エルンスト・フィッシャー論が私のオーストロ・マルクス主義研究に関わって、文化・スポーツと政治の社会主義的運動原理を示唆しているが、行論との関わりで一箇所だけ引用したい。「状況のなかで原理の座がどのように媒介的に設定されるか、そのことによつてのみ原理が現実においても有効性と正当性がさだまる。もう一度いおう。アパラート化した原理をスターリン主義というのである。ひとがたとえ反スターリン主義を自称しようと、その点は同じことである。このうえなくスターリン主義的な反スターリン主義批判も現

に存在しているのではないか。」——原理と状況の媒介と移行の論理が何を射程においたものであるかは明らかであろう。

三 世界史像と「理念としての社会主義」

良知力の一八四八年革命研究は、『向う岸からの世界史』でひとまずその結実を示し、歴史学界に大きなインパクトを与えたが、良知は最期まで一八四八年革命研究の成果を公表していく。ここで、その総体を私などが総括しうるものではない。彼の初期マルクス研究、ドイツ初期社会主義とヘーゲル左派研究、一八四八年革命研究が一つの理論的論文としてまとめられた「マルクスⅡエンゲルスにおける四八年革命論の基礎構造」（『共同研究・一八四八年革命』大月書店、一九七九年）をとりあげ、そこで論じられる世界史像とプロレタリアート、民族の概念が社会主義像とつながることをみることにする。とはいえ、やはり『向う岸からの世界史』のあとがきの文章は引用しておきたい。

「私がここでやろうと思ったことは、一八四八／四九年革命史の諸問題を論じるなかで、これまで自分が無自覚に依拠してきた歴史の見方や歴史的概念を根底から洗い直すことで

あった。(……) 民族問題にみられるエンゲルスらの近代主義的史観の批判的検討をおとして、世界史と民族の問題、とりわけ大國主義的史観と弱少民族の問題を考え、また一八四八年におけるウィーンとベルリンの状況を描くなかでこの革命——いわゆるブルジョア民主主義革命——におけるプロレタリアートの存在理由と存在形態を求めてみた。当時の言葉でプロレタリアート(「と」呼ばれていたこのなお未定型な流民を多少なりとも具体的に形象化し、それを『歴史なき民族』と部分的に重ねあわせるなかで、図式主義的史観にたいする一つの批判基準が見いだせる、と思えたからである。だからまた、本書を一読していただければわかることだが、ここで描かれた一八四八年の——しばしばスラヴ的な——プロレタリアートは、西欧への出稼ぎⅡガスト・アルバイターのなかに自分が現代に生れかわった姿を見いだすのである。どちらにしてもそれらは、転換期の歴史的存在形態として、『向う岸』への、つまり『西欧』的『市民』社会への挑戦ではなかったろうか。このあとで良知のいわばメッセージ——「知的退廃」「知的不感症」(後出) 批判を含意——が加わる。「普遍性とは自己を限定する能力のことだ、ともいえよう。他者のなかで他者をとおして自己限定しうる能力こそが普遍

性につながるものであろう。だから、普遍性は川の向う岸からもこちら側からも、どちらからもそれとしてとらえることができる。こうして普遍性は歴史のなかで限りなく重層化する。そのような普遍史の重層性をそれとして認識しうる力こそが、世界史を知的に構成しうる能力となる。(……) このようなことは、いまさら言うまでもないあたりまえのことかもしれない。だが私は、そのあたりまえのことを具象的な歴史をおして何度でも主張しなければならぬ。」

さて、「四八年革命論の基礎構造」は次の文章で始まる。

「四八年革命論の戦略的構想もそうなのだが、その構想を基底から支える世界史像そのものが、マルクスの場合、重層的構造をもっている。しかも、その重層的骨組が若きマルクスのいわば原論理だった、ともいえるのではないか。」この論文は、世界史像と革命論双方の重層構造の把握を基礎に、マルクス・エンゲルスによるブルジョア民主主義革命の提起と断念の中での民主主義革命、ディクタトゥア、パーマネンツなどの概念の意味内容、革命敗北後の彼らの世界史像の変容、そこから生じる世界史における非同時代的同時代、すなわち「歴史なき民」と「プロレタリアート」を典型とする歴史の落ちこぼれ、を論証し、次の文章で締め括られる。「西欧的

世界史の重層的展開過程のなかでみるかぎり、理論的に先取りされた世界史はやがて歴史の實在的歩みによって追認され、世界史は事実として貫徹する。あの『みじめ』なドイツも、やがて一つの国民^{ナショナル}としてそれなりに『近代』の諸關係のなかに自己展開していくこととなる。しかしこの世界史はたんに『理論的に』普遍的なのである。したがってそれは一つの自己完結性を、そのかぎりでの相対性をもたざるをえない。一八四八年はこの西欧的自己完結性にたいする内と外からの衝撃であり、挑戦であった。革命のあと、諸民族の歴史の歩みは、このような西欧の世界史の閉塞性や自己完結性を突きくずし、たえず新たな枠組に世界史を組みかえていく。ある民族が非同時代的同時代であるような世界史は、いまや世界史ではない。一八四八年はこのことを歴史に刻みつけるためのたたかいであった。

『初期マルクス試論』あとがきでの良知のよく知られた文章、「私はただ、ひとりの歴史研究者として、マルクスの時代をしてマルクスを語らしめることがもしてきたなら、と願ったのである。もしそれができたら、若きマルクスの発展史は、同時にドイツにおける四十八年革命の運動史としての意味をもそなえることになろう。独仏年誌も聖家族も、ドイツ・

イデオロギーも哲学の貧困も、そして学位論文さえもが、それぞれ、三月前期の諸段階を反映したものととして、革命戦略の確定過程を示すものということになろう。」というモチーフの一つの理論的具体化の達成がここでみる論文である。その意味では、『資料ドイツ初期社会主義——義人同盟とヘーゲル左派』（平凡社、一九七四年）解説論文「四八年革命思想の断章」（『ヘーゲル左派と初期マルクス』に一部改変収録）が

あわせて読まれるべきであろう。というのは、「基礎構造」での、マルクスのいう「ドイツのみじめさ」、時代閉塞状況の確認にとどまらず、「たしかにドイツは立ち遅れている、だが立ち遅れているからだめだ、とたんにいうのではなく、むしろ現状が事実状況として立ち遅れているからこそ、理論的には、展望が開けるのだという全体認識がそこにある」ことの確認。「歴史的」實在的世界史と哲学的「理論的世界史」〔あるいは理論的「構成的世界史——引用者〕とを重層的にとらえ、しかもそれを一つの意志の哲学として、行為の哲学として未来へ向けて展開しようとするかぎり、その発想は、ヘーゲル左派の特質を色濃く映し出している」という世界史の重層的把握、そして「近代においてこの重層的世界史の展開を担うものはプロレタリアートである」という三月前期革

命論の構図は、かの解説論文と重なり合うからである。そのかぎり解説論文を「いわばヘーゲル左派にかんする著者の総論」として「若きヘーゲル派とその時代」を副題に加えた『ヘーゲル左派と初期マルクス』の「初出覚え書」（渡辺憲正）の位置づけではワイトリングとの関係でも不十分である。

「ドイツの実態ザッヘのなかでは、プロレタリアートはなお『大衆』である。大衆は与えられた実態の諸規定性になおとらえられ、現状の諸前提をそのままに受け入れ、現状の自然的拘束性のなかで身動きがとれない。それは現状とのあいだに知的に『距離』をもつことを知らない。つまり理論的でなく、自覚的でない。だが、このような蒙昧性にもかかわらず、現状批判の武器となるものはこの大衆以外にない。〔……〕理論『世界史が現状を批判し、現状を乗り越えるためには、理論が大衆をとらえ、大衆が理論の武器となり、大衆が理論をとおして自覚的になりつつ、世界史の意味を実現する以外になかった。だがそのためには、大衆は、もはや現状を部分的に表現するものではなく、現状の否定的意味を全面的に担い、それゆえに現状をラディカルに、すなわち根底から否認するものでなければならなかった。こうして、大衆が、ドイツの実態を表現し担うものから、人間的本質そのもののレヴェル

にたちかえるとき、そしてそれによって『普遍的に人間的な解放』がドイツ革命の内実となるとき、そのとき大衆はもはや大衆ではなく、すなわち特殊な身分でも特殊な雑階級でもなく、『プロレタリアート』という普遍の変革主体に転化するのである。——「ヘーゲル法哲学批判序説」の「理論もまた、それが大衆をつかむやいなや、物質的な力となる」の通俗的手段的理解をぶちこわすプロレタリアート論である。

「それ〔理論的〕構成的世界史」は、みずからを展開させるなかで実態的『客体的諸関係をかいくぐっていくが、世界史がいま相手どる諸関係が『近代』以外のなものでもない以上、そしてまたそこで自己展開する世界史の主体が産業プロレタリアート以外のなものでもない以上、世界史における『世界』の内実は西欧の近代文明に限定されている。それは『一つの普遍的革命』〔全集、第四卷、三九二ページ〕であるけれども、またそれが世界市場を媒介にして非近代的——世界史の主体が貫徹していない——諸国をまきこみはするけれども、四八年革命期の構想のなかではこれらの諸国はしよせん世界史『外』のものでしかない。——すでにここに世界史像とプロレタリアート、民族の基本的な構造が確認される。

革命の「内容的」、「形式的」ならびに「社会的」、「政治的」

の意味やマルクス・エンゲルスの民主主義（それ自体としてはブルジョア的な概念でありながら労働者革命の展望を概念的に包摂するもの）、「プロレタリアートの政治的支配」の内容、民主主義から共産主義への過渡期の権力的措置、「ディクタトゥア」についての記述の引用は省き、『共産党宣言』での「ブルジョア革命からプロレタリア革命への急速な転換」論について良知のいうところをみることにしよう。「マルクスのこの規定は単純な二段階革命論ではない。最初にブルジョア民主主義革命、次にプロレタリア革命という形で、革命が時間的に二段階の継起的発展としてとらえられているだけではない。最初の民主主義革命は——エンゲルスの民主主義の規定をみてもわかるように——ドイツの（ないしは一国の）現状から導き出されたものでありながら、それ自体すでにプロレタリア人間の全面的回復という世界的展望をふくんでいる。だが他面、この世界的展開にしても、一国の特殊な実態的諸関係をとりぬけ、与えられた政治的権力を止揚することなくして自己展開するわけにはいかない。ドイツの現状に即したこの二段階革命論はいわば世界史の自己内反省として、一つの論理的規定として展開された。したがってそこでとらえ

られたドイツの現状もまた、一つの理論的現状であった。」この確認は重要である。

革命敗北後の世界史像の変容について、マルクスが「純粹なブルジョア革命を断念し、社会的共和主義的革命的提起にふみき」ったこと、一八五〇年三月の中央委員会の同盟員への呼びかけの「革命を永続化させること」（『全集』、第七卷、二五三ページ）の観点を、「亡命の地にあるマルクスらの観点はすでにドイツの国内的・特殊的地盤からは離れてしまっている。民主主義者を批判するなかで、彼らの意識は世界史の本質的展開の場に高まっていた」と位置づけ、そして「呼びかけ」のこの世界的性格、そのかぎりでの脱ドイツ的「観念的性格は、『単一不可分のドイツ共和国』要求のなかにもあらわれている」として、「それまではブルジョアジーの未成熟をふくめたドイツの後進性が世界史の重層的認識を生み出してきたのに、いまやここでは『ドイツのみじめさ』は切り捨てられ、ブルジョアの近代が世界史の空に透明に描き出される」ことになったことを良知は示した。そうすると、しかし、エンゲルスの四八年革命期の情勢判断への自己批判（マルクス『フランスにおける階級闘争』一八九五年版序文）の、従来そのまま受けとられてきた認識が疑問に付される。良知

はいう。「だが、もしそうだとすれば、革命前夜と革命期における彼らの世界史構想は根底から崩れるのではないか。資本主義は成熟せず、真のプロレタリアートなどいなかったというのだから。ところが革命直後の時期においては、マルクスⅡエンゲルスは世界史的革命のすみやかな実現をなお確信していた。」——革命Ⅱ恐慌として。「こうしてこの時点になると、革命の展望は資本制の基本矛盾の展開過程と表裏の形で、またそうした形でのみ示される。最初に示したように世界史的現在性は資本制の社会であり、世界史を押し進める基本矛盾は、現状においては、資本制の生産諸関係のもつ制限としてあらわれている。そしてその矛盾を一身に担うのは近代的な（すなわち世界史的意味で現在のな）プロレタリアートである。ひとはこのブルジョアの諸関係の生成と促進と解体に参与し貢献しうるかぎりでのみ、近代的でありえ、世界史的な同時代世界に参加しうるのである。〔……〕しかし、このような形で歴史の本質の意味が問題となるかぎりでは、そこでの世界史は自覚的主体の自己展開として、構成的かつ理論的ならざるをえなかった。そして世界史が理論的Ⅱ構成的であるかぎりにおいては、その内容は選択的であり、歴史を担うものは選ばれたものであった。こうして歴史の落ちこぼ

れが生ずることとなる。」これが「世界史における非同時代的同時代」であり、「しかし、落ちこぼれの側からすれば、この普遍史こそむしろ少数者エリートを選ばれた歴史である。当然歴史の進行のなかで理論的世界史は現実の裁きを受ける。非世界史的なものがむしろ世界史的であることによって、それまでの自己完結的世界史は崩れ、西欧中心的世界史の重層構造も崩壊する。」

こうして、マルクス・エンゲルスも含む近代的世界史像の自己完結性をつき崩し、改めて世界史像の再構築を迫るものとしての歴史研究の対象が良知によって定位される。「一八四八年の時点において、世界史の落ちこぼれの例証をあげる」とすれば、次の二つは典型的である。一つは『歴史なき民』であり、一つはほかならぬ『プロレタリアート』である。」このプロレタリアートと民族についての良知の文章を引く紙幅はもはやないけれども、世界史像の問題が根本的な社会主義の理念の問題にふれることは明らかであろう。

「理念としての社会主義」という良知の一文がある。「荒畑寒村さんの生き方に思う」と副題がつく一九八一年のエッセイ『魂の現象学』所収）で私のまずいノートを終える。

「平民法以来たたかい続けてきた人びとにとって、社会主

義が幻であるわけがない。社会主義は理念なのである。いま
あちらでもこちらでも社会主義の価値が下落しているときに、
社会主義は理念だなどというのは、まさにたわごとにしすぎな
いだらうか。しかし、社会主義の現状がだめだからこそ、社
会主義は現状をこえた理念たりうるのではないか。いつの世
でも現状はだめなのである。だめな人間があくまでもだめな
現状のなかにあつて、なおかつ現状をこえ、人類的なものを
視ようとする。それが社会主義なのではないか。資本主義で
あろうと社会主義であらうと、つまりどんな社会体制であろ
うと、現状は敵でなければいけないのだ。現状のなかにあつ
て、しかも現状と断絶する覚悟が社会主義を支えるのではな
いか。こんなことをいうと、ではいまの社会主義はまだほん
どうの社会主義ではないのじゃないか、ということになりそ
うだが、そうかもしれないし、それでもよい、と私は思う。
社会主義の現状がときとしては展望を失わせるようなどうし
ようもなさをもっていることはたしかであらう。しかし、社
会主義にたいする最近の批判は、社会主義をたんに与えられ
た事実としてしかみようとしない。社会主義をたんに現状と
重ねあわせることしかできない。それでは、社会主義にかぎ
らずどんな社会の場合でも展望は出はこないだらう。それ

は現状と癒着することしかできない知的不感症である。それ
では人間の歴史をつくることはできない。いまのほんとうの
危機は、さまざまな社会の現状がだめだという認識にあるの
ではなく、むしろ現状を現状としてしかみない知的退廃にあ
るのではないか。こういう知的不感症を若いころのマルクス
らは『粗野な』共産主義といったのである。』先に引用した
『向う岸からの世界史』あとがきの「メッセージ」をこの一
文と一緒に読み直してほしい。そしてまた理念としての社会
主義の重層構造を貫く「原理としての精神」の展開をそこに
みることができよう。

(うえの たくろう 一橋大学・体育)

マルクス

●36回分割払(ボーナス加算有)

月々4,000円より

●24回分割払(ボーナス加算有)

月々5,600円より

全巻購入の方に「マルクスとエンゲルスの思い出」(46判函入)を進呈

エンゲルス 全集

全52冊

本巻45冊

別巻3冊

補巻4冊

[本巻]1巻-22巻(各4635円)

23巻a・b・24巻・25巻a・b(各3605円)

26巻I・II・III(各4635円)

27巻-41巻(各4635円)

[別巻]1巻-3巻(各4635円)

[補巻]1巻-4巻(各4635円)

●現金販売価格

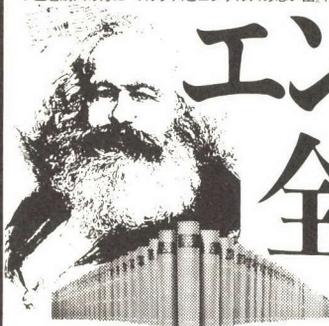
235,870円(税込)

大月書店

東京都文京区本郷2-11-9

電話 03(3813)4651(代)

FAX 03(3813)4656



ラストセール!

マルクス エンゲルス全集 レーニン全集
の販売は本年をもって終了します。

●現金販売価格

193,640円

(税込)



レーニン 全集

全47冊

本巻45冊

別巻2冊

全巻購入の方に「レーニンの思い出」(46判函入)を進呈

●36回分割払(ボーナス加算有)

月々3,400円より

●24回分割払(ボーナス加算有)

月々4,800円より

読者のみなさまへ

最近の印刷事情の急激な変化により両全集を増刷してきた活版印刷が、あいついで廃止され、来年以降、両全集の従来の印刷方式による増刷ができない状況にたちいたりしましたので、今回をもって最後の増刷とすることになりました。



各巻定価4,120円(税込)

お申し込みは本年いっぱいですが、品切れとなった場合には、受注を打ち切らせていただきます

EC統合とドイツ統一 小野耕二著

10月発売予定 ヨーロッパ体制側の危機感にねざすEC統合。本書は、ドイツ統一を中心に歴史の転換点たる89年から91年の出来事を丹念にカバーし、89年革命の隠れた主役、EC統合の全貌をとらえる。B6判・1500円

子どもたちは泣いたか シュヴァルベルク著 石井正人訳

ナチズムと医学 大戦終結直前にハンブルクの強制収容所から20人の子どもの姿が消えた。ナチス親衛隊医師の生体実験に使われた子どもたちの運命を追う迫真のルポルタージュ。アンネ・フランク賞受賞。46判・2200円

長良川河口堰問題

——閉鎖的行政体質と研究者の署名運動

高山進

先日、東海三県（愛知、岐阜、三重）の大学・短大・高専の学者・研究者を対象とした長良川河口堰問題についての署名活動が行われた。署名のタイトルは「長良川河口堰建設工事の一時中止と環境アセスメント実施を求める要請書」、提出先は三県と名古屋市の各首長と各議会議長であった。要請書全文は後に掲載するが、主旨は①治水上の疑念に十分根拠を示して答えていない。住民の不安は非常に高い。②堰を作らずとも塩害を防止できる。③情報公開と、今日のレベルでの環境アセスメントを実施せよ。工事を続行したままのアセスメントは非常識。

④河口堰による利水は超過剰の予測に基づき、その根拠を失っている。負担は関係自治体住民がかぶることになる。⑤地球環境保全の機運に逆行している、というものであった。筆者は一事務局メンバーとしてこの運動に参加した。署名開始及び記者会見は四月一五日であった。署名開始までに学長、学部長クラスの方々も含め、「呼び掛け人」約一〇〇名を募る事に成功したが、五月末までの短い期間でもあり、組合等の組織を活用しにくいテーマ（大学職組は地域環境問題に取り組んでこなかった）でもあったため、最終的にどこまで署名が伸びるか不安

であった。記者会見の席で、多少ためらいながら「目標は大きく」というつもりで「一千名」という数字が出された。果して、労組関係は動きが悪く、我々の署名はあくまで思い立った個人の自主的な協力しか頼るものにはなかった。特に教職員名簿でよその大学の見ず知らずの「先生」に手紙を書き、「私は賛成している。紙の無駄である」、としかられもしたが、たいていは「知り合い」に次々に広げていく「手作りの」運動の積み重ねであった（おそらく形態は余りに多種多様であったために、事務局でも運動の経験は把握しきれていない）。

結果は事務局の予測をはるかに上回った。愛知、岐阜、三重、三県下の四一大学（総数四五）、五〇短大（総数六一）、五高専（総数五）、三研究所（総数三）、合計九九の教育・研究機関（総数一一四）に所属する教育・研究者合計二二〇七名の署名が集まった。三重県では日本科学者会議会員が九五名という状況において、署名総数が三〇〇を越えた。ある短大では教員の大多数が署名するという状況も生まれた。ではなぜこのような「地滑り的な」現象が生じたのか。

しばしばこの問題で「地元は賛成しているが、外部の

環境派が反対を唱えている」という言い方がなされる。

例えば流域の三市七町一村の首長がつくった「建設を進める会」、市町村長や水防団長でつくった「長良川下流治水連絡会議」などが推進を要望し、羽島市、海津町、平田町、輪之内町、安八町、墨俣町などの地元議会も次々に建設促進を決議している。しかし、しばしば行われる地元住民のアンケートを見ると、先の構図が成り立っていないことに気づかされる。例えば昨年十一月の朝日新聞のアンケートでは、愛知、岐阜、三重（*San-shu*）の数比）計三二〇〇人の調査対象者で行われたが、推進一〇%、中止二二%に対して「一時凍結し調査を」が四六%となった。ほぼ同時期に行われた社会党岐阜県本部等のアンケートでは、一九七六年の水害被害地である安八町と、すでに法外の補償費を得ている堰上流の海津町民の声を聞いている。安八町では「中断、再検討」が四四%、「直ちに中止」が三二・四%ときわめて高い。一方海津町では「中断、再検討」が三二・二%、「直ちに中止」が一六・九%とさすがに低下するが、町を上げての推進ムードが強調される割には、「町民の意見の約半分が実際には再検討・反対論を持っていることは注目さ

れるべきである」。(1) 地元三県の学者・研究者による署名が成功した要因は、まず第一に地元市民に醸成されていた疑問の高さにあった。

今日の地域開発と環境をめぐる事態を考えるとときに忘れてはならないことは、その開発プロセスの過程で、住民参加機会がほぼ封殺されているということである。例えば対照する意味で、筆者も多少は関わっているゴルフ場開発問題の事例に触れてみよう。三重県津市周辺のゴルフ場も、他県でもしばしば問題になるように水源地の里山に作られている。津市民の飲み水の四割を取り入れる取水口の集水域に、営業中、造成中、買収中含め約一〇ものゴルフ場が密集してたつことになる。もしもの場合に被害者となりうるのは、この場合津市民全体である。ゴルフ場の場合、「降雨中やその直後でもプレーがでることをゴルフファーから求められている」という理由で、基盤は砂構造、降った雨は流出しやすい。農薬を吸着し、特には分解する田圃や雑木林の土壌とはこの点が大きく異なる。年間二トンほど散布される農薬は、その三〇〜四〇%が蒸発し、隣接する民家、団地などに直接被害を及ぼす可能性がある。こうして「当事者」に当たたる人々

は多いはずだが、現行の法律では、「開発区域内の権利者」として扱われるのはあくまで「土地を持っている人」「地権者」(もしくは開発道路付設の影響を受ける人)に限定される。したがって同意を求められるのは、ほぼその範囲の人々である。関わりを持ちうる多くの人々には、土地の買収がかなり進行した時点で、初めて知らされることになるし、昨年、疑問を抱いたある人が開発責任者Ⅱ県に(特定ゴルフ場の農薬使用状況等の)情報を請求しても、「ゴルフ場事業者の社会的評価、社会活動の自由等正当な利益が損なわれる」として堂々と拒否されたのであった。

長々とゴルフ場の事例を説明したが、長良川河口堰の場合も基本的には同様の構造を抱えている。ゴルフ場は「リゾート法」(総合保養地域整備法)一九八七・五・二二成立」という国の法律によつて強力に後押しされており、県は国法を越えた条例を作ることにはおよび腰である。長良川河口堰も三度の閣議決定(一九六八、七三、八二年)を経ており、愛知、岐阜、三重三県の負担総額が将来的に二五〇〇億円に上ると言われている現在でも、自治体は完全に自律性を喪失している。とりわけ、堰が位置す

る三重県長島町では、長良川全域で最も改修が遅れている脆弱な堤防である上、地盤沈下の影響で建設時より低くなり、さらに不当沈下で波うっている。堰完成時には川幅の1/10が遮断され、まさに治水面で河口堰の危険性がとりざたされているが、堤防の改修にかかる事なく堰の建設を開始してしまっている。これはまさに住民の安全の軽視を象徴した事態なのだが、県や町に対する質問状が幾度か出されても、いつも決まって建設省・水資源公団のすでにオーブンにされた型どりの説明のコピーが繰り返されるのみである。

ゴルフ場開発等で見られる情報秘匿、閉鎖的体質は、長良川河口堰の場合さらに輪をかけてひどい。ゴルフ場の場合、環境アセスメントはほぼ計画変更ができない段階で（設計協議の前に）しか市民に公開されないが、必ず行われ、市民の意見を聞かなければならない。「影響評価」と言うよりは「現況評価」に終始している点で基本的に問題があるし、調査回数は少なく、調査区域は開発区域に限定されている等お粗末である。しかし静岡県伊東市の場合のように、計画段階で農業リスク評価を行い、開発をストップした事例もある。欧米などでは環境アセ

スメントは計画段階で行われ、情報公開、幅広い討論が保障されている。河口堰では、そのアセスメントが未だに行われていないばかりでなく、市民団体、自然保護団体（日本自然保護協会、世界自然保護基金日本委員会、日本野鳥の会、学会（日本陸水学会、日本魚類学会、日本生態学会、七〇名以上の国会議員の「語る会」が疑問を呈し、資料を請求しても、基本的なデータ、例えば、いま長良川が流せる流量、堰の操作規定、建設省や水資源公団が行ったと言いつ張る環境調査報告書すら隠し通す。これではまともな議論、科学的な議論は成り立たない。建設省がらみの公共事業でかつて大幅変更もしくは中止になった事業は一つもない、と言われる。それを可能にした日本の支配構造があればこそ、そうした異様な閉鎖体質がまかり通る。

実は記者会見の報道記事の中である新聞は、「呼び掛け人の中には土木や河川工学の研究者は含まれておらず、これらの分野からどれだけ賛同が得られるかどうかが課題となりそうだ」と書いた。しかし何人かの「専門家」の方から、「個人的には反対でもとても名前は出せない」と言われた。下水道やダム、河川改修などの大型公共事

業は発注者が行政機関であり、建設省が決めた型式でなければ認可されない。河川工学者岡本雅美氏が指摘されているように、⁽²⁾ そもそも事業の必要性の有無、妥当性の当否の判断、治水の場合、予想される水害の確率的評価、許容レベル（長良川河口堰の場合九〇年に一度）、工種、利水の場合は将来の水需要予測等全てにわたって建設省が決定権を握っている。さらに基礎的なデータを握られているので、「覚えを悪くすると仕事ができない」ということになるそうだ。一機関が基本構想を立て、生産し、購入し、どこもチェックをしない、という体質が放置され、官庁の勢力拡大と請負土木建設企業の受注拡大の要求が合致すると、結果的にはより大型の工事が選択される。被害を被るのは堰建設地域の特定住民（まだ可能性だが）、水道料金や住民税という形で負担させられる納税者、そして環境の悪化の影響を被る多くの住民である。そしてそうした危惧が現実化しても、官僚達は責任を取るシステムにはない。そこでどうしても情報公開の原則が重要になってくるのである。

最後に、要請書にも強調された「地球環境問題」との関わりに触れておこう。長良川河口堰は塩害防止という

名目で、まさに汽水域を寸断する。また浸透水対策として葦原等の自然の河岸を壊し、ブランケットというコンクリート護岸工事を行う。自然の持つ貴重な、わずかに残された浄化能力を奪い、そこに生息する生物種を激減もしくは絶滅させる。こうした開発はもう時代遅れだと気づくべき時代に、我々は立っているようだ。本年一月にベネチアで行われた第二回水都国際会議で、日本のウォーターフロント計画が「地球規模の環境保全を人類が取り上げなければならない時代に、異常な行為、腹切りのようなものではないか」と非難されたという。日本はそうした基本の合意、哲学を欠いたまま、外圧により一〇年間で四〇〇兆円以上の公共投資を行わなければならない時代に突入している。

(1) 富樫幸一「長良川河口せき住民アンケートの結果から」『自治研ぎふ』42・43合併号、一九九一、二月。

(2) 岡本雅美「河川行政の問題点をめぐる技術的背景」『公害研究』18巻3号、一九八九。

長良川河口堰建設工事の一時中止と 環境アセスメント実施を求める要請書

現在、三重県長島町において建設中の長良川河口堰（1988年着工、1995年完成予定）について、建設省および水資源開発公団は、治水を第一の目的に掲げています。しかし、横断構造物としての堰の洪水時における流下阻害の危険、常時湛水化することによる堤防の内側への漏水の危険、地震による堤防決壊の危険、高潮による災害の危険など、幾度も繰り返し問われてきた重大な治水上の疑念に対して、建設省・水資源開発公団は、いまだに十分な科学的根拠を示して答えていません。その結果、朝日新聞が行った東海三県の住民アンケート（1990年10月実施）でも、「中部の環境を考える会」などが行った長島町の町民アンケート（1990年12月実施）でも、6割以上の住民が不安を訴え、建設工事の一時中止・再検討を求めています。

また、建設省と水資源開発公団は、堰が必要な理由として、「しゅんせつによる塩害」の防止を強調していますが、その科学的、実証的根拠が示されているとはいえません。仮に塩水の地下水浸透や、工業・農業用水への塩分混入の懸念があったとしても、現在の土木技術や用排水技術をもって対処すれば、堰を作らずに塩害を排除することは困難ではないとする指摘に、反論もなされていません。したがって、塩害防止に関して根本的な再検討が必要です。

さらに建設省・水資源開発公団は、1964年～68年実施の「木曾三川河口資源調査報告書」（通称KST報告）にもとづき、自然環境への影響は軽微であるとしてきました。これに対して、日本自然保護協会、世界自然保護基金日本委員会（WWF J）、日本野鳥の会、日本陸水学会、日本魚類学会、日本生態学会などの団体は、学術的見地から、天然アユやサツキマス、ヤマトシジミなどの貴重な魚介類の絶滅の恐れ、自然の河岸の破壊による生物相の激変、水質悪化とそれにとまなう植物プランクトンやユスリカの大量発生の恐れを警告し、情報公開と、今日の学術的良識にかなった環境アセスメントの実施を求めています。KST報告の調査対象が「河口資源」に限定された不十分なものであったこと、当時と現在を比較すれば、環境アセスメントの

概念も技術も格段の相違があることは、議論の余地なく明らかですから、上記諸団体の要求は当然である、と私たちは考えます。

建設省・水資源開発公団は、利水面では、河口堰による水資源確保の必要性を唱え続けています。しかし、約30年前の高度経済成長期における過大な水需要予測にもとづいて計画されたこの河口堰は、その後の産業構造の転換により給水能力過剰となった現在、既に利水上の根拠を失ったという指摘がなされています。過去15年以上にわたってほぼ横ばいであった東海三県の都市用水の需要が、今後10年間に1.6倍以上に膨らむ、と見積るその利水計画は不合理といわざるをえません。そのあげくに、巨額の堰建設費用が、結局は水道料金や住民税という形で、関係自治体住民に過大な負担を強いることになれば、財政面の責任も追及せざるをえなくなるにちがひありません。

私たちは、地元の大学において研究・教育にたずさわる者として、建設省・水資源開発公団が、上述のような多くの重要な指摘と要望を無視し、建設工事を続けていることに対し、遺憾の念を禁じえません。これは、資源多消費型文明を見直し、地球環境を大切にしようという昨今の世界的機運にも逆行するものです。このような状況において工事を続行することは、自然環境をいちじるしく損なうばかりでなく、長良川流域住民の不安や学術的な情報公開要求をも無視するという点で、民主主義の原則に反するものといわなければなりません。

以上の理由により、私たちは、関係自治体住民を代表する貴職の権限において、関係当局に対し、長良川河口堰の建設工事を一時中断して、十分な環境アセスメントを実施させるべく、ご尽力くださるよう強く要請いたします。

(1991年6月20日)

家父長制はどのような意味において独立変数なのか

ハイジ・ハートマンと上野千鶴子を読む。

細谷 実

二つの著作について

本稿を書くきっかけとなったのは、一九九〇年と一九九一年に立て続けに日本で出版されたマルクス主義フェミニズムについての二つの著作である。一方は日本人の著作であり、他方はアメリカで一九八一年に出版された本の日本語訳である。

上野千鶴子『家父長制と資本制——マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店

L・サージェント編『マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚』田中かず子訳 勁草書房

両方の著作において共通して議論となっている問題は、対として示される以下のような概念の相互関係の在り方である。フェミニズム／マルクス主義、家父長制／資本制、再生産／生産。それぞれの対は、それぞれの独自の視点によって設定された対であり、相互にズレやネジレを含んでいるので、単純に等置したり重ね合わせたりすることの出来ないものである。

『不幸な結婚』は論争をまとめた記録論文集となって

いるが、そのリード・エッセイである「マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚」を書いたハイジ・ハートマンと『家父長制と資本制』での上野千鶴子の両者の考え方に焦点を当てて、これから本稿において前記のような問題について考えていきたい。

両者の基本的な理論構成はかなりの共通性を持つものである。一方で、両者ともに、マルクス主義の問題構成において原理的に抜け落ちてしまう問題として、ラジカル・フェミニズムが主張した独立変数としての家父長制（性支配）の問題があることを主張する。そしてそうした問題の存在を理論的にも実践的にも認めないマルクス主義を批判する。誤解のないように補足すると、両者ともマルクス主義が主張する階級制（階級支配）という独立変数が有ることは認める。ただ、「それだけが唯一の独立変数である」というマルクス主義の思い込みを否定するのである。また、両変数を一元論的に捕えうる理論構築を目指すべきだと主張するフェミニストに対しても、それは不可能な望みであり、結局、階級制（現代では資本制）の中に、その派生物として家父長制を位置付けることになってしまふ、と批判する。

他方で、両者は、ラジカル・フェミニズムが家父長制の独立変数性の領野をフロイト由来の心理的領域に置き、そのことから家父長制概念を非歴史的で本質論的な概念にしてしまうことをも批判している。その批判の射程は、イデオロギー領域の自律性というルイ・アルチュセールの考え方を援用して心理的・文化的領域に位置する家父長制の独立変数性を主張しようとするフェミニストのプロジェクトにも及んでいる。また、本質論的に設定された家父長制からの派生物として階級制を見るラジカル・フェミニズムの家父長制一元論に対しても批判が行われている。

このようにハイジ・ハートマンも上野千鶴子もマルクス主義フェミニストとして（注意しておきたい。ハートマンと上野とは「マルクス主義フェミニズム」という用語と「社会主義フェミニズム」という用語とが入れ代わって用いられている。本稿では、とりたてて根拠はないが上野の用語法を踏襲していく）、一元論的マルクス主義と観念論的ラジカル・フェミニズムに対して、二正面作戦を行っている。ところで、この作戦の成否は、ひとえに両者が言う「家父長制は階級制と並ぶ独立変数である」という主張の当

否に懸かっている。そこで以下においてこの点を考察していききたい。

アルチュセールのイデオロギー論との関連

まず、非歴史的で本質論的な理論による家父長制の独立変数性（いかなる意味で変数なのか？）の主張を検討したい。

たいていの本質論は、生物学的自然に論拠を求める。したがって、シュラミス・ファイアストーンなどのように、ある意味では唯物論的である。しかし、古典的なレッテルで分類すると、それは形而上学的唯物論である。『性の弁証法』を書いたファイアストーンに対し、「非弁証法的」ということを意味している「形而上学的」という性格付けをするのは、奇異に思えるかもしれない。しかしファイアストーンの歴史は、出産育児という「自然性」から由来する性差別という本質が社会全体へと自己顕現していくという意味で弁証法的なのであり、そうした本質の自己顕現という抽象的な起動力の呈示以外の具体的な歴史変化の説明は専ら階級闘争の進行の方に委ね

られることになる。しかもそこでの階級差別は、もともと性差別という原型から派生するものだとされているので、結局、具体的な歴史的ダイナミズムは存在する余地はない。

それに対して徹底した本質論は、いかなる物質的な土台にも論拠を置かない。男が支配し女が支配され、男が破壊し女が生み育てる論拠としては、女／男が女／男という記号の担い手であるだけで十分なのである。と言うのも、本質論的な理論構成においては究極において本質は実存なき本質であり、女／男の記号性と同値になると考えられるからである。

いずれの本質論にしても、具体的な歴史的变化の説明装置とはなりえない。したがって、そうした理論においては、家父長制の本質論による起源の神話は語られるのだが、具体的な独立変数としての家父長制の在り方は語られていないのである。

そこで次に、やはりハイジ・ハートマンと上野千鶴子が批判している考え方で、家父長制を専らイデオロギー領域のメカニズムとしてみとらえ、そのマテリアル・ベース（上野）を見ない考え方について検討したい。と

ところでその検討の為には、そうした考え方が依拠していると言われるルイ・アルチュセールのイデオロギー論のアウト・ラインを理解しておく必要がある。アルチュセールは『国家とイデオロギー』の中で、イデオロギーの一般理論をイデオロギーと歴史／想像／物質性／主体との関連で特性化していく。

1、イデオロギーは歴史を持たない。言い換えると、イデオロギーは常に同型的な構造と機能を有している。この意味でのイデオロギーの非歴史性ということとは、『ドイツ・イデオロギー』で言われているイデオロギーの非歴史性という考え方を否定するものとして言われているのである。つまり『ドイツ・イデオロギー』で言われているイデオロギーの非歴史性とは、次のような意味においてのことである。真に実在し展開力を持っているのは物質的な現実の歴史であり、その転倒された青白い反映であるイデオロギーは、それ自身の歴史を持っていない。こうした『ドイツ・イデオロギー』の考え方は、イデオロギーを単なる観念的な幻想・現実の歪んだ反映であると考えるものだが、そうした「実証主義」的なイデオロギー観が否定されているのである。

2、イデオロギーは、個人の存在の現実的諸条件に対する・彼らの想像的な関係の・表象である。これと『ドイツ・イデオロギー』での考え方すなわち「イデオロギーは、個人の存在の現実的諸条件に対する・彼らの現実的な関係の・想像的な表象である」との相異を理解すべきである。常に／既に、イデオロギーによって／イデオロギーとしてしか、主体の実践は存在できないのである。

3、イデオロギーは物質的な存在を持っている。この物質性には、イデオロギー装置（教会や学校やマス・メディアなど）の物質性／儀式的物質性／他の諸主体の行為の物質性／当の主体の行為の物質性などの諸様相がある。つまりイデオロギーは単なる観念的な秩序体系ではなくて、行為主体の物質性に規定されて、物質性の世界に投锚している／物質性の世界に係留されているのである。

4、主体というカテゴリーは、あらゆるイデオロギーが個人を主体として構成していくことを機能としている限り、あらゆるイデオロギーにとって構成的なカテゴリーである。

さて本稿でのテーマとの関連では、上記のうち1と3とが重要である。1で批判されているのは、従来の史的

唯物論の一元論である。それは以下のような考え方である。モノの生産や流通という「経済的な」実践のみが物質的な過程であり、その他のイデオロギーの全領域の進行は、唯一の現実性である生産的実践の過程の観念的な反映である。歴史の過程は、全領域の本質である唯一の現実的な過程とその反映である諸過程から構成されている。そして諸過程の進行は、本質的過程の進行に対して幾らかのズレ（歴史の先取りや残滓）はあるものの、基本的には同時性を持った統一的な全体性を形成している。

アルチュセールの「構造化された複合的な総体」についての歴史の考え方は、それと異っている。生産的実践も政治的実践もイデオロギー的な理論的実践も科学的な理論的実践も、それぞれがそれぞれの実践に固有な原料と生産手段と諸主体によって行われるものであり、そのことによってそれぞれに固有な進行のペースやリズムを有しているのである。

次に3についての検討を行おう。諸実践は、それぞれ特定の仕方で物質性への関連を有している。確かに経済的な生産的実践はモノの加工そのものをテーマにする実践として最も物質性への関連が強いものとも言える。

そしてこのことが従来の史的唯物論に経済的な実践領域の特権性を想定させることになったのだ、と考えられる。しかしたとえ道徳や宗教や法律などのいわゆるイデオロギーの実践においても、それらが人間主体の行為で有る限りなんらかの物質性への関連を持っている。また逆に、たとえ経済的実践と言えども、利潤追及や拝金主義などといったイデオロギーの実践としてしか行われえない。

したがって意識から独立なマテリアル・ベースに投錨しそれによって係留されていることは、諸実践すべてについてなんらかの意味において、多かれ少なかれ言えることである。もしも経済的な領域の特権性を主張しようとしたら、それは、他のイデオロギー的領域と比べると、マテリアル・ベースとの関連が相対的に大きいこと、経済的なイデオロギー表象がマテリアルなものと主体との間の想像的な関係を直接の主題として表していることに存するであろう。（こころへの議論はかなり細谷の解釈が入っている）

アルチュセールのイデオロギー論の以上のような理解を前提として言うならば、アルチュセールを援用したフェミニスト（ミシェル・バレット）が主張するイデオロギ

ー領域の自立性の議論が観念論的であると上野が言うとき、その「イデオロギー領域の自立性」という主張があまりにも前アルチュセールの物的なものに見えて変な感じがする。もっともそれは上野の責任ではなく、アルチュセールを援用する側の問題であろう。ハートマンの論文にはアルチュセールへの言及はないが、彼女のイデオロギーのとらえ方も、『ドイツ・イデオロギー』の地帯を抜け出していない。

むしろ前述のようなイデオロギーの実践についての理解からすれば、家父長制が有している物質性（マテリアル・ベース）を重視し解明しようという上野やハートマンの意図と家父長制が一つのイデオロギーであることはなんら矛盾するものではない。それはちょうど階級制（階級支配）が有している物質性を重視することと、階級制をひとつのイデオロギーとして理解することとが、なんら矛盾しあうことではないのと同様である。そこで、彼女たちが解明した物質性への家父長制の係留についての検討を次の節において行いたい。

家父長制イデオロギーの物質性

上野の整理によるとマルクス主義が解明したのは、市場を介する資本制生産という諸実践の物質性である。この事を敷衍して言ってみよう。

近代社会において人々は経済的イデオロギーに基づく生産（および流通・消費）と呼ばれる諸実践を行っていた。大英図書館に集積されていたこの経済的イデオロギーに関する諸言説（イデオロギー的な理論的実践）の山を原料として、労働価値説や剰余価値説という生産手段を手直ししつつ用いて、主体（カール・マルクス）が行った科学的な理論的実践の生産物が『資本論』であった。ところでもともと近代の市場経済的イデオロギーはモノの生産・流通というマテリアル・ベースとの投錨係留関係しか持つておらず、ヒトの再生産というマテリアル・ベースとの投錨係留関係は持っていなかった。したがって、市場経済的イデオロギーを原料とした『資本論』ではヒトの再生産のマテリアル・ベースの解明は当然ながらできない。そこでヒトの再生産についてのマルクスによる説明

は「労働者の本能」という人間主義的な起源へと委ねられたのであった。

以上のような理解に立ち、上野はヒトの再生産のマテリアル・ベースの解明を果たそうとする。ここで真つ先に断ち切らなくてはならない先入観は、マテリアル・ベース経済的なもの、という考え方である。ふつうの理解では「経済的なもの」という用語は、モノの生産・流通というイデオロギー的諸実践とそのマテリアル・ベースを指すものである。したがってヒトの再生産のマテリアル・ベースを「経済的なもの」として発見することはそもそも不可能な話である。

さらにまた「経済」という言葉のアイマイさが上記の先入観と共犯的に作用する。上野も注意しているように、カール・ポランニーに従うと、「経済」という言葉で表現されるものは二つのものがある。一つはモノの生産や流通や金銭の取得など、いわゆる経済的イデオロギー的諸実践の総体である。もう一つは生存全般 (subsistence) にかかわる。モノ (自然環境も含めて) とヒトの諸連関の総体である。後者の意味における経済とすれば、それはたいがい諸実践にとつてのマテリアル・ベースに

他ならないわけだから、それを家父長制イデオロギーのマテリアル・ベースだと言うこともできる。

しかしそこまで拡大してしまうと、史的唯物論の一般の命題としてしか意味を持たなくなってしまう。上野は、家父長制に特殊化された場合におけるマテリアル・ベースとして、それをもつと限定化して解明しようとしている。その際、上野はフランスのマルクス主義人類学者のクロード・メイヤスによる「長老支配」の唯物論的な解明の業績に着目する。

上野の整理によれば、メイヤスの議論のズジは以下のとおりである。レヴィ・ストロースは婚姻制度の共時的ルールに注目したが、メイヤスは婚姻制度の中に通時的に流れるマテリアルである子供と財産とに注目した。年長者は、生産手段 (種モミ) を年少者に貸付け、そのことよって年少者の生産物をコントロールする。そこにおいては、農業生産の時間性と世代間の時差が利用されている。また年長者は年少者に婚資 (家畜・装飾品・貝貨) と女を与える能力を持つ。それらのことよって、年長者が年少者をコントロールするのであるが、両者の間には、さらなる被コントロール対象である資源 (希少

財」と女に対してのある連帯関係が成立している。

以上がメイヤスーの議論のスジであるが、そこで解明されているものは、権威を世代間で順送りに分配しつつ女性総体をコントロールする男達の連帯の在り方すなわち家父長制のマテリアル・ベースである、と上野は言う。

上野がメイヤスーの「長老支配」の理論を家父長制のマテリアル・ベースの解明の場所に持つてきたのは卓抜な発想である。ちなみに、ハートマンによる家父長制の定義を以下に引用しておこう。「家父長制は、物質的基盤を有する一連の男性間の社会関係であり、ヒエラルヒー的に組織されているが、男性に女性を支配することを可能にする男性間の相互依存と連帯を確立またはつくりだす社会関係、として定義できる。」

まとめ

前節の最後の、上野とハートマンの定義の驚くばかりの合致は、偶然ではなく、両者の理論の全般的な共通性に由来するものである。しかし、ハートマンも家父長制の物質的基盤を、(1) 重要な生産資源へのアクセスの

コントロール、(2) セクシュアリティのコントロール、という方法による女性の労働力の支配であると言うが、上野に比べて、ただ探求プログラムの提示だけで終わり、それが指示している中身もはつきりとイメージできないし、それがなぜ物質的基盤であるのかも十分な説明がなされているとは言えない。

ともかく以上のように上野やハートマンのマルクス主義フェミニズムによって家父長制の物質的基盤が呈示され、それによって家父長制の独立変数性という主張が初めて適切な説明を得たと思われる。むしろそのように明確に物質的基盤の説明がなされなくても、道徳や法律や国家権力支配などの独立変数性と同様な独立変数性は主張することができる。だがそれらの諸実践の物質的保留点が主に生産のマテリアル・ベースであり、経済的实践と共通なものであるのに対して、家父長制のマテリアル・ベースがそれとは異なる再生産のマテリアル・ベースであることをハートマンや上野が呈示したために、家父長制の独立変数性はいよいよ強いものとして主張できるようになっただろう。(ついでながら述べておくと、あるいは原初的な宗教などは再生産のマテリアル・ベースの方への係留

が大きいかもしれない)

なお、モノの生産のマテリアル・ベースとヒトの再生産のマテリアル・ベースの両者は、マテリアルなもの同士として当然ながら相互作用しあう関係にある。この相互作用の様式についての理論的解明が、さらに残された重要な課題である。もちろんこの「マテリアルなもの同士としての相互作用」も諸主体のイデオロギーの実践を介して行われるものである。そこで、資本制イデオロギーの諸実践と家父長制イデオロギーの諸実践の「弁証法的関係」の段階論をハートマンも上野も描き出している。

(段階論との関連において言うと、フェミニニスト・オルタナティブとしての近未来イメージについての上野の議論の深いベシミズムには疑問がある。かかるベシミズムは『資本制と家事労働』（海鳴社）にも漂っていたが、『家父長制と資本制』では、上野が他の諸著作で一貫して主張してきた、生産／再生産への女／男の相互乗り入れ戦略の見通しの無さまで語られている。

しかしこの戦略の成否は、資本制の論理と家父長制の論理と階級の政治と性の政治の複合的な力関係に懸かっているものであり、ひとつの論理や十数年の経験から不可能性を主張できる性質のものではないと細谷には思われる。なお詳しくは別稿を期

したい。)

これまで家父長制が説明される時は、共時的な力の磁場としてあるいは心理的なダイナミズムとして語られることはあっても、階級制に相当するような、マテリアル・ベースを持ちダイナミズムを有するものとして説得的に語られることはなかった。少なくとも、細谷はそうした議論を寡聞なためか知らなかった。そしてこの場所での欠落は、性の政治の戦場におけるダイナミズムを家父長制という理論装置に拠りつつ明らかにしていこうとする場合における大きな欠陥となっていたと思われる。

ハートマン、およびとりわけ上野の本によつて、この理論的空白を埋める重要な第一歩が踏み出された。

(ほそや まこと 社会思想史研究者)

(追記)

1、本稿を書き上げた後、『家父長制と資本制』についての水田珠枝氏による書評を読んだ。(『思想』一九九一年六月号)。それを読み、本稿がかなり思い入れの強い上野千鶴子読解となつていてることを思い知った。本稿と

併せて、お読みになることをお勧めしたい。

2、『家父長制と資本制』以前の「上野千鶴子の理論的展開について、細谷は以前に見取り図を描いた事がある。『思想と現代』第17号）そちらも、併せて見て頂きたい。

東京都千代田区神田神保町1-28

白石書店

☎03(3291)7601

現代思想論

ブレモダン
ポストモダン批判

吉田傑俊著

ブレモダン、モダン、ポストモダン思想と政治・社会との対応関係を批判的に分析。2472円

現代思想の潮流

鎌坂 真著

広松渉、竹内芳郎、浅田彰、K・ボバーなど現代の「流行」思想を分析、批判する。2575円

「新しい思考」と

岩崎允胤著

史的唯物論

ゴルバチョフの「新しい政治思考」を哲学的に分析。2369円

日本科学的

守屋典郎著

社会主義序説

日本におけるマルクス主義理論の形成と発展の過程。9270円

協同組合資本論

服部知治著

豊富な史実と新しい資本概念を駆使し協同組合資本の新たな方向性を提言する。8240円

「新しい社会運動」と社会科学 および哲学の展開

ハンス=オットー・レーサー

岩手大学現代思想研究グループ訳

一 はじめに

「新しい社会運動」という名称は問題をはらんだものである。この名称は、概念的な明瞭さと規定性をもって名づけられたものではなく、この運動の賛同者たちが新たに政治的ヴォキャブラリーの中に持ち込んだトレード・マークだからである。けれども、この曖昧さはまた、やっとこれから輪郭がはつきりしてくるはずの、現在生成中の現象が問題になっていることの結果でもある。また、この概念の曖昧さは、保守的な社会科学者のみならずマルクス主義的な社会科学者が、当初この運動に対してたいへん冷たい態度をとる原因ともなった。彼らはこれを一過性の流行現象と見なしていた。しかしながら、八〇年代前半にこの運動がダイナミズムと組織性を獲得し、ついには若干のヨーロッパ諸国で首尾よく政党の形成にまで至ったことによつて、このような態度は変わったのである。しかしその後、この新しい社会運動もまた危機に陥った。それでは、社会科学者たちの当初の慎重な態度の方が正しかったのであり、その態度を修正したのは誤りだったのであるか。それとも、発達した資本主義社会には、社会構造の深層にまで及ぶような新しい発展動向が存在するので

あって、この動向のために、それらの運動は、社会科学の理論が取り組まなければならない研究対象となり、また政治的実践の重要な要因ともなるのであろうか。しかも、それを無視することは政治的愚かさのそしりを免れないことになるのであろうか。以上の問いが、この論文の前半で取り扱われる。後半では、哲学と新しい社会運動との関係のいくつかの局面について論じる。特にマルクス主義においては、どのような諸要因の複合が、この社会的・文化的・政治的過程を認知することを妨げたのか、またどのような要因がその認知を促進したのかという問題を考察する。

私の論述が一貫して参照したのは、ドイツ連邦共和国（以下、BRD）の社会的現実であるが、現在私が日本に在るといふ事情によって、私の論述はしばしばテーゼ的なものにならざるをえなかった。また、文献について詳細に議論し、詳しいリストを提供することも断念せざるをえなかった。

二 新しい社会運動とは何であるか？

BRDで新しい社会運動として経験されたのは、ローカルな市民運動の続発とその拡大や組織的な市民運動への一般化、エコロジーや反原発運動、家屋占拠運動や平和運動、最後に

——これは最初から一貫して存在していたが——婦人運動や学生運動といった一連の運動である（Brand u.a. 1983）。これらの運動は、過去二〇年間の政治的展開を特徴づけるものでもあった。古い社会運動すなわち労働運動の一部は、これらの運動のすべてにわたって関わりをもっていた。それでは、これらの運動における「新しい」ものとは何であろうか。そして「新しい社会運動」についてどの程度語ることができるのか。この概念を構成している三つの単語はどれも自明ではない。そもそもこの概念は、大ざっぱな概括という地位を越えた分析に耐える質をもっているであろうか。私は、この運動のもつ以下のような諸特徴から分析に値すると考える。

①新しい政治的対象 新しい社会運動において新しいのは、

それが政治的に働きかける諸対象である。社会科学の文献は一致して、これらの運動の活動領域と対象を、社会的再生産の領域に見いだしている。資本主義的諸関係が内包的拡大再生産へと移行したこと、および「科学技術革命」とによって社会化への推進力が増大するとともに、社会的再生産の領域の重要性も増大する。社会化の現状は、社会的・国家的に再生産を組織化し安定化させることの必要性をますます増大させ、勤労者の関心と要求もこの方面に向かうようになる。けれども国家の介入は、社会的敵対関係を取り除くのではなく、

敵対関係に、体制と調和するような運動形態を与えようと試みるものである。したがってそれは、再生産の必要とそれに照応した勤労者の要求にとつては、中途半端で矛盾にみちたものでしかない。ここに、しだいにその意義を増大させるコンフリクトの領域が成立するのである（Offe 1971, 153）。この際、対立は、国家介入の社会政策的內容にのみ関係するのではない。国家による再生産の組織化は常に管理と統制の要素を含んでいるから、対立は、同時に政治的社会化の形式にも関わる。すなわち、民主主義の問題が死活の重要性をおびてくるのである。

このコンフリクトがもっている新しい次元は、自然の社会的再生産の諸問題において明白となる。もちろん、生産と労働力の自然的基盤が掘り崩されていくことは、単に資本主義の問題であるばかりではなく、資源加工技術だけを一面的に発展させ、資源保全技術を無視する生産様式すべての問題である。けれども現在到達している生産諸力の潜在能力と、それに内在する破壊能力とによって、これはもはや単なる直接生産者の問題、あるいは地域的問題ではなくなる。破壊可能性は「グローバルな問題」という質を獲得するのである（Barnet 1984）。全世界を覆う「危険に満ちた社会」（Beck）が形成される。この脅威は、再生産の領域におけるコンフリ

クトを媒介として初めて、人々を、生産のあり方の問題——さしあたりは、生産の素材的側面の問題——にまで連れ戻すのである。技術的・経済的發展は、かつては、アダム・スミスに典型的にみられるように、古典的なブルジョア社会哲学の地平では非政治的領域の問題とみなされ、そこでは「事柄の必然（Sachzwang）」が進歩の方向に働くものとされていた。しかし、この技術的・経済的發展の問題は、いまや闘争の戦場となり、政治的形態化を要求する。けれども、これは私的所有という限界につきあたる。問題状況は曖昧にされ、政治による介入も「周刃的」で不十分なものとどまるのである。

②新しい社会的担い手 確かに、以上に述べた客観的な問題連関の存在は、BRDにおいて一九六九年からほぼ七〇年代半ばにかけて、労働組合が再生産への集团的関心を自分のものとしていく推進力となった。しかし、再生産領域における諸運動は、主として賃金に依存した中間層と知認層に属する若い人々によって担われた。このカテゴリーに属する層の社会的比重は、七〇年代以来絶対的にも相対的にも増大し、知識層も大衆的となった。この運動においてヘゲモニーをにぎった活動家たちが供給されたのもこの層からであった。政治的立場は一般に政治的・イデオロギー的構想に凝縮されるものであるが、この場合には、それは資本主義と（従来の）

「現存社会主義」の間の「第三の道」という形に凝縮したのである。

③新しい価値志向 アメリカニズムとフォーディズムについてのグラムシの古典的な注釈が既に示していたように、社会化の過程は、常に生活様式における変化をも意味している。この過程の諸矛盾は——ハーバーマスの「システムと生活世界」の二分法はこの矛盾の複雑さを評価していない——文化的パターンの分化、多元化、闘争として現れる。知識層や賃金に依存した中間層の中の若い世代にとって——彼らにとってだけということではない！——問題なのは、自己実現や自己決定、機能性や参加、個人主義と社会的あるいは全地球的責任といった志向のそれぞれが持っているアンビヴァレンツである。「生活形式の文法」をめぐる問題が次々にコンフリクトを引き起こすのだが、ここでは、「脅威にさらされた生活様式を保護し現状を回復しようとするのか、それとも生活様式的変革をさらに押し進めるのか」が問題となるのである（Habermas 1988: 576）。ハーバーマスは、この後者のタイプの中では、婦人運動のみに、留保なしに進歩的意味を認めようとしている。

「文化的再生産」のもつ諸側面を強調することは重要であるが、これを政治の次元から切り離してしまうことは問題で

あると思われる。新しい社会運動と、社会の変動過程に関心を持つ社会科学にとってまさに重要なのは、文化的パターンがいかに政治的パターンに翻訳されるかということであろう。

④ヘゲモニー——新しい歴史的主体か？ 最大の未決問題は、古い歴史的主体である労働運動にとって代わる新しい主体という地位を、新しい社会運動に与えることができるのかどうかという問題である。この問題が死活の問題となったのは、七〇年代に新しい社会運動が組織的にもイデオロギー的にも全体的な展望を得ていく一方、危機に対する労働運動の対応が、国家、経営者団体および社会民主主義的労働組合の選別的コーポラリズムによって阻まれたことによる。ラディカルな反対派としての労働運動の信望は、既に六〇年代終わりには学生運動によって損なわれていた。マルクス主義の理論家たちは、労働者階級はもはや行為能力を失ったのではないかという当時の疑問の声に対して、景気の後退がこれら労働運動は再び活性化するのであろうと反論した。しかし、七〇年代にはその後長く続くことになる経済危機が始まったにもかかわらず、労働運動の活性化は生じなかった。その限り、一九八〇年に宣言された「プロレタリアートからの訣別」（ゴルト）は、単純にマルクレーゼの絶望の焼き直しにすぎないとはいえないのである。

マルクス主義の危機も、発達した資本主義国における労働運動の政治的弱体化によって引き起こされた。しかし、「現存社会主義」諸国が存在しているという事実、いかにそれらの国々に問題があると批判されていたにしても、(他のすべての社会的カテゴリーに属する層や、運動、党派とは異なり)労働者階級とその前衛がヘゲモニー能力を有することを原則的に証明すると思われていた。この仮象が、古い社会運動の行為能力を幻想に陥ることなく診断し、そこから正しい結論を引き出すことを阻んだ。けれども、さすがに「現存社会主義」体制が崩壊した今となつては、ヘゲモニー問題を改めて問わないわけにはいかなくなったのである。確かに、古い労働運動は新しい運動にはない次のような特徴をもっている。すなわち、社会的行為が社会の経済的土台に向けられており、そこからくる直接の利害関係によって、敵対者との持続的な闘争を強いられる。その限り、労働運動は「全世界的に変化した諸条件の下でもまた、社会構造を変化させる決定的な力」(Werner 1990, 4447)であり続ける。しかし、労働運動は社会変動の中心であるという独占的性格を失ってしまったと言えるのではないか。

三 新しい社会運動の社会構造上の根拠づけ ——社会変動と価値変動

三・一 階級分析

マルクス主義的階級分析は、階級が社会変動の主体として行為する能力を持っているという実践的な観点と結び付いている。今日このような結び付きはどうしても見えにくいものとならざるをえない。この状況は、階級理論に対して最低限二つの要求をつきつける。第一に、発達した資本主義の理論という枠組みのなかで、階級構造についての諸規定を経験的に実証し、立体的にすることが必要である。第二に、階級概念の客観的経済的な諸次元から、主体的諸次元に移行することが必要である (Krysianski, Mies 1990, 777ff.)。

第一の必要に対しては、マルクス主義研究所 (Institut für Marxistische Studien und Forschungen: IMSF) が行った『ドイツ連邦共和国の一九五〇年から七〇年までの階級構造と社会構造』という包括的な研究が、かなり応えてくれた。この研究は、「賃金への依存」がかなりの程度一般化したことを確認したが、賃金に依存することがただちに労働者階級への帰属を示しているとは見なかった。労働者階級への帰属は、むしろ

る労働力の商品としての性格が「完全に展開」しているかどうかによるというのである。この基準には次のような認識が反映されている。すなわち、資本関係の形成においては、資本関係の下への労働過程の形態的包摂が実質的包摂へ移行することによって一つの歴史的転回点が画されるのだということ、これである。この移行とともに労働力は、完全に工場内ヒエラルヒーと生産システムに従属する。労働力は特殊な専門能力と結び付いた特権を失って（相対的には）自由に置きかえることができるものとなる。この過程は歴史的にまだ完結しておらず、賃金に依存しているさまざまなグループにおいて、異なつた程度で進行しているのである（MSF 1973, 99ff.）。このことは、階級とその周辺の諸グループの内的構造における分化と分断された状態に注意を向けさせ、「労働者階級の『歴史的使命』といつた非歴史の実体化」（Deppé 1981, 11）を捨てておくべきことを示すのである。

この研究で人目を引いた点は、知識層や賃金に依存する中間層を新しい社会的グループとして分析することに、たいへん大きな意義を認めていたことである。このグループはその内部においては大きく分化しており、その分化が結局は、異なつたさまざまな文化的志向、および政治的・イデオロギー的志向の基礎となる。しかしながら全体としてみると、彼ら

は、ある特別の専門能力を有し、それが彼らを簡単に置き換え可能としない点で、労働者とは区別される。ここから、労働の社会的組織における彼らの特別の地位がもたらされるのであり、この地位はまた——労働者階級に対して——ある特権と、異なつた生活様式等々を含んでいるのである。

これらの成果を考えると、マルクス主義的社会学には『社会的なもの（das Soziale）』という、熟慮されその対象に適合した概念が欠けている」（Peter 1989, 33）というローター・ペーターの批判は相対化されなければならないだろう。それにしてもマルクス主義的社会学が階級形成の主体的水準を視野にいれるのが比較的遅かつたのはなぜなのか、という問題が提出される。私の推測では、この遅れは、ある伝統的図式からくる政治的障害によるものであった。もちろんかなり前から、マルクス主義的政治的分野においては、発達した資本主義国では、知識層と賃金に依存した中間層が農民に代わって最も重要な「同盟のパートナー」となるということが語られていた。とはいえその意味するところについて十分検討されたことは一度とてなかつた。確かにこうした諸々のグループを前にして、彼らとの「同盟」が語られたこともあったが、それは同時に直線のかつ機械的なプロレタリアート化テーゼによるものであった（Hirsch 1980, 37）による批判を

参照)。自己決定や参加等、あるいはそれらをイデオロギーの形式に一般化すること等々、今日優勢となりつつある諸志向は、このプロレタリア化テーゼの地平に立つ人々の目には、「現代」に生じた一つの状況を十分理解してそれに取り組もうとする志向とは映らない。むしろ中間層の伝統的イデオロギーの遺物（たとえば生の哲学）として片づけてしまうのである。このように、新しいことを既に昔から知られていることだと思いついてそれに還元してしまい、イデオロギーとして批判することは、感受性を失わせてしまうという意味で、ある種の免疫機能をはたしたといえよう。なぜならこうした選元的批判によって、そうした諸志向の中に、すべての階級に広がる社会化の効果はいったいどの程度まで及んでいるのかという本来の中心問題がぼかされてしまったからである。しかし、このような問題連関の存在が示されてみると、「ヘゲモニーを握るもの」と「同盟のパートナー」という、これまで通用してきた考え方が疑問に付されるのみならず、労働運動における組合組織及び政治組織の内部に限って見ても、その政治的社会化の形態に疑問が投げかけられることになると思われる。後に、ドイツ共産党（DKP）の著名なイデオロギーであるシュタイグヴァルトが、主体的意識的な階級形成の問題への関心の高まりに対し拒否反応を示したという事

実は、政治的障害の存在という私の先の推測を裏づけている。つまり、彼はこうした動向の中に階級分析の後退と「賃金に依存した人々の一般的な文化と生活様式」（1989, 49）へ向かう趨勢を見て取ったのである。さて我々は物議を醸し出すこの不穏な領域へ足を踏み入れようではないか！

三・二 文化分析

(一) 価値分化の文明化的趨勢

文化的志向に見られる長期的趨勢を記述する最も著名な試みの一つとして、アメリカの政治学者イングルハートの価値転換仮説がある。「物質主義的価値」が「脱物質主義的諸志向」にとつて代わられるという彼の仮説のいかかわしさについて、今ここで立ち入って論じることはできない。とはいえこのような考え方は、クラウス・ホルツカンプらの批判心理学が展開した唯物論的欲求理論の中で再定式化できるといえるのが私の意見である。そうした欲求理論に基づけば、直接的な生存の保証と結びついた「感性的・生命的諸欲求」から、「重要な生活諸条件のコントロールを獲得する」方向へと向ういわゆる「生産的諸欲求」が次第に分化してくるのである（Holzkamp-Osterkamp 1976, 23）。

ロースマンは、文明化の現代的水準における欲求のこの兩次元の関係について、その概要を次のように述べている。

「出発点は、発達した資本主義社会及び社会主義社会に見られる、次のような構造的趨勢である。すなわち、生産力の展開と欲求の発達との間の弁証法によって、社会的諸欲求の地位が押し上げられて、社会総体のあらゆる諸欲求の体系の中における肉体的物質的欲求の意味が変わってくるという趨勢である。経験的にはこうした発展は、高度産業社会の物質的富や生産性の水準の上昇、賃金に依存する人々の労働時間の短縮……、労働者全体の平均的な教養程度や専門能力の向上という形をとる。要するに、科学・技術に関わった生産力の革命的発展は、社会と個人の絶えず拡大する発展可能性を構造的に生み出し、こうした発展可能性が社会的諸欲求の増大という形で反映されてくるのである。この発展可能性は、とりわけ社会における諸個人の地位、つまり労働過程と生活再生産の内部における彼らの労働と活動の諸条件、すなわち彼らの人格性と自己実現との可能性の諸条件と密接に関係している。だからこそ諸個人は、労働過程と生活再生産をまずまず広範囲にわたって自らの集团的・個人的コントロールの下におこうと試みるのである。」(Robmann 1982: 43f.)

ホルツカンブラとロースマンの規定によって——賃金に依存する生活を基本的に左右する不確実性を考えればなおさらのこと——物質的志向とポスト物質的志向を機械的に対置す

るのがなぜ無意味なのか明白となる。以下ではより正当な根拠にもとづいて価値分化を論じうるのである。

(二) 価値転換の具体的諸局面

発達した社会の一般的趨勢についてロースマンが行った検討は、社会構造のおよび歴史的に具体化される必要がある。

賃金依存中間層と知識層に見られる価値志向 以前から、

自律性と人格性について議論を始めると、マルクス主義の問題の多いイデオロギー批判的な潮流の側から、個人主義の嫌疑をかけられるのが常であった。即座に「ブルジョア的」とか「小ブルジョア的」といったレッテルが用意されるのである。実際そうした諸価値は、伝統的ブルジョア階級のみならず、現代の知識層と中間層において高く評価されている。それゆえ、こうした階層に属する比較的若い世代の政治化は、

高い教養程度や発達した社会的思考力、高度に活動的な態度との一般的相関から説明されるにとどまらず、しばしばそれ以外の側面、つまり賃労働内部での彼らの地位が他から分離し、相対的に特権化しているという側面から説明される。職務遂行上要求される彼らの人格的価値や個人に任される自己管理の可能性の高さが、彼らの個性の形式を、労働者階級の集団のそれから区別する。そこで、彼らの政治化のプロセスが、社会からの諸要求一般を攻撃して私生活の防御という形

で遂行されることも有り得る。とりわけ再生産領域内でのコンフリクトに対処するこうした階層の敏感さは、再生産領域が労働能力の再生産の場であるにとどまらず、「生活の可能性を保持した拡大し、キャリアを積み上げ、子供に成功をもたらすための」きわめて重要な戦略的機能をも果たしているという事情に基づいているのである（Werner 1982, 91）。こうした階層にとって、生産過程で人格性が果たす役割は大きい。なぜならサラリーマンは、労働者に比べて、出世するチャンスが、上役による引立てと評価を勝ち取ることに非常に大きく依存しているからである（Kudera u.a. 1983, 201ff.）。

労働者階級の価値志向 しかし、このような行動性向の階層的特殊性を批判的に分析することに深入りするあまり、その一般的要因を見落とさないようにすることが重要である。というのは、労働者の場合でも、「人格性と自己実現との可能性」が次第に重要になりつつあることが確認できるからである。これは、「外部から」のイデオロギー的影響の結果ではなく、階級が存在様式に根ざしたものである。本来、労働過程としての資本主義的生産過程は、労働への欲求を相対的に自発的なものに転換することへの要求と同時に、いわゆる「インフォーマル」な協働を効果的に行なうことへの要求を含んでいることを忘れてはならない（V. Heiseler 1982, 75）。

しかもこのことを、現代の社会化過程と結びつけて捉えることが重要である。

西ドイツの労働者階級の次のような経験を、ここであげることができる。

第一に、生活水準の上昇と、世代間および世代内での地位のかんりの流動化を背景として、労働内容の変化と転職が加速化している（Mooser 1983, 270ff. bes. 293ff.; Jung 1983, 65ff.）。このような可能性（および必然的に生み出される行為の諸欲求）は、労働者にとっての再生産領域の戦略的意義を高める。

第二に、将来の労働者に対する就業前の教育期間が、制度的に延長されたことである。したがって、経営体と労働組合が若年層の社会化のためのステップとしてはたす役割は、かなり小さくなってしまったのである。

第三に、再生産領域は、矛盾の緩和剤、社会全体の緩衝器としてもはや簡単には機能せず、労働者にとっても矛盾の経験と闘争の場とますます重要になっている（福祉給付、再教育など）。（Masse 1985, 92）

第四に、社会的労働の分化が、日常の生活環境を多元化に導いている。都市プロレタリアートの居住地区の比較的均質な環境に結びついた階級の文化は、いやおうなく解体してしまった。労働者のこのような伝統的生活形態とそれに対応す

る労働者のタイプしか視野に入れず、今や残骸しか残っていない環境の余韻にしがみつような左翼は、影響力のないものと化す運命を自ら招くことになる。

「個人化」の矛盾 これらの傾向は、BRDにおいて目下のところ大きな影響力をもっている社会学の潮流によって、「階級なき資本主義」および「個人化（Individualisierung）」といったキャッチフレーズのもとに集約されている（Beck 1986）。これらの規定がもっている一面性について反論を試みることにしよう。

第一に、確かに、これまで階級を構成していた諸個人間の自然発生的結びつきが「ゆるんで」来ている。階級的結びつきの外で自由に選択できる社会的関係のもつ意義が増大し、他方家族の意義は福祉給付のゆえに低下している。しかし、こうした事実の面での個人化は、いうまでもなく社会化の進展の結果であり、ベックも明確にとらえているように、新たな標準化や依存を生み出している。「現在ではすべての賃金労働者が知っているように、自由時間、可処分所得、健康、あるいはテレビ番組にいたるまでが、社会的な決定や対決によって制約されている。……賃金労働者が個人としてどこまで力を及ぼせるかは次のことにかかっているのである。つまり、それは、彼が、自己の存在のもっているこの社会的性

格を認識するだけではなく、上にあげたさまざまな生活領域の主人公となって、自己の生活を発展させるための社会的な諸前提に影響を及ぼすことができるように、能力と欲求を発展させることである」（Mase 1984, 274）。

第二に、決定的に重要なことは、選択の自由は絶対的なものではなく、財産、所得、時間などの分配諸関係における社会的不平等がその前提にあるという点である（Bischoff, Herkommer 1990, 92; 文化領域に関しては、Bourdieu 1979）。多くの労働者にとっては、「個人化」とは何よりもまず失業（周回の仲間や階級の支援のないままの）と、社会的規制のゆるんできた労資関係のもとでの不安の増大とにほかならない。だが同時に、退行（Regression）への欲求も増大する。安心を求めるところから、新たな世界像や世俗宗教に確実な需要が生まれ、反動的政治に共鳴する余地ももたらされることになる（SOFI 1985, 41ff; Herkommer 1990, 687ff.）。

主体的な政治的イデオロギーの階級形成にとって、これらの「個人化」の過程は広範囲におよぶ帰結をもたらす。階級を構成する個人は、もはや半ば自然発生的に「成長して」組織化されることはない。むしろ、組織に結びついて行くのは「自覚した人格的な決断」に発する結果にはかならない（Werner 1988, 112）。左翼が、もしこの「自覚」への傾向を

無視するならば、とりわけ専門能力をもった労働者の比較的小さい世代に接近できる道を見失ってしまうことになるだろう。だから、これらの「個人化」の過程は、左翼が状況を検討し、決断をしていく場となるさまざまな政治的形態に関しても、再考を迫っているのである。

具体的・歴史的な状況への媒介 現代の社会化過程は、将来の見通しを不可能とするほどに、きわめてアンビヴァレントな性質をもっている。この性質のゆえに、文化的ならびに政治的力関係、すなわち政治的「風潮（Klima）」こそが、こうした諸傾向の究極の方向を決定する第一義的な要因となるのである。歴史的・政治的分析における一般的な諸規定を具体化すべき場は、この「風潮」であるといえよう。しかし、ここでは詳論の余裕がないので、二つの局面にふれておくにとどめたい。

第一に、この分析を具体化する媒介の一つとして、階級的特性という尺度でとらえ直された世代概念の意義に注目すべきことである（Jung 1983, 62）。というのは、本稿でスケッチしたような社会構造に根ざした生活態度が、とりわけ比較的小さい世代に広く浸透しているからである。

第二に、具体的な政治文化に注目せねばならない。重要なのは、六〇年代末に、今日「市民社会（Zivilgesellschaft）」と

いう流行語のもとで論議されているような市民の政治的自覚性が、社会民主党（SPD）や支配層の指導グループによって、それまでのアデナウアー＝エアハルト型の権威的自由主義の（orthodox）政治の弱点から生まれた「改革のよどみ」を解消するために促進されたことである。当時の市民運動は、広範囲にわたってSPDと自由民主党（FDP）の協力に基礎をおいた社会自由主義のヘゲモニーの下に組み込まれていったとはいえ、その組織的な自立性を決して捨ててはいなかったし、若いインテリ層に広がっていた社会民主主義より左の立場をも許容していた。SPDのヘゲモニーは、一九七四年以降、緊縮政策への移行が次第に明らかになるにつれて崩壊した。その限りでは、緑の党の結成は、社会自由主義プロックからの分裂として特徴づけられる。この分裂が左翼方向に展開したことには、多くの要因が関わっているが、とりわけ、ドイツのインテリ層の左傾化、および、共産主義者が議会に何の役割も果たせない現状、したがって、SPDより左に政党配置の空白ができ、そこに活動の余地が存在したことによるところが大きい。

四 哲学と新しい社会運動

ここではもちろん、哲学を一種の「超科学」とみなし、それに問題をゆだねるつもりはない。新しい社会運動と哲学との結び付きは、次の二つの理由から容易に理解できる。第一に、新しい社会運動は、活動家の中に占める知識層の割合の高さ、および政治意識が科学と密接な関係を持っていることよって特徴づけられる。それゆえ、新しい社会運動はそれ自身が「認識の事実、哲学的事実」にもなる（Gramsci 1967, 163 邦訳『グラムシ選集』第一巻、合同出版、二八九頁）。第二に、新しい社会運動は、労働運動とマルクス主義に、何らかの認知と認識の障害が内在するのではないかという問題を投げかける。これによって新しい社会運動は、自己了解の危機として現れている現在のマルクス主義の危機と密接な連関をもつことになる。すなわちこの運動は、マルクス主義に自己反省の必然性をつきつけるのである。

新しい社会運動が自立した政治勢力となるきっかけは、七〇年代中ごろから重大なものとなった核エネルギーをめぐる争いであった。これに対する左翼、とくに共産主義者の対応は、二重の認知障害をもっていた。すなわち彼らは、この運

動の社会的な重要性や持続力を低く評価したばかりか、彼らの核エネルギーに対する態度自体が矛盾をはらんでいた。核エネルギーの危険は、もっぱら利潤追求によってもたらされたものであるから、社会主義の条件下での技術が制御可能となるに従って取り除くことができるというのが、ドイツ共産党が支持したテーゼであった。このような立場は、チュエルノブイリ事故で明らかとなった、「現存社会主義」諸国において実は「実際の社会化」（ゴルバチョフ）が欠如していたことを無視したものであった。とはいえ、これらの国々の政治に対する彼らの好意的配慮は、このような態度をもたらした一つの要因にすぎない。ザントキューラーが提起したように、マルクス主義の危機の原因を、マルクス主義の理論が、政治から自立した地位を放棄して、「党」という組織タイプと共産主義運動との「構造的に誤った発展」に従属してしまったことだけに帰着させる（1985: 28）ことは、問題があると私は考える。そのように説明すれば、自己反省が、理論の内部にまで踏み込まないまままで終わってしまうことになりかねない。

四・一 マルクス主義哲学と自然科学

私の主張を要約すれば、核エネルギーをめぐる争いにおいて示されたような矛盾をはらんだ態度を生んだ下地は、なか

んずくあるタイプのマルクス主義哲学と認識論がとったアプローチのしかた、およびマルクス主義内部の、イデオロギー批判をもって事足りりとする伝統主義にある。このタイプのマルクス主義哲学がとった諸アプローチはいずれも、——極

うシナリオの亡霊が浮かぶのを見た。なぜなら、西ドイツのマルクス主義者がこのシナリオから何かを学んでいたとすれば、それは「二度とルイセンコを繰り返すな！」ということであったからである。

端にいえば——科学から距離をとることによって、科学を救おうという共通の問題設定をもっていた。七〇年代初めにBRDで哲学教授職につくことができ、「唯物弁証法の再構成」

哲学において認識論および科学論を強調する諸アプローチが、フランクフルト学派に対抗して、科学体系と資本支配のシステムとは、関係を持ちながらもとも非同ーであることをあくまで主張したことは正当であった。科学は、ブルジョア社会においては常に、「再生産関係」としての資本によ

のプロジェクトに専念した少数のマルクス主義者は、フランクフルト学派の非常に大きな影響力に直面した。フランクフルト学派の思想の中心は、物象化論によって商品形態を思考形態に短絡させることにあつた。すなわち、価値対象の自立化と、分析的にふるまう自然諸科学の悟性的対象とを同一視し、その結果、ア・プリオリに科学的な思考形態にイデオロギーであるという嫌疑をかけたのである。こうすることでフランクフルト学派は、自らの敵である、諸個別科学を扱う権限は自分だけにあるとする「分析（哲学）的科学論」の独占要求を事実上承認したのである。もちろん彼らはこの権限を違つたふうに、つまり否定的に評価したのであるが。西ドイツのマルクス主義者は、特に、このような抽象的な科学批判を毛沢東主義者のような左翼急進主義者が受容した時、その背後に悪名高い「ブルジョア科学対プロレタリア科学」とい

って規定されているというのである（Sandkuhler 1984, 143）。確かに、ある理論の認識上の地位と社会的機能をこのように区別すること、また、科学のなかでも真理と非真理が争っていることを示すことは、方法的また発見的には実り多いものであつた。しかし、このような規定は、「科学のダイナミズムの諸問題」（Bayertz 1981, 7）に対してはある決定的な点で不十分であつた。すなわち、諸科学の矛盾性を、単に、科学の対象反映機能が「支配的な経済的・社会的・政治的・イデオロギーの階級敵対」による規定性と対立しているところにも（Sandkuhler 1973, 381）だけであれば、科学内部の認識生産の諸問題、思考的および技術的な制御可能性という点からみた認識と行為との関係の問題は、この哲学にとつて

は「ブラックボックス」のままだからである。この哲学が「個々の具体的ケースにおける技術的製作可能性と数学的な計算可能性」を、自然対象の「制御可能性」と混同していることによって、この哲学は自ら科学という「対象からの疎隔」をさらけだした（Booß-Bavnhk, Bohle-Carbonell 1987, 81,87）。マルクス主義者の多数が、エコロジー運動内部の、生の哲学的方向を持った特定のイデオロギー形成の試みに批判を集中したことは、この混同によって説明される。自然の複雑さにかんがみて、核技術ははたして「制御可能」なのかどうかという具体的な問題は軽視され、自然諸力の認識可能性という一般的な認識の問題にずらされてしまった。生の哲学の流れをくんだ世界像の新たな形成を批判することは確かに必要であった。なぜなら現代における「認識と意味の全体性の解体」(Sandkuhler 1991, 3)を目の当たりにすれば、非合理主義の問題は死活の問題であり続けているからである。このイデオロギー的戦場を明け渡ししてしまうわけにはいかない。しかし、イデオロギー的な状況を、経験と知の断片化および諸科学の細分化の兆候として把握することが重要なのである。ザントキューラーが今日、「反復の論理」と「代表象 (Repräsentation)」から距離をとるといふ文脈の下で、このような問いを投げかけるのは偶然であろうか。

個別科学の断片化は、ルカーチからフランクフルト学派にいたる疎外論的なヘーゲルⅡマルクス主義の好みのテーマであった。ペーター・フルトラの労働論的アプローチによる弁証法と科学論の基礎づけの試みの中で、このテーマは、核エネルギー論争の諸問題にも対応しようするような仕方でも取り上げられている（1980）。第一に、このグループは、労働を、ルカーチの『存在論』がやったように人間の目的設定から発する目的論的構造ではなく、主観性と客観性の実践的結合、すなわちヘーゲル的にいえば「客観的反省」である労働手段に焦点を合わせて分析する。そして労働の特徴を、労働の諸成果がその時々々の目的設定から逸脱するところにもみている。これは、疎外を肯定的に捉えるという意味で、肯定的疎外論なのである。なぜなら、この理論にとつては、この目的設定と成果との相連の確認は、自然から学ぶということが成り立つための一つの条件だからである。この議論にもいろいろ問題があるとしても、まず、このアプローチによって、「製作可能性」と「制御可能性」との相違が問題とされ得たことが重要なのである。

このアプローチにおける重要な観点の二番目は、科学を一般的労働として規定することである。自然物の諸属性は、置き換えたり分離したりする抽象作用によって、一般的作用連

関の諸契機として把握されるが、この一般的作用連関は、実験や労働過程において、個別具体的なものの中に表出されているのである。この連関は、分析的・総合的な諸科学においても暗に前提されているが、通常は反省されていない。同様に工業生産においても、さしあたっては諸物の自然的生成は副次的な問題である。けれども、人間の生存の自然的基礎が脅かされ、まさにこの自然的生成が理論的実践的問題となることによって、科学は、自然科学と人文科学の形而上学的分離の止揚と、歴史意識に向かう傾向をも含むようになる。そこで、諸対象の生成にかんする唯物弁証法的理論は、この傾向を促進するための批判的道具、諸科学に対するもはや抽象的ではない内在的な批判として理解することができる。

西ドイツのマルクス主義哲学者はルイセンコの教訓を理解した。彼らが核エネルギーをめぐる論争からどのような教訓を引き出したかは、遺伝子工学をめぐる現在進行中の論争に彼らが介入する中でできると示されるだろう。

四・二 知識の社会化と民主主義

科学論を強調する「古典的な」マルクス主義哲学のタイプにおいては、知識の社会化の局面は光が当てられないままであった。この種の哲学は、科学イデオロギー―日常意識の三項関係の中を動いていたが、そこでは日常意識は原理的に欠

陥のある意識と規定されていたのである。しかし、W・F・ハウクが明確に支持しているようなマルクス主義の哲学的思考 (Philosophieren) のタイプでは、知識の社会化の問題や、知識が日常意識の合理的諸要素へ関わりを持つことが、考察の中心にすえられる。この思考のタイプは、本来は、反精神医学と同じような意味で反哲学である。ハウクによれば、公理系と体系構築をその本質とする、哲学という形をとった思考は、それ自体がイデオロギー的意識形態である (1978, 191)。したがって、彼にとつて、哲学としての唯物弁証法というものははじめから誤った構想であった。彼において唯物弁証法が正当化されるのは、それが、「上からの社会化」のすべての形態に対立した、共産主義的な自己社会化という展望の下に批判として機能するときのみであった。この観点からみると、認識論的諸問題の核心は最終的には政治的かつ組織的な次元にある――『アルグメント (Argument)』誌九七号 (1976) の「編集者序言」参照。ハウクとキーヴェンハイムは「認識の運動」を、一つの「社会的過程」とみたが、この過程は「組織内民主主義が制度化され実践されていること」をその媒介項として要求するものである (Kievenheim 1977, 192)。彼らの考察はいまだ知識人と労働運動の関係という古典的な枠組みにとらわれていた。とはいえ、この関係

が個人と集団との関係の特別な場合とも見なされているという点では先駆的であったが（Haug 1976: 648）。

ここで、この議論が起こつたのは新しい社会運動が本格的に始まる前であったことが考慮されなければならない。ということは、なかならず、この議論ではまだ、知識人の古典的な像、すなわち全体的な展望——歴史と階級意識——を我がものとしており、万人のために、少なくとも労働者階級のために発言するような知識人の像が、頭に浮かんでいたということである。マルクス主義的知識人や共産主義的知識人は、ちょうど鏡を見るように、新しい社会運動の中に彼らのライバル、つまり「イデオログ」や「哲学者」を捜し求めた。そして、この運動の中では従来とは異なつた知識人のタイプ、権力に対して闘うが、「その権力が行使される対象であると同時に権力の道具でもある」（Foucault 1977: 89）ような知識人のタイプ、別の言葉でいえば、対抗専門家（Gegen-Experte）がはるかに重要であることが見落とされた。このようなタイプの知識人の重要さの増大と共に、技術的決定の社会的基盤が広がつてきた（Boob-Bayrhuber, Bohle-Carbonell 1987: 95）。技術的決定は、科学的な正当性の主張をめぐる政治的戦場となつたのである。また逆に、技術的決定は、公共的なメディアを通じて、科学内部の論争ではなくなり、まず政治の圧力に

よつて強制されて、政治権力と利害計算という基準に従つて行われるようになる。このような状況においては、素人と専門家の区別は消え去つてしまい、それは——強調していえば——「さまざまな専門家の間の競争」（Beck 1986: 276）に形を変えるのである。

そこで、「前衛」という観念に対する疑問も、もはや小ブルジョア的イデオロギーの産物ととらえることはできないのであつて、個々人の社会化のさまざまな過程に根ざした行為要求と欲求に対応して生じて来たものなのである。このような洞察は、かつて「正統派」の理論家であつた人々の思考においても受け入れられている。ザントキューラーの「代表象」からの転向にさいしては、民主主義を「認識の合理的な秩序」と見なすことが重要となつている。また、すでに一九八八年にはハラルト・ヴェルナーが集団の物神化に反対して、「諸組織あるいは諸政党は、社会的認識すなわち科学が成立するのと同様な方法でのみ、集団的認識に至ることができる」と主張した（Werner 1988: 118）。前衛が去つた今日、この洞察を事実をもつて論駁したり禁止したりできる勢力はもはや存在しない。けれども、反体制的諸運動が、断片化されてしまつたり一部小集団と化してしまふ不安が残る。これは例えばアメリカにおいては、常に繰り返し起こつていふように思

われる。どうしたら現実のヘゲモニーが樹立できるのかということは、未解決の開かれた問いである。けれどもそれに答えることは、——とりわけ新しい社会運動のおかげで——まったく一から出直しをこらわけてもなかなってこるのではある。

引用文献

- Bayertz, Kurt (Hrsg.): *Wissenschaftsgeschichte und wissenschaftliche Revolution*. Köln 1981
- Beck, Ulrich: *Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt/Main 1986
- Bischoff, Joachim, Sebastian Herkommer: *Von der Klassentheorie zur Ungleichheitsforschung?* In: André Leisewitz, Klaus Pickhaus (Hrsg.): *Gewerkschaften, Klassentheorie und Subjektfrage. IMSF Forschung und Diskussion 5*. Frankfurt/Main 1990
- Bömer, Hermann: *Die drohende Katastrophe. Globale Probleme der Menschheit*. Frankfurt/Main 1984
- Booß-Bavnbek, Bernhelm, Martin Bohle-Carbonell: *Machbarkeit nichtbeherrschbarer Technik durch Fortschritte in der Erkennbarkeit der Natur*. In: *Marxistische Studien*. Jahrbuch des Institutes für Marxistische Studien und Forschungen (IMSF) 13, 1987
- Bourdieu, Pierre: *La distinction. Critique sociale du jugement*. Paris 1979
- Brand, Karl-Werner, Detlef Büsser, Dieter Rucht: *Aufbruch in eine andere Gesellschaft. Neue soziale Bewegungen in der Bundesrepublik*. Frankfurt/Main, New York 1983
- Deppe, Frank: *Einheit und Spaltung der Arbeiterklasse. Überlegungen zu einer politischen Geschichte der Arbeiterbewegung*. Marburg 1981
- Foucault, Michel: *Die Intellektuellen und die Macht. Ein Gespräch zwischen Michel Foucault und Gilles Deleuze*. In: G. Deleuze, M. Foucault: *Der Faden ist gerissen*. Berlin 1977
- Furth, Peter (Hrsg.): *Arbeit und Reflexion. Zur materialistischen Theorie der Dialektik - Perspektiven der Hegelschen Logik*. Köln 1980
- Gramsci, Antonio: *Philosophie der Praxis. Eine Auswahl Herausgegeben und übersetzt von Christian Riechers mit einem Vorwort von Wolfgang Abendroth*. Frankfurt/Main 1967
- Habermas, Jürgen: *Theorie des kommunikativen Handelns*. Bd.2: *Zur Kritik der funktionalistischen Vernunft*. Frankfurt/Main 1988 (zuerst: 1981)
- Häng, Wolfgang Fritz: *Das sozialistische Kollektiv braucht denkende Individuen und durch Einsicht vermittelte Verbindlichkeit*. In: *Das Argument* 98, 1976
- ders.: *Für eine materialistisch-dialektische Begründung des*

dialektischen Materialismus. In: Das Argument 108, 1978
 v. Heiseler, Johannes Henrich: Wandel des Wertsystems? In:
 Marxistische Studien. Jahrbuch des IMSF 5, 1982
 Herkommer, Sebastian: Die kopierte Individualität. Zur Diskussion
 über Modernisierung, Wertewandel und widersprüchliche
 Prozesse der Individualisierung. In: Initial 7, 1990
 Hirsch, Joachim: Der Sicherheitsstaat. Das ‚Modell Deutschland‘,
 seine Krise und die neuen sozialen Bewegungen. Frankfurt/
 Main 1980
 Holzkamp-Osterkamp, Ute: Grundlagen der psychologischen
 Motivationsforschung 2. Die Besonderheit menschlicher
 Bedürfnisse - Problematik und Erkenntnisgehalt der Psycho-
 analyse. Frankfurt/Main, New York 1976
 IMSF: Klassen- und Sozialstruktur der BRD 1950 - 1970.
 Theorie. Diskussion. Sozialstatistische Analyse. Teil 1 :
 Klassenstruktur und Sozialtheorie. Frankfurt/Main 1973
 Jung, Heinz: Zur Arbeiterklasse der 80er Jahre. Struktur-Kern-
 betriebliche Basis. In: Marxistische Studien. Jahrbuch des
 IMSF 6, 1983
 Kievenheim, Christoph: Wissenschaftlicher Sozialismus braucht
 innerparteiliche und gesellschaftliche Demokratie. In: Das
 Argument 102, 1977
 Krynsanski, Hans Jürgen, Thomas Mies: Klassen. In: Europäische

Enzyklopädie zu Philosophie und Wissenschaften. Hg. v. H. J.
 Sandkuhler. Bd.2. Hamburg 1990
 Sandkuhler, Werner, Konrad Ruff, Rudi Schmidt: Blue collar -
 white collar: grey collar? Zum sozialen Habitus von Arbeitern
 und Angestellten in der Industrie. In: Soziale Welt 2, 1983
 Maaß, Kasper: Betriebe ohne Hinterland? Zu einigen Bedingungen
 der Klassenbildung im Reproduktionsbereich. In: Marxistische
 Studien. Jahrbuch des IMSF 7, 1984
 ders.: "Leben einzeln und frei wie ein Baum und brüderlich wie
 ein Wald..." Wandel der Arbeiterkultur und Zukunft der
 Lebensweise. Frankfurt/Main 1985
 Mooser, Josef: Auflösung der proletarischen Milieus. Klassenbil-
 dung und Individualisierung in der Arbeiterschaft vom Kaiser-
 reich bis in die Bundesrepublik Deutschland. In: Soziale
 Welt 3, 1983
 Offe, Claus: Bürgerinitiativen und Reproduktion der Arbeitskraft im
 Spätkapitalismus. In: Heinz Grossmann (Hrsg.): Bürgerinitiativen.
 Schritte zur Veränderung? Frankfurt/Main 1971
 Peter, Lothar: Marxistische Soziologie. In: Sozialismus 3, 1989
 Roßmann, Wittich: Arbeiterklasse, soziale Bedürfnisse und
 gewerkschaftliche Politik. In: Marxistische Studien. Jahrbuch
 des IMSF 5, 1982
 Sandkuhler, Hans Jörg: Praxis und Geschichtsbewußtsein. Studie

- zur materialistischen Dialektik, Erkenntnistheorie und Hermeneutik. Frankfurt/Main 1973
- ders.: Geschichte, gesellschaftliche Bewegung und Erkenntnisprozess. Studien zur Dialektik der Theorieentwicklung in der bürgerlichen Gesellschaft. Frankfurt/Main 1984
- ders.: In den Zeiten der Schwäche. Über die Krise des Marxismus. In: Marxistische Blätter 11, 1989
- ders.: Die Wirklichkeit des Wissens und das epistemische Menschenrecht - praktisch-philosophische Konsequenzen des epistemologischen Realismus. Manuskript 1991
- Steigerwald, Robert: Eine ("Meine") DKP-Zwischenbilanz. In: Marxistische Blätter 11, 1989
- SOST - Sozialistische Studiengruppen: Lebenswelt und Wertorientierung. Thesen zum Wertwandel. In: Sozialismus 1, 1985
- Werner, Harald: Die Sozialpsychologie der Arbeiterklasse und die "neuen sozialen Bewegungen". In: Marxistische Studien. Jahrbuch des IMSF 5, 1982
- ders.: Individualität, Bewußtsein, politische Kultur. Einführung in die Sozialpsychologie revolutionärer Politik. Marburg 1988
- ders.: Das historische Subjekt der Umbruchperiode und die Handlungsfähigkeit der Arbeiterklasse. In: André Leisewitz, Klaus Pickshaus(Hrsg.): a.a.O.

訳者付記

原著者 Hans-Otto Röber 氏は、哲学博士（キール大学）、現在 D A A D 講師として、岩手大学人文社会科学部に在職。一九五三年生まれ。主著として、Bürgerliche Vergesellschaftung und kulturelle Reform. Studien zur Theorie der Prosa bei Johann Gottfried Herder und Christian Garve. Peter Lang, 1986 がある。本論文は、『思想と現代』に寄稿されたものである。なお原題は Neue soziale Bewegungen in sozialwissenschaftlicher und philosophischer Reflexion である。翻訳には、池田成一、早坂啓造、井上隆義、佐藤秀夫、國島弘行、岡部純一が参加した。

唯物論研究協会（全国唯研）

第14回（1991年度）総会・研究大会

《日時》 10月26日（土）

13：30～15：00 総会

15：10～18：00 分科会

18：10～20：00 懇親会

10月27日（日）

9：30～11：30 個人研究発表

12：20～13：20 特別講演

13：30～17：00 シンポジウム

《会場》 岩手大学人文社会科学部

（〒020 盛岡市上田3丁目18-34 盛岡駅よりバス15分）

《参加費》 一般 1000円 院生・学生 500円

〈分科会〉 10/26（土）午後3:10～6:00

第一分科会 「宇宙論と唯物論的自然像」

報告者 池内了（東京大学），高田紀代志（宮城学院女子大学）

第二分科会 「宮沢賢治と現代」

報告者 高田求（労働者教育協会），吉見正信（宮沢賢治研究）

第三分科会 「マルクス主義における生けるものと死せるもの」

報告者 碓井敏正（橘女子大学），後藤道夫（都留文科大学）

〈シンポジウム〉 10/27（日）午後1:30～5:00

《テーマ》 「社会主義思想の可能性」

《報告者》 佐藤和夫（千葉大学），関曠野（思想史），

矢澤修次郎（一橋大学）

*非会員の方の参加を歓迎します

《大会連絡先》 岩手大学人文社会科学部 産業経済論合同研究室

（TEL0196-23-5171-内線2274）

《協会事務局》 〒359 所沢市並木2-2-3-504

（TEL0429-92-8222）

■書評

ウラチミル・カルプスイツキ著

志田 昇／吉田正岳訳

『反映論と構造主義』

島崎 隆

著書はチェコ構造主義の美学者である。本書は一九六八年の「ブラハの春」の時期に執筆されたが、レーニンとソ連を批判したという理由で出版と同時に発禁になり、著者も国外に亡命したという。「マルクス・レーニン主義美学」を批判しつつ、著者はその根底にある反映論を執拗に分析する。著者のユニークさは、「マルクス・レーニン主義美学」などを批判するにあたり、著作で使用される用語の、意味論的・統計的手法を多用することである。たとえば、著者によれば、ナテフ『芸術と社会』では、「反映」が二四〇回使用され、その類型が一〇に分析される。著者はこうして、そこで芸術理解における認識論的偏向を告発する。

マルクス主義哲学一般に興味をもつ人々ととり参考になるのは、同じ手法で、レーニン『唯物論と経験批判論』が分析され、類似語の使用率として、「反映」が四七％、「像」

「描写」などが三三％、「コピー」「撮影」「写真」などが二〇％と解明されたことであろう。さらに、意識上の、反映にたいする対応物の区別でいうと、「感覚」「知覚」は四一％、「意識」「表象」「思考」などは三七％、「理論」

「概念」「認識」はそれぞれ二二％の割合といわれる。著者はここから、レーニンの著作において、反映概念は優位性をもっていない、感覚・知覚レベルの「反映」が多い、「芸術

Ⅱ「反映」の公式化についてレーニンに罪はないことなどを述べ、さらに、ソ連で反映論が受容されやすかった社会的根拠を六つ列挙しており、それは説得的である。

著者は反映論を、「精神のない二元論」「人間の創造の自由の否定」などと徹底して批判し、ソ連などの芸術論を「教条化した政治体制のイデオロギー的要求」と非難する。だが、詳細な統計的分析にもとづいて主張される著者の批判は、強い説得性と新鮮さをもつ。自らの積極的主張としては、「芸術の存在論的モデル」が図式化され、主体、客体、素材、

社会の四極の相互作用の場が論じられ、魅力的である。さらにまた、マルクス主義美学と構造主義美学（ムカジョフスキー）をさきの統計的手法で比較・検討する。

評者は反映論をまったくナンセンスとは考へない。「反映」は依然として、認識論の中心概念であろう。そして、『唯物論と経験批判論』におけるレーニンの主張のひとつをやはり反映論にあるとみることは、それでも不当な解釈ではないと思う。また、著者に弁証法に対する一定の偏見があるとみられる。だが、マルクス主義美学やレーニンへの批判は純学問的態度で貫かれており、良心的なものである。こうした学問的自由と批判は単に許容されるのみでなく、おおいに歓迎されるべきであつて、ここでまともに議論されれば、マルクス主義と構造主義の双方にとってプラスになるだろう。それを歓迎するどころか、許容しない社会主義は、たとえ選挙制度などで体制存続したとしても、六〇年代の時点で、民衆に見離されていたのである。

（梓出版社 一九〇〇円）
（しまぎき たかし 一橋大学・哲学）

■書評

三島憲一著

『戦後ドイツ』

石井 正人

三島は敵の多い男だ。「この勇氣、このいやみ、この皮肉、そしてこの建設性は、日本の知識人が失って久しいものだ」と三島がペルを評して言う時、いやそういう知識人が一人は日本にいると思う人は多いだろう。三島の言う「古いドイツ崇拜者が怪しげな文学実

体論者の多いドイツ文学界」では誰でも知っている。追隨者と同じだけ多いその三島の敵たちが沢山の留保を付け、「けれどもこれは名著だ」と学生に紹介している。つまりこの本はそれ程の名著である。

言語を介してドイツ文化と四つに組み、本来率先して現代日本の「矛盾を生きる」形を模索すべき筈の「ドイツ文学界」が抱える諸問題、それに対して一部にくすぶる強烈な不

満にことは関わる。不満であつて批判ではないところに問題は一層大きい。その諸問題が「古いドイツ崇拜者と怪しげな文学実体論者」にだけあるとは思えないが、こう言い捨ててしまふ大雑把さと軽率さが三島の身上だ。緻密で恰절한議論は三島のものではない。「あとがき」で柄にもなく「素材の選択も重点の置き方も、私なりの、個人史とも結び付いた相当に恣意的なものである」と言つてみせながら、すぐ続けてその「恣意的選択」の根拠をとうとうと弁ずるが、三島が本当は昔ながらの熱い文学者であることは皆知つている。こちらにしてみれば三島の追隨者のような優等生的概観など読みたたくもない。

「文学実体論者」というジャンルに付き合うつもりはないが、ことは「文学」だけでなく「思想」にも関わる。安心してぶら下がる対象をもつてきて、感心して字面をなぞるだけという以非文献学が多過ぎた。「思想」を対象とする研究も実証科学の一つとして、ある「思想」の生成・発展をその「思想」が語られた時代・地域の文化・社会との緊張関係において解明し、その上で現代の「矛盾を生きる」研究者自身の思想が表明されなくてはならない。この手続きが共通理解となるな

ら、実証科学の対象に『ギルガメッシュ物語』や『金瓶梅』を入れても、「戦後ドイツ」を入れても、出てきた成果の間に建設的な対話が成り立つ筈だ。たとえ「いやみ」で「皮肉」でも。他方アデナウアー時代を扱う人間の方が、ブトレマイオス時代を扱う人間より、現代を生きる者の知的責任をより多く果たしたというようなお手軽な言い訳も成り立たなくなる筈だ。これなら面白いことになるが、たかが学会内のことだ。大きな問題は別にある。

ドイツ語の教師をしていれば誰でもナチやアウシュヴィッツのことを考える。事実を知り、まずは思考停止する。分らない、が始まりだ。それからもつと多くの事実を集めて「なぜ」という問いを深めていくなり、目を逸すなり、道は色々である。アウシュヴィッツにどういふ態度をとるかが一貫してドイツ戦後思想の基調だから、自ずと日本のドイツ文学者も躰を受ける。虐殺の規模を競おうなら史上幾らでも例がある。アウシュヴィッツだけ何がこうも違うのか、ということも「なぜ」に含まれる。しかし日本でこの問いを共有しようとする時、避けて通れぬ問題がある。ドイツ・ファシズムはナチスという党派を持ち、その意味で今も昔も明確に政治上のテ

一マたりうる。支持も反対も一応政治上共通の土俵を持つ。このような政治上のテーマとしての非ナチ化は確かに戦後ドイツで徹底して行われた。日本の戦後の戦犯政治を批判するのに「ドイツを見習え」という気分が出たのも無理はない。しかしそれは両ファシズムの政治性、そもそも両国の政治風土の相違を無視したものだ。非ナチ化とは政治の問題でしかなかったとも言える。クルップ財閥やフリック財閥が今も力をふるい、ナチの内務官僚グループは戦後もアデナウアーの片腕として活躍し、国防軍には旧SS隊員が大量に雇われ、「安楽死計画」に参加した医者たちは今も大病院にいる。この点は日本と同じだ。あの西ドイツに関わった者なら誰でも知っているこれらの事実を、「ドイツを見習え」式の議論に何とか建設的に伝えたかった。しかしそれをドイツ文学者は怠ってきた。日本の戦犯政治を批判する運動に水をさしたくなかったからだ。政治的に未熟だった。たとえ政治上であってもドイツの非ナチ化ほどのものを先ず日本にも欲しい。その場を作り出したい。しかしそのためのプログラムも土俵も与えられず、手をこまねくうちに今に至った。アウシュヴィッツをどう考えるかとは、

アウシュヴィッツのより正確な事実を知り、より精密な考察を加えることと、当のドイツ人がその後の歴史の中でどうこれと対決したか、その思想的営為を考察することとの二つを指す。そこには日本ファシズムと日本の戦後を考えるために学ぶことがあるだろう。しかしあくまでドイツのことだ。そこを押さえないと、同じすりかえ、同じぶら下がりを繰り返すことになる。日本人はナチスばかりに興味を持つとドイツ人が非難がましく言うことがある。こちらの真意を主張しようとする前に、日本ファシズムの研究について幾らの知識もないことを、歌舞伎や茶道の知識がないのと同じように虚心に反省すべきだろう。ファシズムを巡る日独の政治風土の最大の相違は何処にあるのか。そこを言わなければ何をいっても結局「知的サヴァイバルの戦略」にしかならない。例えば「ライヒ」を三島は「帝国」と訳す。ナチを「帝国」と訳して疑問を感じない感性には、日本ファシズムの現実と対決することを回避する、ヨーロッパ中心主義の日本知識人の根深い自己欺瞞が潜んでいないか。ヒトラーがいつ皇帝に戴冠したか。「カイザー」がいるのは日本だ。両国の政治生活を決定的に隔てるのはここだ。

ここを直視するのに、奇抜な言辞は必要ない。何れにしてもドイツ統一は東ドイツだけでなく、西ドイツの消滅でもあった。ファシズムよりもコミュニケーションズを憎んだ反共国家西ドイツの人工的なアイデンティティは存立の基盤を揺るがされた。これにぶら下がっていたドイツ研究者はこの危機をどう受け止めるべきか。問題の本質はそこだ。誰かが「戦後ドイツ」を書かねばならなかった。三島が先頭を切ってこの本を出したからこそ議論の土俵が出来た。しづぶでも広く紹介して、こういう議論をもっとしましょう。これは名著です。そうは思いませんか。

(岩波新書 五八〇円)

(いしい まさと 千葉大学・ドイツ語)

■書評

訓覇法子著
くべのりし

『スウェーデン人はいま幸せか』

福田 静夫

「日本人はアリのように働く。小さなアパートに住み、二時間もかけて通勤し、物価は外国よりも高い。そんな生活はいやだ。私たちは、社会保障制度、バカンスを守り、人間として生きたい。」

最近伝えられた、フランスのクレッソン首相の辛辣な日本批判の言葉である。この批判のほんとうの辛辣さは、日本人の「働きすぎ」というよりも「働かされすぎ」が、けっして人間並みとはいえない日本の「社会保障」・「社会福祉」の水準の低さによって、構造的に決定されている事実を鋭くえぐり出しているところにある。住宅保障は、休息する権利と共に、「社会保障」・「社会福祉」の基幹部分を構成することは、世界の政治の常識であ

る。

「福祉が人を殺すとき」といわれ、「老人」への差別医療が人権侵害だと告発されている日本。政府は、アメリカの要求のままに「湾岸戦争」への追加戦費まで負担しているのに、二〇歳以上の学生から、高い学費に加えて、年間九〇〇〇円の「国民年金」を徴収し、島原の災害に対してはまったく無策な政治。「いのち」の問題に対する「経済大国」日本の政治的決定的な立ち後れの証明である。

このようなわが国の現実には、国民のうちに、ヨーロッパの資本主義諸国の進んだ社会保障・「社会福祉」に対する強い関心を生みだすことになった。そのなかで、本書が主題としているのは、最も先進的な「社会福祉」の実験国家スウェーデンである。

著者は、日本の大学で「社会福祉」を学び、さらにスウェーデンに住んで「社会福祉」を学びなおし、現場体験を重ねてきた「社会福祉」の研究者である。「一五年間、スウェーデンにおいて福祉の最前線で自分自身のスタンスを検証してきた」が、「今度はまた日本の現実をふるいにかけていなければならない」と思っている」と書いている。その作業はここでは、スウェーデンの「社会福祉」の思想

的原理を掘り下げ、社会政策と制度との対応に目配りをし、直接に生活を生きる人々に触れてその思いのひだに分けいることよって果たされていく。一見読み物風なやさしい書き方の奥には、新自由主義の立場からのスウェーデン「福祉国家」批判や「社会福祉」切り捨て政策にたいする硬質の反論が含まれている。

総人口は八六〇万あまり。資源も少なく、地勢もかならずしも恵まれていない国土に、発展した資本主義と「社会福祉」とを両立させることを可能にしたものは何であったのか？

前世紀のはじめ以来一八〇年近く戦争に参加しない平和主義の伝統があり、対立を避け、プラクティカルに問題を解いていこうとする国民性があり、それを政治のレベルで定着させようとした「民主主義、連帯、個人の尊重、生活の安全」の哲学がある。そして「社会福祉」は、スウェーデン語の「オムソーリヨグソグ」——誰かのことを気にかけて、悲しみを分かち合うという日常的な意味から社会的ケア、社会的再配分による所得保障にいたるまでの広い意味を含む——を前提にして考えられることで、人間の生活条件をより良くし、人間の成長・発展を促進するための保障全般

に及ぶことになる。こうして、人間の「生の価値を高めることを理念とした」「社会福祉」が政治の「目的」になり、国家は「社会政策」をその実現手段とする所得再配分と生活安定の装置として機能することになる。

ここで政治機構は透明で、政治全体の重点は社会政策にかかっている。社会政策は、国家Ⅱ所得・経済保障、県(レーン)Ⅱ医療保障、市町村(コミュニティ)Ⅱケアサービスという分業にもとづいていて、市町村の伝統的な権利である独自課税権は、福祉の「主体」である住民に身近なケアサービスを豊かに保障することを可能にしている。

すでに老齢年金については今世紀はじめから実績を積んでいるが、所得保障、住宅保障が基本的に整った上に、「社会サービス法」が施行(一九八二年)されて、国民の健康で安定した生活のために用意されてきた「社会福祉」メニューは驚くばかり豊富になった。著者は、そのことを、著者の身の回りにいる人々の生活のなかで、結婚の破綻と再婚、育児と労働の両立、教育や生涯教育の制度的保障、片親家庭と子どもの権利、人生における生の意義、アルコール中毒、老人の孤独などさまざまな問題にかかわらせて、具体的に検

証していく。そのさい著者がとくに留意しているのは、男女の平等がどう貫かれているのかという視点である。

この中には、どうしても同じ資本主義のわが国のことに引き比べたくなるいくつかの箇所がある。たとえば、大学進学のためには受験地獄はなく、授業料は無料で、「学習資金」が貸与されるし、「両親保険制度」というのがあって、子どもの出生、病気などのさいに、母親のみならず、父親も一定の期限付きで有給の休暇をとることができる。また障害者が自分でアシスタントを選任でき、その給料はコミュニティで支払うような障害者生協の活動が始まっているし、老後については、年金で生活は保障され、家族や身近な友人を介護するためなら年間三〇日、疾病時と同じ賃金保障のある介護保険がつく、などなど。

もちろんこのことは、スウェーデンではすべてが順風満帆であるということではない。

その国際的中立主義と国内の階級協調路線が、世界の大きな構造変化やEC統合の圧力を受けて、厳しい試練のときを迎えているし、これまで取り残されていた陰の部分もあることは、本書でもはっきり指摘しているとおりである。

だが、著者によれば、スウェーデンは、「社会保障によって、一定の生活レベルから国民が脱落するのを防ぐ」ことだけを努力目標にするイギリスのような国にはならないだろうという。スウェーデン「福祉国家」は、「生活条件のより高い平等を達成する」というさらに高い目標をもっていているから、新自由主義の政策をとって「社会福祉」の公共性を放棄するには最も遠いところにいるのである。

わが国の場合、イギリスの「社会保障国家」よりもはるかに遅れたところから出発した。そしていまわが国の「社会福祉」には、「福祉社会」という名で公共責任を放棄する新自由主義の大嵐が吹こうとしている。こうした政治反動にどう立ち向かうか——これはまた人間の原理に立つ日本の唯物論哲学に問われている現実的課題でもある。わが国の国民生活のあり方を検証し、二一世紀に向かう国家の目的を「社会福祉」におくために、本書はぜひとも広く読まれていい本である。

(日本放送出版協会、定価七八〇円)
(ふくた しずお 日本福祉大学・哲学)

■書評

池上 惇著

『文化経済学のすすめ』

伊藤 宏一

八十年代日本の企業社会化は、生産と労働の領域では多品種少量生産のシステムと過労死を生み出しながら、消費の領域では財とサービスという商品の記号消費をすすめた。この記号消費は、一方では商品のマテリアルな使用価値の意味を薄弱にしたのであるが、他方では商品の記号に付着した文化的価値の意味を浮かび上がらせてきた。それはとりあえずは、パブル化する価値増殖の手段として浮上するというスタンスの中ではあった。しかしパブルがはじけ、公正や自由や豊かな自然と精神的価値を求める志向が民衆の中に生まれてくる中で、この文化的価値の意義が新たに問われてきている。没後五十年を経て今、南方熊楠が注目されているのも、粘菌研究を

中心とするエコロジー志向による自然のマテリアルな価値の尊重と、民俗学研究による文化的価値の尊重が、南方の中で一体となっている点にあるように思われる。

土地投機をテコにした日本の政府と企業の資産拡大が極点に達していた九十年の春、「企業による、見返りを求めない文化支援」のための団体として企業メセナ協議会が発足した。メセナという言葉を生んだフランスは、従来から国家による文化助成が推進されてきたが、それが先細りとなってきたために企業による文化支援がメセナとして提唱されるようになった。ところが、日本では国家による文化助成は先進国の中でも極端に少なく、また企業は全体としては、パブル化する資本の価値増殖の手段としてのみ文化を利用してきたのである。スポンサー名を冠したコンサートやスポーツ大会、コマージュナルへの芸術家の利用、資産運用の手段としての絵画など、枚挙に暇のないくらいいくつもの事例がある。また企業のイメージアップのための文化的手法としてCI（コーポレート・アイデンティティ）導入や地方自治体のイメージアップのためのコンサートホールや美術館建設（住宅建設にはほうかむりをしながら）なども行わ

れてきた。こういう中でメセナ活動の発足が、フランスやあるいはカーネギーなどの寄付活動の蓄積のあるアメリカなどは、極めて異なったマイナスイナス条件の下であったことは注意してよい点である。

さて本書は国家と企業による文化支援の経済学的研究をおこなう文化経済学の紹介と課題を展開している。つまり「文化を充実させ享受しようとする消費者、企業、芸術文化関係者、自治体、政府はどのような経済行動を行うか」を多方面から探っている。環境経済学が、自然の価値をベースに近代を超える経済学のスタンスをもつとすれば、文化経済学は文化的価値をベースにした同様のスタンスを志向しているといつてよい。本書でそれが明確に主張されているのが、第三章「文化経済学とラスキン——創始者の光と影」である。著者によればラスキンは、価値概念を経済的価値概念から「全人格的な存在」全人としてみた人間の発達に貢献する財」という概念へと理解しなおし、そういう意味での財の「固有价值」という概念を提唱したという。しかもこの固有价值は、それを活用する人間の享受能力の発達が必要であり、固有价值とその享受能力がともに生命の発達に貢献したとき、

その財は「有効価値」をもつといわれる。こういう価値概念には、容易に文化的価値が含まれ、しかもそれはその享受者である民衆の文化的享受能力をいかに発達させるかという問題が経済学の課題として含まれるということと意味するだろう。著者はさらにラスキンやウイリアム・モリスの主張した「生活の芸術化」というコンセプトを強調する。彼らの描いた社会は、すべての生活用品の中に芸術性が入り込み、人々がより芸術性の高い日用品や住宅や環境を求めて市場で財を買い、協同の組織をつくり、生産者もそれに応えて製品の質を高め、労働そのものをいきがいやよろこびにするような供給システムをもつはずだったという。そして「金銭至上主義にかわる生活の芸術化」こそ彼らの理想であったと述べる。著者はこの本の中で「社会主義」という言葉を使っていないが、ラスキンやモリスの描いた生活の芸術化を可能とする社会は、彼らの構想したユートピア社会主義の社会であることは確かである。ライフデザインを出発点にしてレッサーアーツのデザインから社会のデザインへとというのが、デザイナーにして社会主義者であるモリスの主張だった。そしてそれは兵營式の社会主義に対する批判と

近代文明批判を前提にしていた。著者は、第四章「文化と金銭の価値とその評価をめぐって」で、現代日本の文化志向の高まりを評価し、それを「ラスキンやモリスが構想した『生活の芸術化』に対してひとつのきっかけとなる状況をつくりだしています」と位置づける。財とサービスの「文化志向」はいまのところ、ただちには「生活の芸術化」に向かっているとはいえない。しかし、もし「文化志向」の結果もたらされた芸術文化への関心が消費者と生産者のコミュニケーションの発端となり、人々が芸術文化の享受と創造の関係を知るきっかけとなって、企業活動が情報技術の発展を踏まえて、需要者のニーズに応えうる供給活動をきめこまかく行い、この関係の基礎の上で展開されたとすれば、「文化志向」は「生活の芸術化」に向けて発展していくに違いない、と著者は主張している。

さて評者は、「文化志向」から「生活の芸術化」へという著者のスタンスには賛成できるが、しかしその見通しは楽観的ではないかと感じられる。メセナの進んでいるフランスでも、今年是企业メセナが一時的停滞に陥っており、昨年のメセナ金額は伸び率で過去三年間の三分の一だったという。日本でもパブル経済がはじけて、広告宣伝費にたよってきた企業の文化支援活動は全体として冷え込んでいると報道されている。国家の文化助成（日本はGNPではフランスの三・五倍だが、文化予算は十二分の一しかない）も抜本的に強化される必要がある。文化享受の主体である民衆の享受能力の向上のためには、まず過労死を生み「サービス残業」を生む企業社会構造の変革が必要であり、個人の自由と創造性を尊重する民主主義の徹底が求められる。そして証券スキャンダルを生むような金銭至上主義の克服が求められる。また「生活の芸術化」のためには、生活と峻別された純粹芸術という、近代的な芸術概念自身の再検討も必要だろう。ともあれ日本の社会的諸条件の分析に基づいた文化経済学の一層の発展が望まれる。

（丸善ライブラリー 六二〇円）

（いとう こういち 法政大学・哲学/日本文化思想）

■書評

鈴木 正著

『思想者のシルエット』

古茂田 宏

「オレゾン・フュネブル」(追悼演説・祈祷)という表現ジャンルがかつて存在した。たとえばあのボシュエなどはこの道の大家であつたらしい。著者をボシュエになぞらえたり本書を「追悼演説集」と見たりするのはもちろん正確ではないが、しかし全く的是はずれとも言えない。「過去の人物や書物のなかの思想に関心がむいているこの本(あとがき)」と著者自身が言うように、濃淡の差はあれ、著者との思想的なつながりを持った多くの人々たちの他界を見送つた際に書きためられた文章が本書の大きな部分を占めているからである。その意味では、本書は著者自身については寡黙である。しかし、各々の思想者たちの「多面体」としての肉体を一つの鮮やかなシルエ

ットとして定着させるには、もちろん著者しかとれなかつた光源のスタンス、明度、角度が必要であつたし、そのことをとおしてやはり著者は自分を語っているのである。

とりあげられた人々をまず紹介しておく。

最初は——これは「追悼」とは言えぬが——一九八七年の「昌益をめぐるシンポジウム」を機に相ついで書かれた安藤昌益論。その昌益像を著者に媒介した「在野の精神」狩野亨吉。あとは名前だけを記すと中井正一。古在由重。後藤宏行。丸山薫。関根悦郎。守本順一郎。安田武。渋谷定輔……。

唯研にとつても大先達にあたる古在から、評者にとつては初めて知つた名前を含めて、みな著者の友愛のこもつた気持ちのよい文章であるが、その一つ一つに立ち入る必要はあるまい。なによりも、これら多様な思想者の群像を照らし出す光源の、その足場の確かさが評者には印象的であつた。例えば昌益を狩野というプリズムにだぶらせながら著者は言う。昌益の「法世」と「自然世」の理論的峻別、後者を根拠とする前者への呵責なき糾弾……。「開けて読むと目がつぶれる謀反の書」とささやかれた昌益の革命性については言うまでもない。しかし狩野が昌益に注目したの

は、そのこと自体とともに、この「法世から自然世への移行問題」についての、さらには「法世における真人の生活法、すなわち「今の欲欲、盗盗、乱乱として乱れている世の中における『正人』の生き方」……をめぐる昌益の思索であつた。著者のまなざしは、この狩野のそれに重なる。いつでも難しいのは、この「移行」の問題なのだ。なぜなら、それは思想的「貞操」を汚す「妥協」をはらんだり、「心がけ」に矮小化された「修養論」に墮落する危険性を絶えず背面にはらみつつ、しかしなお「自然世」をこの世にもたらずために絶対に避けてはとおれないような問題であつたから。これと誠実に格闘した人々がそれゆえに舐めねばならなかつた理論的苦渋にも目をそむけることなく、中井正一の「回心」や後藤宏行の「自覚的妥協」の論理を辿る著者の視線は揺るがない。もちろん、例えば天皇制についての著者のかなり大胆な議論などには様々の異論があろう。にもかかわらず、上の「移行」問題を苦しまない威勢のいい「正義」の言説が完全にリアリティを喪失した今、これは味読されるべき書物なのである。

(野草書房 二四六頁 一三三六九円)

(こもだ ひろし 千葉大学・哲学)

●短評

有井行夫著

『株式会社の正当性と所有理論』

青木書店 三五八頁 五一五〇円

本書は、前著『マルクスの社会システム論』（有斐閣）の続編として書かれ、株式会社に明示される所有問題を、マルクス主義経済学の通説（所有を「生産関係の基礎」とみる見方、単なる物象化論など）を根本的に批判するなかで、資本主義生産における私的所定の原理との関連でねばっこく追究した力作である。著者はマルクスのいう株式会社の「所有と機能の分離」を「貨幣資本家機能資本家―管理人」という三段階でみる。ヒルファディングの株式会社論の批判も含め、著者はマルクスの経済学批判を徹底的に再構成しようとし、その点で注目に値する。著者はマルクス主義の経済学者であるが、ヘーゲル弁証法も本格的にマスターしている。著者の主張はかなり難解であるので、今度は同じ内容がわかりやすく展開されれば、その主張のラディカルな点が広く知られると思う。

●短評

小林修一・福山隆夫編

『社会のイメージ』

梓出版社 二四四頁 二二〇〇円

本書はI部「歴史的イメージ」、II部「社会的イメージ」、III部「現代社会のイメージ」からなり、各時代、各思想家によって社会がどのようなイメージで描かれてきたのかを、教科書風ないし概論風に展開している。五人の著者の共同作であり、それだけに網羅される範囲はきわめて広く、古代から近代までの社会観、コント、ウエーバーからシュッツ、ルーマン、ハーバーマス、ボードリヤール、アタリ、ブルデューまで紹介・検討される。評者としては、現代フランス思想の社会観がよくわかり、参考になったし、また、ジンメルの社交性概念が興味深かった。コダージュ／デコダージュの議論はわかりにくかったが、全体としてはとても明快な叙述である。本書から、消費、記号、意味、象徴、新中間大衆などのキーワードで語られる現代社会の変貌がよく学べる。

●短評

泉 邦彦他著

『今日の地球環境』

—— 科学者からの警告 ——

新日本出版社 一三三頁 一四〇〇円

地球環境問題に関する、それぞれの分野の専門科学者による論文集。内容は、序・泉邦彦「今日の地球環境問題」、同「フロンガス汚染とオゾン層破壊の現実」、秋本実「二酸化炭素による気候の変化をめぐる問題」、森 泉「酸性雨の地球的広がり」と生態系破壊」、広井敏男「深刻化する熱帯林の破壊とその保護をめぐる」、岩田進午「地球砂漠化・不毛化と農地の消失」、川崎健「海洋環境問題の新しい展開」の諸論文で、序をのぞき、雑誌「前衛」に掲載された論文に加筆修正したものとされている。豊富なデータや専門家によるその分析とともに、社会科学の視点や内外の市民運動などの現状、公害、環境問題の歴史的な流れなどの叙述もあり、この問題に関心のあるひとにはぜひ一読を勧めたい。また、各論文の最後に参考文献が示されているのも便利である。

●短評

池内了著

『宇宙からみた自然』

新日本新書 二〇二頁 六六〇円

現在、アインシュタインですら容易に抜け出せなかった宇宙は絶対静止しているという宇宙観が打ち破られ、宇宙は有限な時間のなかでダイナミックに進化発展していることが明らかにされつつある。この現代の宇宙像を、宇宙論の研究者が自然弁証法の立場を踏まえつつ、わかりやすく解説、紹介した書。まず、絶対静止しているという宇宙観が打ち破られ、ダイナミックな進化をしているという宇宙像が形成されていく歴史が叙述され、そのうえで、宇宙、銀河、地球、生命などが全体として連関し、それらが歴史的に必然的に進化してきたことが語られる。それは、ビッグ・バンとその三つの証拠、最近の天文観測で明らかにされつつある宇宙の泡構造、物質間に働く力と物質の基本構造にもとづき、物質の密度と大きさが表される階層構造など、知的好奇心をおおいに刺激するであろう。

●短評

加藤邦興・慈道裕治・山崎正勝編著

『新版 自然科学概論』

青木書店 一三五頁 二八〇〇円

十二名の執筆者による共著。自然科学を歴史的に形成されたものと捉え、自然科学を歴史的、社会的性格から特徴づけようとした概論。第一部「科学とはなにか」で科学の起源から現代までの科学の歴史や科学の性格をスケッチし、第二部「科学と社会」で現代社会のなかでの科学の在り方を論じている。第一部では、まず、労働との関連で自然科学の起源と性格、方法をみた上で、近代以降の自然科学の歴史が社会の発展、とくに資本主義社会の発展との関連で叙述されている。第二部では、技術や文化、生産力と科学の連関、科学観、科学と産業、戦争の連関、環境問題など、科学と社会の関係が多面的に議論されている。新版というだけあって、最新の研究成果も取り入れられており、意欲的な概論書といえよう。また、概論書という性格から、参考文献も章ごとにあり、便利である。

●短評

小谷義次・置塩信雄・池上惇編

『マルクス・ケインズ・シュンペー
ター——経済学の現代的課題』

大月書店 二八〇頁 一四〇〇円

ケインズ・マルクス・シュンペーターという経済学における三人の巨人たちの学説を問題別に比較することをとおして、経済学の現代的課題を明らかにするという魅力的・野心的な試みである。全体の構成は、三人の思想と方法を概観する第一部（一、二章）、経済理論の個々のトピックスに焦点を絞って比較検討する第二部（三―六章）、三つの理論の現代的意義を論じた第三部（七―八章）から成る。個々の章タイトルと執筆者は以下のとおり。序章（小谷義次）第一章「マルクスとシュンペーター」（平野喜一郎）第二章「シュンペーターとケインズ」（揚武雄）第三章「貨幣・信用」（相葉洋一）第四章「利潤」（置塩信雄）第五章「技術革新と生産力発展」（大西広）第六章「国際経済」（島津秀典）第七章「現代の国家と経済」（佐中忠司）第八章「民主主義・社会主義」（池上惇）

●短評

重本直利著

『意識と情報における管理』

窓社 二七七頁 三九四〇円

現代社会における管理のメカニズムを扱っている本書は、全体で十二章から成る。「どのようなエートスが支配を受けられるか」「労働意識はどのように管理されるか」「システムは人間をどのように管理するか」「情報化がもたらす共生的関係とは何か」……といった章だてから窺えるように、著者のモチーフは一貫して、人間意識の奥底までも支配にくりこんでゆく管理の質の解明に向けられている。ウェーバーにはじまってテラー、サイモンなどへの論及は、著者のこの問題意識に支えられて、通常の経営管理論や経営管理批判の枠をこえた広がりをもっている。その意味では、管理機制的解明を切り口とする現代社会批判として読むことができる。いまや意識支配として世界でも最も洗練されたシステムをもつ日本型労務管理の特質を著者はどうみているか、今後の展開が期待される。

●短評

島崎隆著

『思想のシビルニマム』

大月書店 一九六頁 一五〇〇円

三年前『対話の哲学——議論・レトリック・弁証法』を公刊し、この哲学的な議論の場を見事に提示した著者による、より「市民的」なスタイルによる続編。「市民社会・民主主義・対話は三角形の三つの角のように緊密につながりあっており、日本国憲法^{トウケンポウ}の精神とも即応している。したがってこの三者は、私たち市民にとって最低限確保されるべき思想のシビルニマムであり……思想の拠点である」という思いがタイトルにこめられている。

全体構成は以下のとおり。一「対話・コミュニケーションの問題は現代とどうかかわるのか」。二「市民社会・民主主義・対話」。三、四「民主主義の思想史」。五「いま民主主義を問う」。六「対話の論理と倫理」。全体として前著にはない新しい論点も多く、西部邁や西尾幹二らの議論と四つに組んだ五章など、興味深い。

●短評

星乃乃彦著

『東ドイツの興亡』

青木書店 二二七頁 二二六九円

「一九九〇年一〇月三日のドイツ統一によって、ドイツ民主共和国(東ドイツ)は建国四周年を目前に地図上から姿を消した」……。冷戦とドイツ分裂という悲劇の申し子として生まれ、西側からは存在すら認められず、ソ連にたえず翻弄され続け、最後に歓喜のなかで消滅した国……。一体東ドイツという国は何であったのか? この問いに対し著者は、ファシズムからの解放直後の生成期(一部)、「ベルリンの壁」の一九六一一年危機以降に形成された「安定」期(二部)、そして一九八九年秋に始まる反対制運動をライプツィヒ月曜デモのスローガンの変容などを通して追跡した崩壊期(三部)に分けて答えようとする。東ドイツに長らく住み、内側からその世界を見た経験を持つ著者のまなざしは、西のマルクの自由とも、東の官僚の不正とも無縁であった人々の生活に向けられている。

●短評

永井 務・福山隆夫・長島 隆編

『物象化と近代主体』

創風社 二七五頁 一九五七円

●短評

クーノ・フィッシャー著
玉井 茂／宮本十蔵訳

『精神現象学』

勁草書房 二九四頁 二八八四円

●短評

谷口孝男著

『人間社会の哲学』

フォイエルバッハとマルクス』

青木書店 三五八頁 五一五〇円

タイトルに示められた共通の問題意識にもとづく論文集。全体の構成は以下のとおり。マルクスやミンコフスキーを手がかりにした「ポスト・モダンにおける時間・空間論」(永井務)。マルクレーゼの実存的思考をたどった「労働とエロスのあいだ」(清真人)。近代哲学(カント)に対するルカーチの批判を追跡した「物象化論の哲学的基礎づけ」(福山隆夫)。フィヒテ的自我とシェリングの自然哲学の関係に着目した「近代的自我と絶対者」(長島隆)。シェリングの自然哲学における「有限者」の意味を探った「近代的個人における立根拠」(北澤恒人)。ヘーゲルによるカントの道徳性批判に定位した「近代的主観性のアポリア」(日暮雅夫)。パスカルの社会思想に正面から取り組んだ「近代的自我と社会倫理思想」(仲島陽一)。最後に「現代における哲学の課題」(石関敬三)。

本書はクーノ・フィッシャー『近代哲学史』中のヘーゲル(1901年)の一部の翻訳であり、これでヘーゲルの全6巻が完結した。本書には、学位論文及び『哲学批判雑誌』の諸論文の紹介を前において中心主題たる『精神現象学』の解説が収められている。訳者の言うように、「本書は、ディルタイの『ヘーゲルの青年時代』(1905年)、ノールの『初期神学論集』(1907年)刊行以前のものであるが、そうではあってもその本来的価値は失われてはいまい」。哲学的古典のなかで最も卓越した最も興味深いものの一つである『精神現象学』は本書により出来る限り明快に解説され読者の身近に提供されたのであるが、さらにこのたび訳者によって優れた翻訳で日本の読者に提供されたのである。訳者によるサマセット・モームのフィッシャー、ヘーゲル等についての文章の紹介もある。

本書はこれまでの「マルクス主義の史的唯物論」についての著者独自の再検討と展開をめぐらしたものであり、それは中野徹三氏の「社会的生活過程論」に導かれて始められたものようであるが、具体的にはマルクスと中野徹三を読むという作業として遂行するとされている。既に出版されている『意識の哲学』ヘーゲル論集』の続編であるという。著者は自らの社会主義との出会いからはじめて、現に社会主義の正しさについての確信を変更する必要を認めないと言いつつ、だが他方ではこれまで自らマルクス主義の哲学と信じてきたものが、科学であって哲学ではなくなお且つ哲学としての哲学の必要性を確認するという立場から改めて社会主義の哲学を人間社会の哲学として解釈し展開しようと試みるのである。本書の端々からは著者の誠実な人柄が伝わってくる感がある。

〈前号批評〉特集〈教養〉の黄昏——大学が、かわる——

教養、その継承と批判

山本 広 太 郎

大学の教養教育、とりわけその一般教育科目のあり方を見直そうという「大学審議会」の答申がなされたが、このようなとき、本誌が「教養の黄昏?——大学が、かわる——」という特集を刊行した。編集部がタイムリーな企画である。また「座談会」の出席者、論文の執筆者はそれぞれ自己の仕事の体験を踏まえて発言、執筆しているから、参考になる見解が多い。

—

教養のあり方を論じているのは、尾関周二「現代の教養と人間・自然観」と、清真人「教養のオルタナティブ」である。現代の諸

科学批判の必要性という点では両者とも同じであるが、力点の置きどころが異なっている。二人は期せずして、アラン・ブルームの『アメリカン・マインドの終焉』（みすず書房、本誌20号に清の書評がある）からともに自説を展開しているが、両者の見解の相違はブルーム評価の差異として現われている。

尾関は、今日の「一般教育」をめぐる日米の論調の相違にまず注目し、日本の支配層の見解が「一般教育不要論」の色彩が濃いのに対して、アメリカのそれは不要論というよりも、重要性を認識したうえで再編論にあるとみる。たしかにブルームはその著書のなかで一般教育の課題を「古典文献による教授」に還元するが、日本の支配的な見解が一般教

育不要論だとすれば、「安易にブルームを批判できる状況ではない」と尾関は主張する。

つぎに尾関は、人間と自然との関係から教養の問題を考察する。尾関の意図は、科学・技術主義的な人間観と文学・芸術主義的な人間観をどう統合するかという点にある。近代科学・技術の発展は、自然を科学・技術の対象として分断し、「脱感覚化」、「脱意味化」し、同時に人間自身をも部分労働者に一面化し、全体性を喪失させていく。シラーは早くからこのような傾向を鋭く批判している。そこから尾関がめざすのは、「主体・客体関係を絶対視するような科学・技術主義的な態度でも、また前近代の実体的自然への没主体的な〈交わり〉への願望に見られるロマン主義的なあり方でもなく、主体・客体関係と交わり関係を後者を基礎にして前者を統合するような関係」である。私も尾関の議論の今後の展開が期待される。

もう一人、今日の教養のあり方を論じたのが清である。尾関と異なり、清のブルーム評価はトータルな否定である。古典をひたすら読めというブルームの主張は、清によれば「彼の大学批判には実際はそうした大学の現状を生み出す歴史的・社会構造的な根本要因

についての批判が根本的に欠いていることを証明している」というわけである。

清が自らの教養論を展開するさい援用しているのがハーバースである。ハーバースによれば、今日、自然科学のみならず、社会科学もまた、実証主義的、技術的合理性の支配下であり、「まずまず管理のための補助学になっていく」。ハーバースは哲学に「この諸科学の本質的にコミュニケーション的自己反省の過程に諸科学の対話を取り持つ『通訳者』として介入することを求める」。

ハーバースの科学と哲学との対置に照応するのが、清による知と教養との対置である。「知は専門主義化することによって大衆に対して権威化し抑圧的となり、同時に知の官僚主義的体制のなかで自分の身分保障を獲得する。そのようにして知はこの体制の中間 \parallel 道具的存在となる。知のこうした存立様式そのものへの自己批判として『教養』の概念が考えられねばならない」。

清は、教養を知の自己批判、「知の主体化、全体化、批判化」として把握している。

二

現代は自然科学、人文科学、社会科学を問わず、技術的、実証的態度が支配しており、諸科学はその批判性を弱めているように見える。この点を批判せねばならないということでは尾関も清も同じであろう。

そのさい「教養」を今日どう考えるか、より具体的には教養教育をどうするかが、本号の問題提起であった。

これに対して、清は教養を知の自己批判として把握し、批判性を前面に出している。しかしながら、清のこの教養概念にある異和感を覚えるのは筆者だけであろうか。世間一般の通念からみても、教養は専門に対置されており、教養とは、過去の学者、研究者の悪戦苦闘の努力によって獲得された知識を、諸個人がそれなりの努力でもって自分のものとして修得することではなからうか？

尾関も前号で触れているヘーゲルの『精神現象学』の教養 Bildung 概念も、この世間の通念と同種であり、それをより理論化したものであろう。

しかるに清の教養概念では修得よりも批判

が先行している。だとすれば、過去の諸賢の叡智の集大成としての知の修得は、いったいどうなるのであろうか。

清はブルームの著書に対しても、批判を先行させているが（とよりもとトータルな批判だといえるが）、古典を読めというブルームの主張それ自体は、彼の大学問題の歴史認識の欠かにもかわらず教養概念の要点を突いたものであり、正論と言わねばなるまい。

ブルームもいうように、今日の学生の多くは、ロックを聞くが古典を読まない。しかし教養科目担当の教員の側はどうであろうか。

彼らは（私たちは）大学院時代は専門分化した狭い専門研究に従事しながら、就職のさいには偶然専門科目ではなく教養科目を担当することに。突如その守備領域を拡大しなければならぬ。稽古不足を幕は待たない、いきおい「専門をかみ砕いて講義する」という安易な道（小森田精子）を選びがちである。

「哲学」がなぜヤス、パースであるのか、「物理学」がどうしてカルノー・サイクルであったのか、学生時代の私自身、そういう問いを発することすらなかった。「通過儀礼のように必要単位をとれば専門に進める」（林淳一）が実感であった。「一般教育科目としての性

格は希薄」（小森田）であった。

今や立場が逆転して、私自身、教養科目「経済学」を担当する破目に陥った。私自身、大学院ではマルクスを専門にしていたが講義では、マルクスだけでなく、スミスも、ケインズもやらねばならないし、なによりも現実の経済現象を教えねば学生の関心を引かない。私もまた、自分の専門研究と担当科目の教育との分裂に悩むことになり、自分の知識の狭さ、教養のなさを痛感している。かかる意味で私は古典を読む必要性を主張したい。教養科目の充実が必要と思われる。（因みにいえば、ソ連の逆転も、理論的には古典の問題であり、利己心をめぐるスミスのマルクスへの「反批判」である。）

三

もちろん古典を読めばそれで十分だといえるものではない。「教養の黄昏？」というタイトルの座談会で鹿野政直は①専門に埋没していくことに対して、いつもアマチュア性というものをもう一つの軸としてもつこと、②教養という言葉で言われる普遍的な知識に対しても、われわれの方から問いをだすという

こと、③新しい視点を出すことによって既存の知を相対化すること、以上三つのことが大切だと述べている。寺崎昌男もまた、受験体制的な教育のもつて養なわれてこなかった問いを出す能力の養成の必要性を主張し、演習の重要性を述べている。同感である。

かかる意味で「近代知そのものの相対化」（鹿野）、「大学の知の仕組み」の変換の必要性（中西新太郎）という指摘は妥当なものである。清の言う「知の主体化、全体化、批判化」もまた必要な作業であろう（それを清が教養だとするのは首肯できないが）。

中河豊の「日常生活からの思索」は、従来「マルクス主義」の側からほとんど評価されこなかった今和次郎の学問的業績を紹介したものであり、生活主体のための「知」という、今の「知」の相対化を扱ったものであり、興味深い。もっとも、生産ではなく消費であり、交換価値ではなく使用価値だという今の視点は、どの程度の批判性を獲得しうるのか、疑問が残る。

また、小森田は「一般教育における自然科学」で自らの「化学」教育を紹介するが、ここで試みる東西科学の比較も、一つの「知」の相対化の試みと言えるであろう。

しかしながら、本誌の全体的な印象を述べれば、「近代知の相対化」、「知の主体化」という点では、いまだ具体的な理論が展開されているとはいえない。もっともこの仕事は簡単ではない。考えてみれば、古典はいままでこそ体系知として、一つの批判の対象として存在しているが、しかしそれが登場してきた当時は、反対に既成の知への批判としてであった。ヘーゲルの哲学は、従来の特定の哲学へのたんなるアンチ・テーゼではなく、彼以前の哲学史を遺漏なく継承し批判していることよって一つの古典たりえていたのである。マルクスの経済学についても然りである。出来あがった古典からだけではなく、それを作った精神からも我々は学ばねばならない。教養教育をどうするか、議論はこれからである。

（やまもと ひろたろう 大阪経済法科大学・経済学）

■編集後記

◆夏休みも終りに近づいた一日、例の反ゴルバチョフ・クーデターの一報が飛びこんできました。なんととも言えない嫌な予感。ましてしも長く続く冬の時代?…。しかしその狂い咲きの反乱はまたたくうちに自滅し、雪崩をうったようにソ連共産党の解党へとそれはつながつていきました。歴史のはずみ車の回転のあまりの速さに、茫然とする思いです。ともあれ、反動的反乱軍の戦車の前で一步もひるまずに闘い・勝利したエリツィン氏とソ連民衆の勇氣と決断に心からの賞賛を送ります。モスクワ市民が必死で求める「約束の地」への思いと、彼らの勇氣に賛嘆する私たちの思いとは、屈折した角度で交錯しているのでしょうか……。

◆本特集「社会主義」の水脈——18世紀から21世紀へ——は、一九九一年度の唯物論研究協会大会のシンポジウムと呼応する形で組まれました。やはり一年前、「社会主義の危機と哲学——崩壊と再生」というタイト

ルの特集を私たちは組みましたが、何度でもくりかえししようとした特集を組まざるをえない、そういう歴史的激動の中に我々は立っているのです。

◆ただ、昨年の企画が社会主義体制の崩壊というアクチュアルな問題に即したものであったのに比べて、今回の企画ではやや距離をとって考え直すという点に重心を置きました。体制としての社会主義の崩壊を背景

として、「要するに社会主義」というものが嘘っぱちだったのだ」という大雑把な清算主義が巷ではまかり通る中で、一体「社会主義」という名に賭けられてきたものは何であったのかということ、マルクス主義をもその一員として含むより広い社会主義思想全体の再検討をとおして考えたいというのが、その趣旨です。

◆さいわいなことに、会の内外から六人の方が力作論文を寄せてくれました。各論文の間にはかなりの振幅がありますが、いずれも卒直な論点を提起しており、大会での活発なデ

イスカッションが期待されます。もちろんこれらの議論は、会の内外で今後引き継がれていくであろう、その一步にすぎません。また、マルクス主義とは一線を画しつつ、しかもラディカルな批判活動で常に我々を引付けてきたダグラス・ラミスさんや巻頭の対談にお招きすることができたのも、私たちの喜びです。興味深い対談を聞かせてくれたお二人に感謝します。

◆なお今号より、従来の書評欄をさらに充実させるために、短評のコーナーを設けました。会の内外の新聞をできるだけ多く取り上げ、紹介していきたいと思っておりますので、皆様の間で新聞の情報がありませんら、編集委員会にお知らせ下さい。出版・印刷業界の事情が我々にとって苦しいものとなり、本誌も従来の価格を維持するためには減ページを余儀なくされるような見通しですが、何とか知恵を絞って乗りきっていこうと思っております。皆様のご協力を重ねてお願ひする次第です。

(古茂田)

『思想と現代』第27号◎

編集 唯物論研究協会

発行所 唯物論研究協会

発売元 株式会社白石書店

印刷所 東銀座印刷出版株式会社

1991年10月7日発行 (季刊) 定価1236円(本体1200円・税36円)

埼玉県所沢市並木2-2-3-504

発行人 古田 光

東京都千代田区神田神保町1-28 〒101 ☎03-3291-7601

製本所 坂本製本

日本思想史

序説
岩崎允胤著

四六判上製
税込定価5000円〒410



●日本歴史の激動を先導した
思想家たちの営み

「記紀」神話から能・狂言、茶の湯まで、先人は、どのような政治・歴史思想、世界観・宗教観、そして美意識を練りあげてきたか。時代の転換を見すえながら、日本人の達成した知性と思维の特徴をつぶさに検討し、その豊富な遺産を「われわれのもの」として確立するための壮大な日本思想史。
反動的「日本学」への痛烈な反撃。

日本文化論と深層分析

岩崎允胤著 四六判上製 税込1800円〒260
深層文化論・深層心理学への体系的批判

〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 新日本出版社 ☎03(3423)8402 FAX03(3423)8419

国会図書館資料が語る歴史の断面!

発掘・昭和史のはざままで

山崎 元著 四六判上製/税込定価1600円〒260

真理はわれらを自由にする——国会図書館在職47年の著者が、戦争が図書館にきざみこんだ傷あとをさぐりながら発掘した貴重な資料の数々。「広島への原爆投下前に発表された原爆小説とは?」「最初の本土空襲は中国機だった」など、興味深いテーマで明らかにする、激動の時代の断面。

戦時下のジャーナリズム

高崎隆治著
四六判上製 税込1339円〒260

翼賛体制に迎合した戦時下ジャーナリズムの実態を、豊富な資料で克明にたどる。

実録 侵略戦争と新聞

塚本三夫著 四六判 税込1339円〒260

戦争へ国民を総動員した戦前の姿と、それへの反省にたつ戦後の原点をまとめる。

〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 新日本出版社 ☎03(3423)8402 FAX03(3423)8419

現世 思想 と

季刊

定価1,236円(本体1,200円・税36円)
ISBN4-7866-1038-0 C1010 P1236E